

令和元年度

紀の川市教育委員会事務の管理及び執行の
状況の点検及び評価の報告書

(平成30年度実施事業)

生涯共育

～とも(共)に育み生涯学ぼう～



紀の川市教育委員会

はじめに

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の改正に伴い、第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画を基に、平成27年度に紀の川市教育大綱を策定し積極的に教育行政を推進してきました。

この度、第2次紀の川市長期総合計画策定に伴い教育行政に関する市民の意向をより一層反映させる等の観点から、教育行政の目標や施策の根本的なものとなる「第2次紀の川市教育大綱」を平成30年5月に策定いたしました。

第2次紀の川市教育大綱は、「生涯共育」を基本理念に

1. 地域の子供の健全育成の推進
2. 学校教育環境の充実
3. 子供の力を伸ばす教育
4. 人権が尊重された差別のない社会の実現
5. 生涯学習の推進
6. 歴史資産の保護・活用
7. スポーツの振興と環境の充実

を基本施策といたしました。

基本施策の実現に向け、様々な事業に取り組んでまいりましたが、効率的・効果的に執行されているか等の点検・評価を行うとともに、現状の課題や今後の方向性を明らかにすることにより、教育行政の一層の推進を図ることが必要であります。

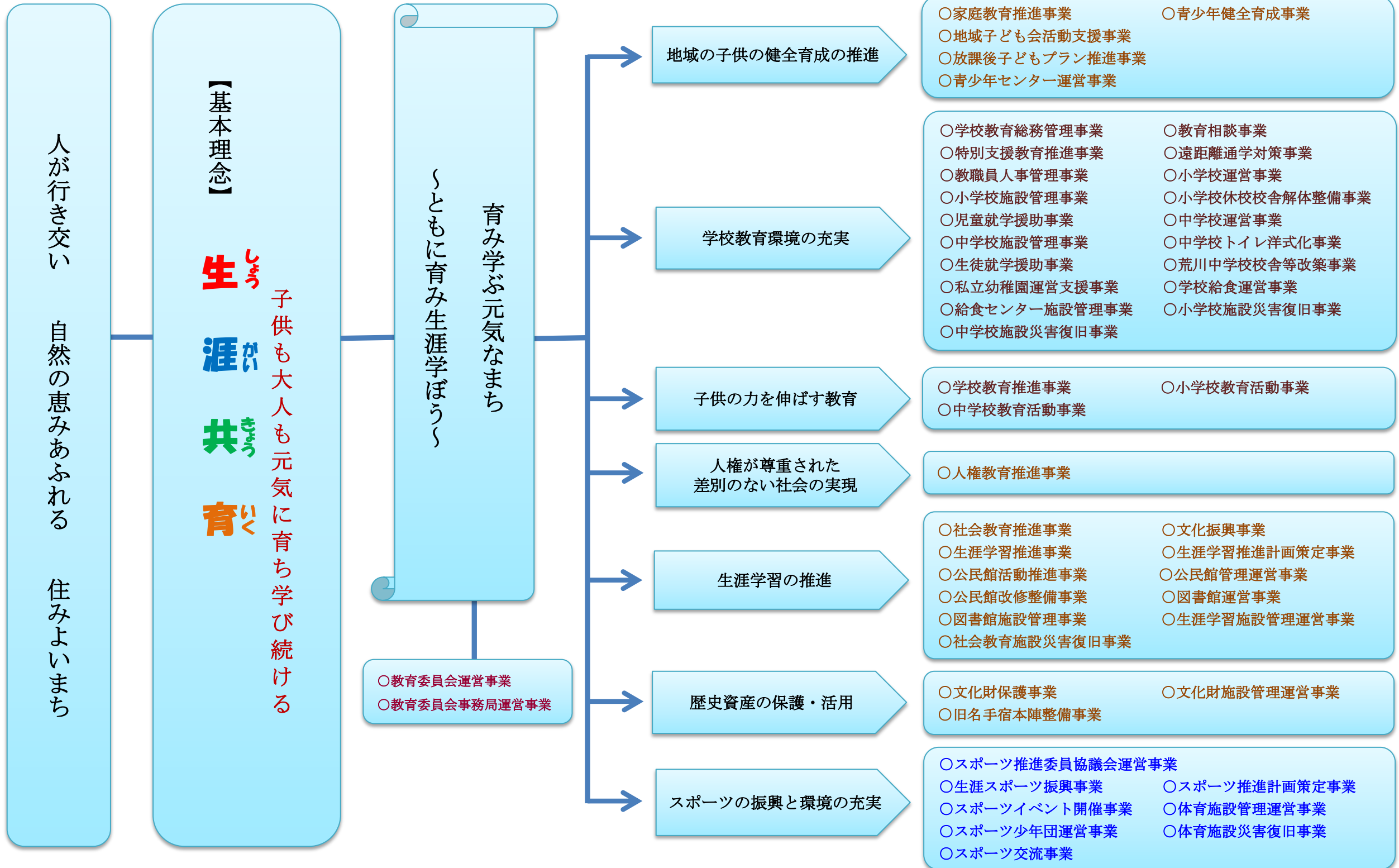
この状況を踏まえ、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行うことにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすことを目的として、令和元年度も前年度の実施事務事業の管理及び執行状況について点検評価を行い、その結果を報告書としてまとめました。

この報告書をご覧いただき、本教育委員会の取り組みについて更なるご理解と、今後におかれましても、ご協力いただけますようお願い申し上げます。

令和元年11月

紀の川市教育委員会

紀の川市教育委員会がめざす姿



目 次

I 紀の川市教育委員会事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施について

1. 趣旨	1
2. 実施方法	1
3. 評価方法	2
4. 教育委員会外部評価委員	2
5. 評価にかかる経過	2

II 紀の川市教育委員会平成30年度実施事務事業の評価について（依頼）

【事務事業の概要】	3
（1）教育総務課	3
（2）生涯学習課	5
（3）生涯スポーツ課	7

III 紀の川市教育委員会平成30年度実施事務事業の評価について（回答）

【委員長報告の概要】	9
【各課の総評】	
（1）教育総務課	10
（2）生涯学習課	11
（3）生涯スポーツ課	11
【教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート】	
（1）教育総務課	13～36
（2）生涯学習課	37～56
（3）生涯スポーツ課	57～64

IV 関係用語解説

関係用語解説	65～69
--------	-------

I 紀の川市教育委員会事務の管理及び執行の状況の 点検及び評価の実施について

1. 趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」において、「教育に関する事務の管理及び執行の点検及び評価等」の実施が義務づけられているため、教育委員会では、毎年その権限の属する事務の管理及び執行の状況について、自己点検及び外部評価を行い、その結果を議会に報告するとともに、広く市民に公表を行っている。主要な施策や事業の取組状況について点検評価を行い、課題や取組の方向性を明らかにすることにより、効果的な教育行政の一層の推進を図る。

2. 実施方法

- ① 毎年度策定する重点課題に即した施策や事務事業などの取組について、平成30年度予算編成事業ごとに点検及び評価を行う。その評価対象となる事務事業は、平成30年5月策定の第2次紀の川市教育大綱に基づく事業であり、第2次紀の川市長期総合計画にも繋がる事業でもある。
- ② 点検及び評価は、各事務事業について、担当部署において年度計画からの最終実績や成果を「教育に関する事務の管理及び執行状況を点検及び評価シート」にまとめ、施策・事業の進捗状況を総括し、事業に対する自己評価を行うとともに、課題や今後の取組の方向性を示す。
- ③ 教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るため、「点検・評価に係る外部評価委員会」で事務及び事業の点検及び評価を行う。
外部評価委員は、教育に関し学識経験を有する者・教育に関係した者で広い見識を持つ者5名に教育委員会が委嘱する。(任期は平成31年4月～令和3年3月 2年間)
- ④ 教育委員定例会において、平成30年度実施事務事業の実績や実施結果を担当部署から報告し、それを受け教育長から平成30年度実施事務事業の概要の報告と、事務事業に対する外部評価委員会への点検および評価の依頼を行う。
- ⑤ 外部評価委員会で事務及び事業の点検及び評価を行い、評価結果を教育委員会へ報告する。
- ⑥ 最終報告書を議会へ提出し、紀の川市ホームページに掲載する。

3. 評価方法

- ① 判定については、「準備等」「運営面」「事業内容」「財政面」「目的達成度」「総体」の項目に分け、それぞれ3段階（良好・妥当・要検討）で表し、総合的に評価を行った。
- ② 今後の方向性については、「継続」「見直し」「拡大」「廃止」「休止」「統合」「終了」の7つの方向性を示した。
- ③ 判定理由・課題・今後の対応については、外部評価委員からの意見等を記載した。

4. 教育委員会外部評価委員

職 名	氏 名
近畿大学 生物理工学部地域交流センター長	◎仁藤 伸昌
紀の川市元社会教育委員	○三國 和美
紀の川市体育協会	出立 正則
元小学校校長	高岡 伸樹
元市役所職員	中浴 哲夫

◎委員長 ○副委員長

委員任期 平成31年4月1日～令和3年3月31日

5. 評価にかかる経過

第1回外部評価委員会・・・令和元年7月12日（金）開催

- 教育長から外部評価委員会委員長へ教育委員会平成30年度実施事務事業の概要報告並びに点検及び評価の依頼書を提出
- 平成30年度実施事務事業について、各課長からヒアリングを実施

第2回外部評価委員会・・・令和元年8月21日（水）開催

- 実施事務事業ごとの総合評価による判定、今後の事業の方向性を検討

第3回外部評価委員会・・・令和元年10月2日（水）開催

- 教育委員会平成30年度実施事務事業全般における評価結果の概要及び教育部3課の評価結果の総評の取りまとめ
- 外部評価委員会委員長から教育長へ平成30年度実施事務事業の評価結果の回答書を提出

なお報告書は、令和元年11月の第11回教育委員会定例会で上程承認を得て、令和元年12月議会に報告することとなる。

Ⅱ 紀の川市教育委員会平成30年度実施事務事業の評価について（依頼）

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき、平成30年度に実施しました教育委員会の事務事業について点検・評価をお願いいたします。

紀の川市教育委員会外部評価委員会
委員長 仁藤 伸昌 様

紀の川市教育委員会
教育長 貴志 康弘

【事務事業の概要】

紀の川市教育委員会は、第2次紀の川市長期総合計画の政策目標を骨子に、平成30年度に「第2次紀の川市教育大綱」を策定し、【生涯共育～子供も大人も元気に育ち学び続ける～】を教育大綱の基本理念として定めた。

地域に根ざした特色ある学校教育の充実によって学力の向上を図るとともに、幅広い世代が伝統ある歴史や文化に触れながら生涯学ぶことにより、子供も大人も元気に育ち学び続けることができるまちをめざした教育大綱の基本理念に基づき、「育み学ぶ元気なまち～ともに育み生涯学ぼう～」を教育委員会施策目標とし、教育委員会各課において、平成30年度には次のような主要事業に取り組んだ。

（1）教育総務課

教育総務課では、「学校教育環境の充実」「子供の力を伸ばす教育」を重点施策とし、安全・安心で快適な教育環境が整備された学校づくりを推進するとともに、特色ある学びの機会を通して、児童生徒が「確かな学力」「豊かな心」「たくましい体」を身につけることをめざしている。

教育委員会運営事業として、毎月教育委員会定例会を、緊急事項の報告や審議がある場合は臨時会を開催して、教育行政の諸問題や検討課題及び計画等の審議を行い方針が決定された。また、「学校訪問」や「かけはし訪問」等で学校施設の視察を行い現状把握に努めるとともに、県・市の教育委員研修等にも積極的に参加し、教育行政の向上と推進に努めた。

教育委員会事務局運営事業では、教育部内会議等を開催し教育部3課の情報

の共有化に努めるとともに、教育委員会関係の条例・規則等の制定、改正等を行った。総合教育会議において、教育委員と市長部局が活発な意見を交換し、「第2次紀の川市教育大綱」の策定を行った。

また、永年に亘り教育の振興に貢献された教育関係者の方々の栄典授与に関する事務を行った。

学校教育推進事業では「確かな学力」をつけるため、教職員研修事業・英語教育・外国語活動推進のための外国人講師派遣事業・学校司書配置事業・小中学校教育研究事業などを行った。教職員研修においては「紀の川市学力向上研修」や、任用されて4年以内の講師に対して「ブラッシュアップ研修」を実施する等、教員としての資質向上・授業力の向上のための研修を行った。

また、小学校における外国語教育の完全実施に向け、小学校教員と中学校の英語科教員との交流も始まり、外国語・外国語活動の充実を目的として、各学校へ外国人講師（ALT）の派遣を行い、ネイティブスピーカーと教員によるTT指導において授業の質の向上に努めた。さらに全国学力学習状況調査の結果から、児童生徒の読書習慣が身につけていないこと、学校図書館の利活用度が低いという結果が見えてきた。学校司書モデル事業により3名の学校司書を小学校7校・中学校3校に配置することにより、学校図書館の環境が向上し、授業での学校図書館の利活用が増え、一ヶ月あたりの図書の本の出借冊子も増加した。

教育相談事業では、不登校・いじめ・問題行動・家庭の課題など現在の子供が抱える様々な問題に関する教育相談活動を推進するため、相談員5名を配置し、児童生徒の心のケアにあたった。

また、不登校児童生徒の集団生活への適応、基礎学力の補充等の指導を行い、学校への復帰を支援するための適応指導教室を粉河地区及び貴志川地区に設置している。適応指導教室指導員の支援により、不登校児童生徒の学校復帰や高校進学が実現している。

特別支援教育推進事業では、就学前や小中学校で特別な支援を必要とする児童生徒に対し、個別の教育支援計画を作成するとともに、関係機関と連携を図り、きめ細やかな指導や切れ目のない支援を実施した。

遠距離通学対策事業については、鞆渕・桃山管内の小中学校区の遠距離通学の児童生徒の効率的かつ安全で快適な通学環境を整備することを目的に、学校行事やクラブ活動等に配慮した運行計画を作成し実施している。鞆渕管内スクールバスの運行と鞆渕診療所バスの運行を教育総務課と国保年金課の2課にわたって業務委託することとなったため、これまで以上に安全な運行ができるよう情報共有を密にし、連携して業務を行うことができた。

教職員人事管理事業では、教職員健康診断とは別に初めてストレスチェック

を行い、心身の健康状態のチェックと意識付けを行った。

学校施設に関する主な事業は、例年の事業に加え、小学校休校校舎解体整備事業、中学校トイレ改修事業及び荒川中学校校舎等改築事業などで、着実に事業を進めた。

小学校施設管理事業・中学校施設管理事業については、施設維持管理のための各種業務委託の契約事務を行うとともに、学校施設の現状把握に努め、防水工事や機能改善等に係る改修工事を行った。

小学校教育活動事業では、平成30年度から「特別の教科 道徳」が先行実施されているため、小学校の教員を対象とした研修会を実施した。

中学校教育活動事業では、職場体験活動などを通して勤労教育やふるさと教育を行った。

児童就学援助事業、生徒就学援助事業については、経済的な理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費や修学旅行費等の援助を行い、経済的負担の軽減を図った。

幼児教育の支援では、小学校教育へのスムーズな接続を図り、小学校での学びが安心してスタートできるよう「スタートカリキュラム」を作成し活用している。

学校給食運営事業については、児童生徒の成長に必要な栄養が確保され、食物アレルギーに対応した安全・安心な給食を提供するとともに、地場産品の食材の活用、特に紀の川市産のフルーツを提供する「フルーツ給食」を実施するなど地産地消の食育にも取り組んだ。

小学校施設災害復旧事業及び中学校施設災害復旧事業については、近年にない大きな台風21号により想定外の被害を受けた小・中学校施設の被災箇所の復旧のための事業であり、財源を確保するために「公立学校施設災害復旧費国庫負担金」の申請を行うとともに、児童生徒及び教職員の安全確保のため、学校の協力を得て、学校運営に支障が出ないように早急な復旧工事に努めた。

(2) 生涯学習課

生涯学習課では、「人権教育の推進」「家庭教育の推進」「地域との交流・活動の推進」「子供の安全確保と環境の整備」「歴史文化の保護・継承」「文化財の活用」「生涯学習機会の提供」「生涯学習施設の整備充実」「図書館の充実」を重点施策に生涯学習の充実を図っている。

「人権教育の推進」では、人権啓発ポスターを掲載したカレンダーや人権標語を掲載した啓発資材を作成し、身近なことから命の大切さや人権を考え、市民一人一人が人権意識を高め、すべての人権が尊重される差別のない明るい社会の実現を推進することをめざし、市民の人権意識高揚を図っている。人権学

習講座については、身近で毎日の生活に関係のあることなどを題材として開講した。また、市内全小学校の保護者を対象として、女性・子供・高齢者・障害者などの人権問題についての学習会を実施した。

「家庭教育の推進」では、子育て世帯の親と子供を支援し、家庭での教育力を高めるため「図書館での絵本読み聞かせ」「きつずふれあい広場の開設」等の事業を地域やボランティアとの連携を図りながら推進している。

「地域との交流・活動の推進」「子供の安全確保と環境の整備」として、紀の川市青少年育成市民会議では、家庭・学校・地域・企業・関係機関その他あらゆる分野の協力のもと、豊かな人間関係の中で安心して子育てができ、子供が多感な時期を楽しく豊かに過ごせる紀の川市をめざす。また、紀の川市少年メッセージ2018を開催し、紀の川市内6中学校の代表生徒のメッセージ発表及び貴志川中学校吹奏楽部の発表を行った。紀の川市少年少女発明クラブは、子供たちが楽しみながら科学的な仕組を学び、自由な発想で創造活動を行い、作品を完成する喜びを体得したり現象の要因を理解したりすることで、創造性豊かな人間形成の育成を進めている。地域子ども会活動支援事業については、少子化・核家族化により集団遊びの減少や異年齢間交流の不足等が懸念されている中、子供が社会性や協調性を身につけるため、大人と子供がともに学びあえるように子ども会の活動を支援する。放課後子どもプラン推進事業では、放課後ひとりで過ごさなければならない子供への学習支援や、地域の方々の参画を得て子供が安心して過ごせる居場所づくりに取り組んだ。共育コミュニティは、全地区で実施され、地域ボランティアが一体となって学校と様々な取組を行った。

「子供の安全確保と環境の整備」では、紀の川市青少年センターで子供たちへの安全強化に努めるため、街頭補導活動、広報啓発活動、スマートフォンなどの情報端末を安全に利用するための啓発活動、パトロールなどを実施し、青少年を取りまく環境浄化等の推進を図っている。また、いじめ等の相談活動を通じて関係諸機関と連携しながら適切な支援を行い、早期の問題解決や青少年の自立支援に努めている。

「歴史文化の保護・継承」「文化財の活用」では、紀の川市の重要な文化財の保護のため調査を行い保存整備し、後世に伝え継承していくよう取り組んでいる。主な取組としては、紀伊国分寺跡や旧名手宿本陣、旧南丘家住宅などの市所有の文化財の施設管理や、個人や団体が管理している文化財の保護に努めている。また遺跡等の内容把握及び保護のための調査では、市内開発事業に伴う遺跡の発掘調査や旧名手宿本陣整備事業による名手役所実施整備に支障となる土盛りの搬出工事、史跡保存のための発掘調査、名手本陣主屋保存整備工事を行った。また、旧南丘家住宅寄席などの企画展を開催し、施設の活用を行うと

ともに文化財の啓発を行った。小学生にも紀の川市の歴史や文化財を学んでもらおうと歴史体験教室を実施した。今後さらに充実した文化財保護や活用を実現させるため、紀の川市文化財サポーターの会と協働で事業を推進していく。

「生涯学習機会の提供」では、成人式を迎える方々の社会人としての新たな第一歩を踏み出す機会としての式典を開催した。

すべての世代の市民が学習・交流など、自発的な活動へのきっかけとなるよう公民館へ行こらフェアを開催し、それぞれの公民館が地域の特性を活かした事業を企画開催した。また身近に文化や芸術に触れる機会の充実や、文化意識の向上と振興を図るため創意工夫を凝らした自主事業を展開した。また、市民の文化芸術活動を支援するため、文化サークルを育成し文化振興及び市民の交流を図った。公民館活動では、子供からお年寄りまで誰もが気軽に立ち寄り、学習や情報収集の機会を得ることができ、そして地域のつながりを深めるための公民館づくりをめざした。公民館講座については、市民ニーズに応じ講座内容を精査し、多くの方が受講できるような講座を開催するよう取り組み、文化的な生活を営むための教養や技術を習得するふれあいの場として、仲間づくりを推進している。

「生涯学習施設の整備充実」では、施設の老朽化が進む中で、優先順位を決め設備の改修や、機器の更新、また災害時の避難所に指定されている施設の修繕を行った。

「図書館の充実」では、読む・聞く・話すというコミュニケーションの基本的な要素に効果があると言われるビブリオバトル(知的書評合戦)を開催した。

また、市立図書館と学校及び学校図書館が連携して子供の読書活動を支えていくために積極的に学校司書とも連携を深めた。図書館事業の企画については、市民に親しまれ市民の生涯学習活動推進のきっかけとなるような事業を行った。

(3) 生涯スポーツ課

生涯スポーツ課では、本年度も「生涯を通じたスポーツ活動の推進」「スポーツ施設の充実と適切な管理」を重点施策として取り組んだ。

「生涯を通じたスポーツ活動の推進」では、地域スポーツのコーディネーターである紀の川市スポーツ推進委員が、1人でも多くの市民がスポーツ活動に参加できるよう企画運営に取り組んでいる。

スポーツイベントの実施については、平成30年度も10月にスポーツフェスティバルを開催し、地域の特色を活かすとともに、多世代が参加しやすいよう工夫した。

また、開会式では紀の川市のスポーツ振興に貢献し、その功績が特に優れた者に対して、紀の川市スポーツ賞を授与した。

桃源郷ハーフマラソンにおいては、スタッフや参加者にアンケートを実施し、意見や要望を取りまとめ、より良い大会になるよう改善に努めた。

各種教室の実施においては、実施内容や運営面でスポーツ推進委員と協議を重ね、ニュースポーツ等を取り入れることで参加しやすい環境づくりに努めた。

日本体育大学との交流事業については、トップアスリートによる実技指導や講話、オリンピックとのふれあいによる将来的な目標の発見、専門的な知見を持った講師による講話など参加者が得るものは大きく、充実した内容で実施できた。

「スポーツ施設の充実と適切な管理」としては、体育施設の運営管理や維持管理、また必要に応じ修繕を行い、利用者が安全に安心して利用できる施設の提供に努めた。

市民体育館や市民公園プール等の施設面の充実により紀の川市におけるスポーツ振興の素地は固まってきている。

さらに、パークゴルフ場では、年間利用者が1万3,000人を超え、特に65歳以上の利用者は1万2,000人を超えており、誰もが気軽に楽しめる市民のスポーツレクリエーション活動や憩いの場として、供用開始以降、多くの人々に利用されている。

また、B&G海洋センターでは、アクアビクス教室や大人向けの水泳教室を開催、市民の体力向上と健康づくりを推進した。

以上、紀の川市教育大綱に基づく平30年度の主要事業の概要です。

教育委員会としては、事業の遂行にあたり最善を尽くしてまいりました。しかしながら、自己評価においても成果の挙げた事業、また課題の見つかった事業があります。

紀の川市外部評価委員の皆様の点検評価により、自己評価では見出せなかった課題や評価結果を真摯に受け止め、評価報告書を議会に提出するとともに、公表することにより市民への説明責任を果たし、今後も市民に信頼される教育行政の推進に努めてまいります。

Ⅲ 紀の川市教育委員会平成30年度実施事務事業の評価について（回答）

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき依頼のありました、紀の川市教育委員会平成30年度実施事務事業の評価について、外部評価委員会において慎重に評価・点検を行った結果を回答いたします。

紀の川市教育委員会
教育長 貴志 康弘 様

紀の川市教育委員会外部評価委員会
委員長 仁藤 伸昌

【委員長報告の概要】

1. 外部評価委員会は、紀の川市の教育委員会事業に見識を有する5名の委員で構成し、事前に紀の川市教育委員会定例会において審議された事務事業につき令和元年7月12日、8月21日及び10月2日の計3回の会議を開催し、点検評価を行った。
教育委員会3課が所管する予算編成事業は、教育総務課24、生涯学習課20及び生涯スポーツ課8の合計52事業である。すべての事務事業の実施内容に関して担当課長から説明を受け、評価と助言を行った。
2. 「第2次紀の川市教育大綱」が策定され、大綱に沿った事業実施の初年度となり、新たな教育体制の確立と発展を期待するとともに、「教育大綱」が、「第2次紀の川市長期総合計画」と密に連携した内容となっていることを申し添え、作成に関わった皆様方の熱意と尽力に敬意を表する。
3. 教育総務課と学校教育課が機構改革により統合されたことに伴い、効率的な事務事業の遂行に期待する。
4. 通学手段の確保など紀の川市独自の課題に積極的に関与し、改善に努めている。スクールバスの有効活用は、紀の川市の地域の実情を踏まえた独自性を出すことができている。
5. 様々な事業の中で教育委員会だけでは解決できない課題が多々ある中で、課題解決のために市役所内各部等と情報を共有し事業改善に努め、教育委員会の事業向上に反映するよう努めていただきたい。
6. 平成29年7月に改訂された学習指導要領が、小学校は令和2年度から、中学校は令和3年度から全面実施されることにより、新たな教科（単元）が追加されるなど教職員の資質向上を図ることが喫緊の課題となる。教育委員

会と学校との密な関係を維持し、教育内容を充実させ児童生徒の学力向上に寄与していただきたい。

7. 読書活動を推進する取組として、中高生を対象に「第1回ビブリオバトル」を開催した。学校や学校司書との連携を深めながら、小学生にもビブリオバトルを浸透させ、読書に親しむ機会が提供されることに期待する。

【各課の総評】

(1) 教育総務課

平成30年度の組織機構改革に伴い教育総務課と学校教育課とが統合し、教育総務課になった。事務事業の分担、重複を見直し効率のよい体制になることを期待している。

教育総務課では、24事業を担い、概ね良好に遂行できた。教育委員会と市長部局で構成する総合教育会議により「第2次紀の川市教育大綱」が策定され、新たな教育施策の基盤が整備された。「かけはし訪問」は、学校現場の校長・教頭及び教育委員と教育委員会事務局で情報を共有する有益な活動である。

学校教育推進事業では、平成30年度において学校司書3人を小学校7校、中学校3校に配置し、児童生徒が活用しやすいように蔵書整理を行い、また昼休みの学校図書館の利用を可能とした。令和元年度に市内10校のICT化を図るため、(公財)図書館振興財団の助成申請を行った。

遠距離通学対策事業は、通学困難区域を有する紀の川市の地域性に配慮した事業であり、社会的責務と位置付け遂行された。スクールバスを国保年金課と共同で運行し、診療所送迎にも利用できる特異的な事業である。また老朽化したバスの更新を図ることができるよう準備が進められている。

県内各市に先駆けて空調設備が整備されたことにより、児童生徒に快適な教育環境が提供されているが、小学校運営事業および中学校運営事業では、適切な利用による環境への配慮や電気使用量の節約への意識付けを推進した。

学校給食運営事業では、平成30年度から食品衛生法の一部が改正され、食品衛生の基準が厳密になった。本事業および給食センター施設管理事業においても適切な対応が行われた。「食育のまち紀の川市」を児童生徒だけではなく、保護者さらに市民全体にPRすることが「地産地消」と「郷土愛の醸成」につながる。

台風21号により被災した小・中学校施設の復旧について「公立学校施設災害復旧費国庫負担金」の交付申請を行い、財源確保に努めるとともに、学校運営への支障を最小限に抑え、早急な復旧に努めた。

(2) 生涯学習課

生涯学習課は、「第2次紀の川市教育大綱」の基本施策(1)「地域の子どもの健全育成の推進」、基本施策(4)「人権が尊重された差別のない社会の実現」、基本施策(5)「生涯学習の推進」および基本施策(6)「歴史資産の保護・活用」に掲げる事業を担った。広範な内容を含む事業であるが、すべての事業が概ね適切に遂行された。

社会教育推進事業では、社会教育を推進する上で重要な役割を担う「第2次紀の川市生涯学習推進計画」を策定した。計画に基づいた社会教育推進事業を展開されることが期待できる。

公民館及び図書館を拠点とした生涯学習の推進は、適切に行われた。公民館講座、公民館活動が幅広い世代に対応し、文化活動の機会を提供することで文化協会など団体の活性化につなげてほしい。成人式実行委員会による成人式の運営に関しては、実行委員となる新成人の参画者募集に例年苦慮しており、募集方法の精査が必要となっている。図書館の2館体制も市民に定着し、河北・河南図書館両館がそれぞれ工夫を凝らして運営されている。

放課後子どもプラン推進事業は、地域ボランティアの参加もあり、子供達を地域が育て、地域と学校も成長していく「共育」の効果が上がっている。

青少年センター運営事業では、専門性をもった人材及び関係機関の協力を得ながら、今後も社会情勢の変化に沿って青少年問題に取り組む必要がある。市民に安全・安心の環境を提供するためには行政全体の連携が必要である。

人権教育推進事業について、昨年度の点検評価の際、キャッチフレーズ等のマンネリ化が指摘された。今年度は人権啓発ポスター・人権標語の募集などを行い、コンテスト入選作品と学校代表作品を掲載した冊子を作成し、市民への啓発に努めた。

文化財に関しては、3事業が推進された。紀の川市にある貴重な文化財を市民に周知すると同時に次世代に継承していかなければならない。市民参加の文化財サポーター、施設を利用した各種イベントなど地道な活動が行われている。適切かつ有効に文化財を保存・活用するためには専門性を持った学芸員や施設の館長が必要であるが、紀の川市には配置されていないのが現状である。このような人材不足は本市だけの問題ではなく、県内の市町村でも指摘されている。

(3) 生涯スポーツ課

生涯スポーツ課は、「第2次紀の川市教育大綱」の基本施策(7)「スポーツの振興と環境の充実」を担った。平成30年度の組織機構改革に伴い、事

業の整理が図られ、効率化が推進された。

スポーツ推進計画策定事業では、平成21年度から平成30年度までの10年間を策定期間とした「スポーツ振興計画」の計画内容の見直しを行い、市民アンケートやパブリックコメントの募集を行うことで、多くの市民の意見を反映した計画策定に取り組んだ。スポーツ施設の数や設備・備品、施設利用のための費用負担等の意見を聴取することができ、今後のスポーツの推進に関する方向性を見出せることができた。事業計画の示唆を得ることができた。

生涯スポーツ振興事業では、市民それぞれの年齢層のニーズや能力に合った各種教室・大会・イベント等を開催し、市民にスポーツへの参加を促した。

スポーツイベント開催事業による桃源郷ハーフマラソンは、参加者数の減少がみられるが、紀の川市の観光資源に携わる市役所内関連部等との調整が必要との指摘があった。

日本体育大学との交流を行っているスポーツ交流事業は有意義な成果を上げている。児童の派遣に加え、専門家の招聘により、多くの市民にスポーツへの関心を高める機会を提供してほしい。体力向上のための栄養学などスポーツにまつわる周辺分野の教育も大切である。



【教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価シート】

(1) 教育総務課

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成30年度分)

1 事業の概要					
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策	事業名	
	育み学ぶ元気なまち	～ともに育み生涯学ぼう～	基本施策全般	110	教育委員会運営事業
<p>①目的 教育委員会は、学校教育・生涯学習・社会教育などの教育事務を一体的に推進していく地方教育行政機関である。教育長を含む5名で構成された教育委員会が、教育行政や学校運営における具体的な施策を客観的に審議し統括して推進を図る。</p> <p>②事業主体 紀の川市教育委員会</p> <p>③平成30年度事業実施内容 教育委員会定例会を開催し、教育の基本方針や、教育・文化・スポーツの振興など幅広い分野にわたる教育全般について、諸問題や検討課題及び計画等の審議を行った。 また、市長と教育委員会が相互に連携を図りつつ、教育に関する課題を検討するため総合教育会議を開催し、「第2次教育大綱」を策定した。学識経験を有する5名の委員で構成された外部評価委員会で、平成29年度予算編成事業ごとに事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行っていただくため、評価シートの作成、取りまとめ、3回の外部評価委員会が効率的かつ効果的に開催されるように業務を進行した。最終的には点検及び評価の結果報告書を作成し、議会へ報告すると同時に、市のホームページにも掲載することで、地域に信頼される教育行政の推進に努めた。</p> <p>◇主な内容◇</p> <ul style="list-style-type: none"> ●教育委員会開催回数 定例会12回 臨時会2回 ●総合教育会議 1回開催 (5/25) ●県市町村教育委員会研修会に参加(近畿市町村教育委員会は台風の影響により中止) 研修内容としては、「和歌山県における『教育の情報化』の変遷と展望 —Society5.0に向けた先進的な県内事例より—」という演題のもと、地域と教育の関係性についてなど、さまざまな課題に向けた自己研鑽に務めた。 ●その他の教育活動 卒業式・入学式・運動会・体育祭・子どもフェスティバル・ジュニア駅伝・少年メッセージ・平成紀の川教師塾等に出席した。 					

2 事業の実績・成果指標								
	指標名	単位	28年度実績値	29年度実績値	30年度実績値	31年度目標値	最終目標値	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標	教育委員会定例会・臨時会上程議案・報告事項・その他件数	件	76	85	87			教育委員会定例会・臨時会において審議及び協議された件数
	学校訪問・かけはし訪問の日数	日	44	44	44	44	44	教育委員の学校訪問・かけはし訪問日数
成果指標	教育委員会定例会・臨時会議決案件数	件	31	46	47			定例会・臨時会において議決された件数
	総合教育会議の議題件数	件	5	3	1			総合教育会議において協議した件数
	指標化できない成果							必要最小限の経費で運営している。費用対効果を図る事業でない。 教育長交際費の執行率は40%である。

3 事業実施にかかる費用(千円)					
直接事業費		28年度決算額	29年度決算額	30年度決算額	31年度予算額
		2,716	2,700	2,736	2,978
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源		2,716	2,700	2,736	2,978

4 事業評価(自己評価)			
	要検討	妥当	良好
準備等		○	
運営面		○	
事業内容		○	
財政面		○	
目的達成度		○	
総体		○	
★特記事項			
<p>学校訪問に加えたかけはし訪問は、学校現場の校長・教頭と教育委員会が課題を共有し、協議する「かけはし」の場となることをねらいとして実施しており、教育委員と管理職が直接話し合いをすることで、管理職のマネジメント力の向上を図った。また教育委員が教職員の研修などにも積極的に参加し、適切な指導助言が行われた。</p> <p>総合教育会議により、市長と教育委員が直接意見交換を行い意思疎通を図る機会を持つことができ、市長部局と教育委員会の連携が深まった。</p>			

5 改革と目標等	
(課題・懸案内容を踏まえた具体的改善策)	
<p>教育委員と市長部局で活発な意見交換ができ、「第2次教育大綱」が策定された。策定された大綱に基づき今後も教育委員会の適切な運営に取り組むとともに、総合教育会議を通して、市長部局と教育委員会との連携をさらに深めていく。</p> <p>また、市町村教育委員会連絡協議会で実施される研修会への参加呼びかけを引き続き行っていくと同時に、教育委員の出席しなげなければならない会議等の日程調整を行い、できるだけ多く出席してもらえるよう事前に予定を把握し、事前周知を心掛ける。</p>	

総合評価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
妥当	「第2次教育大綱」を策定した。「かけはし訪問」により関係者の情報共有を図った。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成30年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策	事業名		
	育み学ぶ元気なまち	～ともに育み生涯学ぼう～	基本施策全般	630	教育委員会事務局運営事業	
<p>①目的 教育委員会の権限に属する事務及び教育総務課が所掌する事務事業の円滑な運営を行う。</p> <p>②事業主体 紀の川市教育委員会</p> <p>③平成30年度事業実施内容 業務内容としては事務事業が主なもので、教育総務課所掌事務並びに教育部3課にまたがる関連事業に関する事務処理と、部内会議の開催等部内調整も行った。 全国・近畿・和歌山県の都市教育長協議会等の負担金の支出及び他市の教育委員会・教育長会との連絡調整を行った。 また平成27年4月1日から地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部が改正されたことに伴い、市長と教育委員会が相互に連携を図りつつ教育に関する重要な課題を検討する「総合教育会議」を開催するための事務を行い、「第2次教育大綱」策定についての審議および決議につなげることができた。</p> <p>◇主な内容◇</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 統計調査関係では、学校基本調査や地方教育費調査の取りまとめや、検収による修正依頼を行い、正確な統計調査票の作成を行った。 ● 教育や文化の向上進捗に寄与する事業に「紀の川市教育委員会」の後援名義の許可を行った。(教育部3課) 「紀の川市教育委員会後援等名義使用承認事務取扱要綱」に基づき、教育部内はもとより、市長部局との整合を図った。 ● 永年に亘って教育の振興に貢献された教育関係者の方々の栄典授与に関する事務を行った。 ● 教育長の日程調整や、教育部内の行事予定の取りまとめを行った。 ● 総合教育会議の開催を行った。 1回開催(5/25) ● 平成28年度から平成30年6月まで和歌山県市町村教育委員会連絡協議会の事務局を担当することとなり、県内各教育委員会との連携を図り、総会の開催に向け、資料等作成などの事務を行った。 紀の川市教育委員会のみだけでなく、県内教育委員の研鑽に寄与した。 						

2 事業の実績・成果指標								
活動指標	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	最終	備考 (指標の具体的な内容、考え方、計算方法等)
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	
活動指標	後援名義許可件数	件	54	57	61	50	50	教育総務課15件、生涯学習課25件、生涯スポーツ課21件
	県市町村教育委員会連絡協議会に伴う打合せ回数等	回	20	20	5	—	—	総会の会場の打合せ、会計監査等(平成30年6月までの事業)
成果指標	制度改正に伴う条例・規則・要綱等改正、制定、廃止等	件	2	8	12	必要があれば	必要があれば	制度改正に伴う法改正に支障なし
	叙位・叙勲・栄典等承認件数	件	4	5	3	2	2	秋の叙勲受章1件、県市町村連絡協議会功労者表彰受賞1件、平成30年度地方教育行政功労者表彰受賞1件、令和2年秋の叙勲1件申請中、令和元年度県市町村連絡協議会功労者表彰役員表彰1件申請中
	指標化できない成果							「紀の川市教育委員会後援等名義使用承認事務取扱要綱」の制定による成果

3 事業実施にかかる費用(千円)					
直接事業費		28年度	29年度	30年度	31年度
		決算額	決算額	決算額	予算額
		1,139	1,127	1,189	1,362
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源		1,139	1,126	1,189	1,362

4 事業評価(自己評価)			
	要検討	妥当	良好
準備等			○
運営面			○
事業内容			○
財政面		○	
目的達成度			○
総体			○
★特記事項			
<p>教育長の日程調整等秘書業務、教育施設の使用許可、教育部全般にわたる文書の回覧、迅速な対応、適正な予算執行の管理等により、遅滞なく事務を遂行できるように努めた。</p> <p>また、平成30年度策定予定の「第2次教育大綱」については内容を十分に精査し、総合教育会議で審議、決議できるよう運営することができた。</p>			

5 改革と目標等	
(課題・懸念内容を踏まえた具体的改善策)	
<p>総合教育会議において、「第2次教育大綱」の策定について教育委員と市長部局との活発な意見交換の場を設けることができ、十分な協議、審議の下、大綱が決議された。</p> <p>今後も、事務局として市長部局と教育委員会の十分な意思疎通が図れるように取り組むとともに、教育委員会と実行機関である事務局との連携をさらに密にし、円滑な事務局運営を行っていく。</p> <p>市長が総合教育会議を設け、招集することから、事務局は本来ならば市長部局で行うことが望ましいと考えられるが、教育委員会が事務局を担当しているため、引き続き、総合教育会議には事務局として市長公室長・総務部長・企画部長等の出席を求めていく。</p>	

総合評価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
良好	<p>「第2次教育大綱」策定に向けて、総合教育会議を運営した。平成30年6月まで和歌山県市町村教育委員会連絡協議会事務局を担当し、県内の教育委員の研鑽に寄与した。</p>
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成30年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	育み学ぶ元気なまち	～ともに育み生涯学ぼう～	2	学校教育環境の充実	1084	学校教育総務管理事業
<p>①目的 児童生徒が安全・安心な教育環境のもとで学校生活が過ごせるよう教職員等に対して支援を行う。</p> <p>②事業主体 紀の川市教育委員会</p> <p>③平成30年度事業実施内容 【学校安全対策協議会負担金】 330,000円 ・学校安全対策協議会を設置し、児童生徒の安全確保を図るため、学校長やPTA、青少年健全育成推進員、民生児童委員連絡協議会委員の代表で組織し、協議を行った。 【教科別研究会等負担金】 471,700円 ・紀の川市・岩出市管内の小中学校の教科別研究会に対し岩出市との負担割合に応じ、活動費用の一部を負担 【韮淵地区山村留学補助金】 310,400円 ・韮淵地区山村留学センターの運営費用の一部を補助 【通学路の安全対策】 ・通学路交通安全プログラム等により、危険箇所の改修を図った。</p>						

2 事業の実績・成果指標								
	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	最終	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	
活動指標	スクールサポーター登録者数	人	449	450	413	450	450	全小中学校における登録者数の合計
成果指標	通学路安全対策実施済箇所数	箇所	20	16	11	17	20	学校から危険箇所として報告があったもののうち、対策を講じた件数
	指標化できない成果							

3 事業実施にかかる費用(千円)					
直接事業費		28年度 決算額	29年度 決算額	30年度 決算額	31年度 予算額
		1,695		1,455	1,971
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源		1,695		1,455	1,971

4 事業評価(自己評価)			
	要検討	妥当	良好
準備等		○	
運営面		○	
事業内容		○	
財政面		○	
目的達成度		○	
総体		○	
★特記事項 通学路交通安全プログラムに準じ、国・県・警察・市関係部局と「通学路安全推進会議」を設置している。 このプログラムでは隔年ごとに学校から危険箇所を報告・集約して現場確認を行い、対応可能な件については当該年度で対応、予算化が必要なものや緊急性を伴わない件については翌年度に対応している。			

5 改革と目標等	
(課題・懸念内容を踏まえた具体的改善策)	
全国的に子供が巻き込まれる事件や事故が発生している中、いかにして児童生徒の安全・安心な環境を確保するかが重要な課題であり、今後も各関係機関との更なる連携を図りながら、ハードとソフトの両側面からの対策を講じていく必要がある。 また歩道幅が狭いところや横断歩道の路面標示が消えかかっているような箇所など通学路における危険箇所が報告されているため、児童生徒の安全確保に努めていく。	

総合評価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
妥当	「通学路安全推進会議」と協力し、安全・安心な教育環境の構築に努めた。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成30年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	育み学ぶ元気なまち	～ともに育み生涯学ぼう～	3	子供の力を伸ばす教育	615	学校教育推進事業
<p>①目的 教職員の資質向上を図るとともに、児童生徒の学力や体力の向上につながる取組を行う。</p> <p>②事業主体 紀の川市教育委員会</p> <p>③平成30年度事業実施内容</p> <p>【教職員研修】 ・紀の川市立学校の教職員の資質向上を図るため、教職員研修を実施</p> <p>【英語教育(ALT)の配置】 ・週1回程度、小学校16校(年間18回)、中学校6校(年間9回)各学級で英語指導を行った。 8,327,772円</p> <p>【学校司書配置】 ・学校司書3人を小学校7校、中学校3校に配置し、児童生徒が活用しやすいように蔵書整理を行った。また、昼休みにも利用できるよう学校図書館の開放を行った。 ・教員と連携して授業で活用する図書の選定や準備等を行い、学校図書館の利活用の推進を図った。</p>						

2 事業の実績・成果指標								
活動指標	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	最終	備考 (指標の具体的な内容、考え方、計算方法等)
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	
活動指標	学校司書の配置数	人	0	2	3	5	10	市立小中学校に配置している学校司書の人数
	市主催の研修(講演会)に参加した教職員数	人	728	681	660	660	660	研修に出席した教職員数
成果指標	全国学力テスト(NRT)で小学校国語の正答率の全国平均正答率との差	%	-3.3	-0.3	2.6	-0.2	0.0	全国学力テスト国語A・Bを合計した平均正答率と全国平均正答率の差
	全国学力テスト(NRT)で中学校国語の正答率の全国平均正答率との差	%	-7.1	-6.6	-4.3	-4.0	0.0	全国学力テスト国語A・Bを合計した平均正答率と全国平均正答率の差
	指標化できない成果							

3 事業実施にかかる費用(千円)					
直接事業費		28年度	29年度	30年度	31年度
		決算額	決算額	決算額	予算額
		12,472	16,740	17,322	25,325
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	611			
	地方債				
	その他				
一般財源		11,861	16,740	17,322	25,325

4 事業評価(自己評価)			
	要検討	妥当	良好
準備等			○
運営面			○
事業内容		○	
財政面		○	
目的達成度		○	
総体		○	
★特記事項			
H31(令和元)年度に10校のICT化を図るため、H30年度において学校図書館のICT化に向け、(公財)図書館振興財団の助成申請を行った。また従来の学校教育推進事業内で予算化していた学校司書等の予算を「学校図書館教育推進事業」として事業化した。			

5 改革と目標等	
(課題・懸案内容を踏まえた具体的改善策)	
<p>学習指導要領の改訂により、特別の教科道徳、外国語科、ICTプログラミング等の新たな教科(単元)が追加されるなど、教職員の資質向上を図ることが喫緊の課題であり、今後も継続的、効果的な研修を実施していく必要がある。</p> <p>教師力・授業力については即効性を求めることは難しいが、多くの教職員が研修に参加し、少しでも授業改善につながるよう、その研修内容の充実にも努めていく。また研修会の実施時期について、夏季休暇中に開催予定であるが、県や市の研修日程を調整しながら、日程の設定を検討する。</p> <p>学校司書が配置された学校では蔵書整理、図書を活用した授業等の取組が進みつつあるが週に1～2回程度の来校であるため取組の停滞も懸念される。今後は全校への適切な学校司書の配置や学校図書館のICT化に向け取組を進める。</p>	

総合評価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
妥当	<p>司書の配置により学校図書館が昼休みにも利用可能となった。新たな教科(単元)が追加されるなど教育環境が変化した。適切に対応した。</p> <p>県や市の研修日程を調整し、教職員が研修に参加しやすい環境づくりが求められる。</p>
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成30年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策	事業名		
	育み学ぶ元気なまち	～ともに育み生涯学ぼう～	2	学校教育環境の充実	619	教育相談事業
<p>①目的 不登校児童生徒の集団生活への適応、基礎学力の補充等の指導を行うことにより、学校への復帰を支援するため、「紀の川市適応指導教室」を設置し、児童生徒へのカウンセリングや保護者に対するの相談、学校への指導等を行い、さまざまな教育問題に対応するため教育相談員を配置する。</p> <p>②事業主体 紀の川市教育委員会</p> <p>③平成30年度事業実施内容</p> <p>【教育相談】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市費の教育相談員3人と県費のスクールソーシャルワーカー2人を配置し、児童生徒の不登校や就学指導等の問題解決にあたることができた。 ・相談、指導件数: 1,112件(延べ件数) <li style="padding-left: 20px;">保護者・児童生徒: 731件 <li style="padding-left: 20px;">学校関係等: 381件 ・スクールソーシャルワーカー <li style="padding-left: 20px;">相談件数: 604件(述べ件数) <p>【適応指導教室運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貴志川生涯学習センター及び旧粉河中学校校舎内にそれぞれ教室を設置し、主に不登校児童生徒を対象に週3日は午前のみ、週2日は午前、午後において指導を行った。 ・H27年度: 18人、H28年度: 24人、H29年度: 16人、H30年度: 21人 ・貴志川教室: 14人、粉河教室: 7人 <li style="padding-left: 20px;">うち高校進学: 6人、学校復帰: 1人 						

2 事業の実績・成果指標								
活動指標	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	最終	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	
	適応指導教室通級指導員数	人	8	8	8	8	8	配置人数
	教育相談員配置事業相談指導者数	人	4	4	5	5	5	配置人数
成果指標	適応指導教室通級児童生徒数	人	24	16	21			年度内での実在籍者数
	教育相談員相談指導件数	件	1,505	1,077	1,112			相談員による延べ相談指導件数の合計
	指標化できない成果							

3 事業実施にかかる費用(千円)					
直接事業費		28年度	29年度	30年度	31年度
		決算額	決算額	決算額	予算額
		8,393	8,447	8,456	8,810
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源		8,393	8,447	8,456	8,810

4 事業評価(自己評価)			
	要検討	妥当	良好
準備等			○
運営面			○
事業内容			○
財政面		○	
目的達成度		○	
総体			○
★特記事項			
適応指導教室指導員の支援により、不登校児童生徒の学校復帰や高校進学が実現している。			
児童生徒の様子をきめ細かに把握することにより、児童生徒の問題行動を早期に発見し、解決を図っている。			

5 改革と目標等	
(課題・懸案内容を踏まえた具体的改善策)	
<p>適応指導教室(ほほえみ)について、打田地区での不登校児童生徒数が多いが粉河教室への送迎がネックとなり、適応指導教室への入室者数が少ない状況である。近ければ通いたいという意見もあるため打田教室の開設についても検討していく必要があると思われる。</p> <p>特に中学校においては、不登校生徒が増加傾向とみられる中で、学校や家庭に居場所のない児童生徒にとって、適応指導教室は居場所の一つとしての役割が期待される。</p>	

総合評価	
判定	判定期由・課題・今後の対応
良好	<p>事業は、きめ細かな配慮のもとに行われ目的を達している。</p> <p style="color: red;">適応指導教室は、児童生徒の「居場所」としての役割も期待されている。</p>
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成30年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	育み学ぶ元気なまち	～ともに育み生涯学ぼう～	2	学校教育環境の充実	937	特別支援教育推進事業
<p>①目的 教育的配慮を必要とする園児の就学の相談や、教育的配慮を必要とする児童生徒が安心して通学できるように介助員等を配置する。</p> <p>②事業主体 紀の川市教育委員会</p> <p>③平成30年度事業実施内容</p> <p>【学齢期発達相談】 教員や保護者に対し、特別支援学級に在籍する児童生徒、通常学級に在籍する支援を必要とする児童生徒への日常の関わり方や発達上の課題、適切な教育環境の選択等について相談活動を実施</p> <p>【早期支援コーディネーター設置】 ・就学前の教育的配慮を必要とする園児と、その保護者に対する就学や就学後の支援について、切れ目ない支援体制を構築するために早期支援コーディネーター2人を配置 ・学校訪問 延べ 55回(実態調査、学校見学、体験学習の同行) ・教育相談 延べ 49回(未就学児の保護者) ・保育所等訪問 延べ 99回(実態調査、保護者説明会)</p> <p>【就学相談】 ・次年度就学予定の園児の保護者に対して、こども課が実施する発達相談に同席し就学に関する相談を受けたり、学校見学やつなぎ愛シート作成の場と同席して保護者や学校に対してアドバイスを行った。</p> <p>【介助員設置】 ・介助が必要な児童生徒がいる対象校13校に24人の介助員を配置</p>						

2 事業の実績・成果指標								
活動指標	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	最終	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	
活動指標	保護者に特別支援教育の理解啓発を行った学校数	校	16	16	15	16	16	就学時健診で保護者に特別支援教育の理解啓発を行った学校数
	就学指導対象園児の行動を観察した回数	回	52	67	99	100	100	観察の報告書を作成し、教育支援委員会に意見を述べた回数
成果指標	就学園児で学校教育法施行令第22条の3判断で支援学校を選択した割合	%	75.0	83.3	63.6			就学園児で教育支援委員会での判断が22条の3に該当する園児のうち支援学校を選択した割合
	指標化できない成果							保護者と就学に向けて何度も相談を行う中で、保護者が納得して就学先を選択し就学に結びつくことができている。

3 事業実施にかかる費用(千円)					
直接事業費		28年度	29年度	30年度	31年度
		決算額	決算額	決算額	予算額
		2,166	2,238	44,145	59,527
財源内訳	国庫支出金		712	698	3,308
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源		2,166	1,526	43,447	56,219

4 事業評価(自己評価)			
	要検討	妥当	良好
準備等			○
運営面			○
事業内容			○
財政面		○	
目的達成度			○
総体			○
★特記事項			
H29年度から国庫補助を受けて早期支援コーディネーターを配置し、就学前から対象の子供が適正に就学できるようするとともに、保護者等の相談にも対応している。			

5 改革と目標等	
(課題・懸念内容を踏まえた具体的改善策)	
<p>関係部局や各学校・園との連携強化により、就学に関する情報共有の体制強化を図っている。</p> <p>インクルーシブ教育や合理的配慮の在り方についても、本人や保護者の思いを受け止めながら合意形成に努めている。</p> <p>個々の状況によっては1年以上前から各種関係機関との連携を図りながら個別の支援計画の作成や適切な支援の充実を図っている。</p> <p>しかしながら、特別支援学校と比べ施設や設備等が充実していない状況で、どこまで市として受け入れのための環境整備を行うべきであるかが大きな課題である。</p> <p>また、介助を必要とする児童生徒の増加に伴い、早期支援コーディネーター、介助員共に今後ますます必要となるため、必要な人員を配置できるように財源確保に努める。</p>	

総合評価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
良好	<p style="color: red;">早期支援コーディネーターと介助員の配置により事業は推進された。</p>
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成30年度分)

1 事業の概要					
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策	事業名	
	育み学ぶ元気なまち	～ともに育み生涯学ぼう～	2 学校教育環境の充実	112	遠距離通学対策事業
<p>①目的 通学困難地域(桃山小・中学校校区、鞆渚小学校校区)の遠距離通学となる児童生徒の、効率的かつ安全な通学環境の整備を行う。</p> <p>②事業主体 紀の川市教育委員会(民間業者等への委託)</p> <p>③平成30年度事業実施内容 対象者 桃山管内小中学校児童・生徒(29名) 鞆渚小学校児童(7名) 合計36名</p> <p>各学校の教育計画に基づく授業日を基本に運行し、行事等に伴う通学にも対応した。 特に、荒川中学校スクールバスについては、土曜日・夏季冬季休業中もクラブ活動のために運行している。</p> <p>運行回数 1,951回</p> <p>安小スクールバスの経年劣化が懸念されていること、R2年度には荒中コースを2便体制にする必要があることから、平成31年度にスクールバス2台購入に向けての準備を行う。</p>					

2 事業の実績・成果指標								
活動指標	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	最終	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	
活動指標	巡回路線数	コース	4	4	4	4	5	対象児童生徒の住居地を勘案しコースを設定
	運行回数	回	2,119	2,019	1,951	2,000	2,500	①安小(黒川・善田)413回/安小(細野・野田原)415回/荒中610回/鞆小513回②最終目標値はR2年度より5路線となるため増加
成果指標	乗車児童生徒数	名	28	33	36	27	31	H30度(桃山管内小中学校29名、鞆渚小学校7名) H31度以降(桃山管内小中学校29名、鞆渚小学校5名)
	指標化できない成果							無事故で運行できた。

3 事業実施にかかる費用(千円)					
直接事業費		28年度	29年度	30年度	31年度
		決算額	決算額	決算額	予算額
		13,155	19,906	12,822	26,665
財源内訳	国庫支出金	0	3,160	0	5,580
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	3,500	0	1,900
	その他	0	0	0	0
一般財源		13,155	13,246	12,822	19,185

4 事業評価(自己評価)			
	要検討	妥当	良好
準備等			○
運営面			○
事業内容			○
財政面			○
目的達成度			○
総体			○
★特記事項 鞆渚管内スクールバスの運行と登下校の空いた時間にバスを有効活用できるよう、鞆渚診療所バスの送迎運行を2課(教育総務課・国保年金課)に渡って行うこととなり、これまで以上に安全な運行ができるよう情報共有等を密にし、連携して業務を行うことができた。			

5 改革と目標等	
(課題・懸案内容を踏まえた具体的改善策)	
<p>教育環境を整える観点から、スクールバス運行は行政としての社会的責務である。</p> <p>平成31年度に桃山管内スクールバス2台を更新予定であり、へき地児童生徒援助費補助金および辺地債を有効に利用し、市の財政負担を軽減できるよう準備を進める。</p> <p>また、令和2年度には荒中コースが2経路となるため、効率的な運行ができるよう、引き続き運行経路等の見直しを検討していく。</p> <p>毎年、無事故で運営していることについて高い評価を得ている。さらに安全な運行に努める。</p>	

総合評価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
良好	児童生徒のための通学環境の整備は行政としての社会的責務と捉えている。また、診療所へのバス運行も紀の川市の地域の実情を踏まえ、特異的である。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成30年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	育み学ぶ元気なまち	～ともに育み生涯学ぼう～	2	学校教育環境の充実	1083	教職員人事管理事業
<p>①目的 教職員が円滑に授業をすすめられるように教職員の健康管理、人事管理を行う。</p> <p>②事業主体 紀の川市教育委員会</p> <p>③平成30年度事業実施内容 【教職員健康診断】 ・夏期休業中に教職員健康診断を実施 ※対象者: 県費負担教職員(介護休暇・育児休暇・病気休暇等で長期間休職中であり、年度内に復帰しない者は除く) 対象者数: 448人 受診者数: 343人 ・教職員を対象にストレスチェックを実施 ※対象者: 県費負担教職員であって、ストレスチェック実施期間内に勤務している者 対象者数: 431人 受診者数: 419人</p>						

2 事業の実績・成果指標								
活動指標	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	最終	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	
	教職員健診受診率	%	83.1	80.7	76.5	80.0	80.0	対象となる教職員のうち、市実施の教職員健診を受診した教職員の割合
	教職員のストレスチェック受診率	%	—	—	97.2	100.0	100.0	対象となる教職員のうち、ストレスチェックを受診した教職員の割合
成果指標	指標化できない成果							

3 事業実施にかかる費用(千円)					
直接事業費		28年度	29年度	30年度	31年度
		決算額	決算額	決算額	予算額
		3,208	2,955	3,425	4,958
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源		3,208	2,955	3,425	4,958

4 事業評価(自己評価)			
	要検討	妥当	良好
準備等		○	
運営面		○	
事業内容		○	
財政面		○	
目的達成度		○	
総体		○	
★特記事項			
H30年度よりストレスチェックを実施している。 また教職員の業務の負担軽減のため、小学校2校にスクールサポートスタッフ、中学校には部活動指導員を配置している。 教職員が連続して休暇を取得できるよう、夏季休業中に本市独自の学校閉庁を試し、H31年度からの本格実施に向けて、その効果を検証。文部科学省から通達がある前に、県内でもいち早く教職員の休暇取得に対して取り組むことができています。			

5 改革と目標等	
(課題・懸念内容を踏まえた具体的改善策)	
ストレスチェックについては、教職員自身のストレスへの気付き及びその対処の支援を通じて、メンタルヘルス不調となることを未然に防止する一次予防を目的として、平成30年度より実施している。今後は受診率100%を目指し、制度の周知徹底を図る必要がある。 教職員健診受診率については、対象教職員の約30%程度が人間ドックを受診しているため、ドック受診者を除いた70%を最終目標値としている。	

総合評価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
妥当	ストレスチェックが導入された。教職員の健康管理に対する自覚の啓発が必要である。 県内でもいち早く、教職員の休暇取得に対して取り組むことができています。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成30年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	育み学ぶ元気なまち	～ともに育み生涯学ぼう～	2	学校教育環境の充実	606	小学校運営事業
<p>①目的 充実した教育環境の整備及び効率的な学校運営を目的とする。</p> <p>②事業主体 紀の川市教育委員会</p> <p>③平成30年度事業実施内容</p> <p>【学校運営協議会・評議員制度】 ・学校運営協議会設置校:15校 ・学校評議員設置校:1校</p> <p>【校務員配置】 ・全小学校16校に1人ずつ配置 (うち正職員1名)</p> <p>【学校備品整備】 ・校務用パソコンの整備 加配教員等の増加により不足していた校務用パソコン31台を購入 ・7年周期で定期的に更新している教育用パソコンについて、那賀管内小学校に78台を購入</p> <p>【小学校教科別研究会等負担金】 1,063,000円</p>						

2 事業の実績・成果指標								
	指標名	単位	28年度実績値	29年度実績値	30年度実績値	31年度目標値	最終目標値	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標	光熱水費	千円	51282	49286	52023	51000		各小学校における光熱水費
成果指標	光熱水費経費率	%	21.7	24.4	28.6	28.0		光熱水費経費率＝光熱水費÷学校管理費
	指標化できない成果							

3 事業実施にかかる費用(千円)					
直接事業費		28年度決算額	29年度決算額	30年度決算額	31年度予算額
		236.356	201.714	181.594	201.170
財源内訳	国庫支出金	83	83	83	83
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,334	1,258	1,252	1,225
一般財源		234.939	200.373	180.259	199.862

4 事業評価(自己評価)			
	要検討	妥当	良好
準備等			○
運営面			○
事業内容			○
財政面		○	
目的達成度		○	
総体			○
★特記事項 高額な予算を必要とするコンピュータ整備(教育用・校務用)は計画的に実施しており、年度や校数、学校規模により予算額に大きな差が生じている。			

5 改革と目標等	
(課題・懸案内容を踏まえた具体的改善策)	
光熱水費の電気料金については普通教室等に空調設備を整備したこと、また猛暑の影響等により電気使用量が増加しているため、教職員を通して児童に対して節約への意識付けを積極的に推進する必要がある。	

総合評価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
良好	校務用及び教育用のコンピュータの購入が計画的に進められた。また節電実施を環境教育の一環として行っている。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成30年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	育み学ぶ元気なまち	～ともに育み生涯学ぼう～	2	学校教育環境の充実	599	小学校施設管理事業
<p>①目的 児童、教職員が学校施設を安全で快適に利用できるように、小学校の施設の適切な維持管理や改修を行う。</p> <p>②事業主体 紀の川市教育委員会</p> <p>③平成30年度事業実施内容</p> <p>○小学校施設管理 ・施設管理に伴う各種業務委託 ・使用料及び賃借料(土地借上げ、電柱共架料)の契約事務及び支払 ・施設器具修繕</p> <p>○小学校施設改修(工事に伴う設計監理業務委託を含む) ・田中小学校すこやか教室空調設備設置工事 ・西貴志小学校インターホン改修工事 ・西貴志小学校2号館屋上防水改修工事 ・中貴志小学校新館屋上防水改修工事 ・東貴志小学校屋内運動場屋根改修工事 ・名手小学校屋内運動場玄関屋根改修工事 ・調月小学校音楽室天井改修工事 ・西貴志小学校屋内運動場照明器具改修工事 ・名手小学校南防球フェンス改修工事</p> <p>○ブロック塀改修(大阪北部地震に伴い改修) ・新洲小学校、上名手小学校、麻生津小学校、調月小学校</p>						

2 事業の実績・成果指標								
活動指標	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	最終	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	
成果指標	普通教室・音楽室への空調機器設置工事实施校数	校	7	6	1	1		入級児童数の増に伴い特別支援教室が1教室増となったため空調設備を設置
	普通教室・音楽室への空調機器設置を完了した学校の割合	%	62.5	100	100	100	100	入級児童数の増に伴い特別支援教室が1教室増となったため空調設備を設置したことにより、普通教室・音楽室への設置率は100%
成果指標	改修工事实施箇所数	箇所	7	7	13	5	5	防水工事、機能改善等に係る工事の実施箇所数
	指標化できない成果		業者の点検の際には出来るだけ立会い、施設の状況や不良箇所の把握に努めた。					

3 事業実施にかかる費用(千円)					
直接事業費		28年度	29年度	30年度	31年度
		決算額	決算額	決算額	予算額
		35,325	37,732	108,786	88,307
財源内訳	国庫支出金			1,797	
	県支出金				
	地方債			31,100	
	その他		282	240	351
一般財源		35,325	37,450	75,649	87,956

4 事業評価(自己評価)			
	要検討	妥当	良好
準備等		○	
運営面			○
事業内容			○
財政面		○	
目的達成度			○
総体			○
★特記事項			
<p>例年の修繕・改修工事に加え、大阪北部地震に伴い学校敷地内のブロック塀の安全調査及び改修工事が必要とされ、さらに台風21号の影響により被災した学校施設の把握、修繕及び改修に努めた。</p> <p>また、修繕及び改修箇所が把握できた場合には、緊急に修繕・改修を実施するか否かの判断が早急に求められる。学校管理職との協議により修繕・改修時期を決定し、出来る限り早急な対応に努めているため、学校現場からの評価も高い。</p>			

5 改革と目標等	
(課題・懸念内容を踏まえた具体的改善策)	
<p>学校からの修繕要望箇所等の確認及び現状把握を行うため、できるだけ学校現場へ足を運び、学校施設の現状を把握するとともに、学校と十分協議し学校運営に支障をきたさないように、安全対策を最優先に工事を進め、施設の維持管理に努める。</p> <p>また保守点検等で指摘のあった箇所の確認及び修繕計画を立ていく。</p>	

総合評価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
良好	<p>学校現場と教育委員会が良好な連携を保ち、各種事業を計画的に行った。大阪北部地震及び台風21号による被害を復旧した。</p>
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成30年度分)

1 事業の概要					
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名
	育み学ぶ元気なまち	～ともに育み生涯学ぼう～	2	学校教育環境の充実	1034 小学校休校校舎解体整備事業
<p>①目的 校舎に係る管理費用をなくすために、休校となっている小学校を廃校とし、老朽化した校舎の解体を行う。</p> <p>②事業主体 紀の川市教育委員会</p> <p>③平成30年度事業実施内容</p> <p>○細野小学校解体 ・設計監理業務委託 ・校舎等解体工事 ・し尿汚泥汲取り</p> <p>○桃山小学校解体 ・校舎解体に係る検討 ・廃校に向けて地元区長との協議</p>					

2 事業の実績・成果指標								
	指標名	単位	28年度実績値	29年度実績値	30年度実績値	31年度目標値	最終目標値	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標	校舎解体に伴う工程会議数	回			10			工事進捗状況について、1回/隔週、定例会議を実施した他、必要に応じ協議を重ねた。
	桃山小学校解体に伴う協議回数	回			2			桃山小・中学校区管内の区長と協議
成果指標	工事完成率	%			100		100	細野小学校の解体は完了
	指標化できない成果							地域住民及び卒業生等の愛着のある物品等を保存するため、細野小学校の校章盤等を地元へ移管。

3 事業実施にかかる費用(千円)					
直接事業費		28年度決算額	29年度決算額	30年度決算額	31年度予算額
財源内訳	国庫支出金			38,216	2,052
	県支出金				
	地方債			35,400	1,900
	その他				
	一般財源			2,816	152

4 事業評価(自己評価)			
	要検討	妥当	良好
準備等			○
運営面			○
事業内容			○
財政面			○
目的達成度			○
総体			○
★特記事項			
<p>細野小学校の校舎敷地は、一部借地であり賃借料が発生していたが、校舎解体に伴い地権者に返還した。借地であるため、跡地利用はできない。</p> <p>桃山小学校については、地元区長と協議を重ね、廃校にすることの同意を得た。</p>			

5 改革と目標等	
(課題・懸案内容を踏まえた具体的改善策)	
平成31年3月末で廃校となった桃山小学校の校舎について跡地の利活用の要望等もないため、解体に向けて地域住民の理解を得ながら、十分協議し進めていく。	

総合評価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
良好	事業は適切に行われた。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成30年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	育み学ぶ元気なまち	～ともに育み生涯学ぼう～	3	子供の力を伸ばす教育	595	小学校教育活動事業
<p>①目的 教育環境の充実、児童の学力向上及び豊かな心や感性をはぐくむ。</p> <p>②事業主体 紀の川市教育委員会</p> <p>③平成30年度事業実施内容 【教材器具・教科書整備】 1,949,285円</p> <p>【研究指定校補助金】 1,000,000円 ・学校の実情や課題に即した学力向上を図るための研究指定を受けた2校に対し補助を行いました。 粉河小学校、調月小学校</p> <p>【緑育推進事業補助金】 660,258円 ・森林学習や間伐体験を通じ、森林の持つ様々な機能や大切さを学び、間伐材を利用した木工クラフトや本立て等製作しました。 実施校及び参加人数 長田小:16人、竜門小:9人、川原小:10人、鞆淵小:7人、麻生津小:10人、調月小:10人 合計 6校:62人</p> <p>【宿泊体験活動推進事業補助金】 1,301,444円 ・共同生活を通して豊かな心や感性をはぐくむために行う集団宿泊体験に対し補助を行った。</p>						

2 事業の実績・成果指標								
	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	最終	備考 (指標の具体的な内容、考え方、計算方法等)
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	
活動指標								
成果指標	図書充足率を満たしている学校数	校	12	11	10	16	16	文部科学省学校図書館図書標準
	指標化できない成果							

3 事業実施にかかる費用(千円)					
直接事業費		28年度	29年度	30年度	31年度
		決算額	決算額	決算額	予算額
財源内訳	国庫支出金				99
	県支出金	1,707	1,395	660	1,180
	地方債				
	その他				
	一般財源	8,938	9,921	12,840	12,368

4 事業評価(自己評価)			
	要検討	妥当	良好
準備等			○
運営面		○	
事業内容			○
財政面		○	
目的達成度			○
総体			○
★特記事項			
教材や図書、各事業については教育に直接結びつくものであるので、できる限り予算を確保していく。 研究指定を受けた2校については、研究授業や職員研修を他校の教員にも公開するなど、共に学ぶ機会を提供している。			

5 改革と目標等	
(課題・懸念内容を踏まえた具体的改善策)	
限られた予算の中で、各学校において創意工夫を凝らして特色ある事業が行われている。 現在、県の補助事業である「紀の国緑育推進事業」と、市の単独補助事業である「豊かな心・豊かな感性をはぐくむ体験活動推進事業」との対象学年が5年生で同じとなっており、児童・教員への負担増が考えられるため、今後県と協議し、見直しを図りたい。 また、図書については平成29年度より学校司書を配置し、蔵書整理を行う中で傷んだ本など整理・廃棄等を積極的に行っていることから図書購入予算の増額確保も必要である。	

総合評価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
良好	研究指定校へ重点的に予算配分を行った。授業内容が増えるので事業内容の見直しが必要である。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成30年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	育み学ぶ元気なまち	～ともに育み生涯学ぼう～	2	学校教育環境の充実	589	児童就学援助事業

①目的
就学援助費、就学奨励費を支給することにより保護者の経済的負担の軽減を図り、義務教育を円滑に推進することを目的とする。

②事業主体
紀の川市教育委員会

③平成30年度事業実施内容

【要保護及び準要保護児童生徒就学援助費】

- ・経済的に就学が困難な児童に対し、学用品、修学旅行費等必要な援助を行い、円滑な義務教育の推進を図った。
- ・要保護及び準要保護児童生徒就学援助費認定者数 市内15小学校 347人 市外2小学校 2人、市内小学校の認定率 11%
- ・平成31年度に新1年生になる児童に対し、新入学学用品費の入学前支給を行った。
(生活保護法第6条第2項に規定する要保護者で現に保護を受けている保護者に準ずる程度に困窮している保護者) 支給者数:40人

【特別支援教育就学奨励費】

- ・特別支援学級に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減し、就学の向上を図った。
- ・特別支援教育就学奨励費認定者数 市内15小学校 112人

2 事業の実績・成果指標								
活動指標	指標名	単位	28年度実績値	29年度実績値	30年度実績値	31年度目標値	最終目標値	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
	就学援助費受給者数	人	343	306	349			年度内の認定者数
	特別支援教育就学奨励費受給者数	人	89	94	112			年度内の認定者数
成果指標	市立小学校における就学援助受給者の割合	%	11.2	10.0	11.0			年度内認定者数÷年度末児童数
	指標化できない成果							

3 事業実施にかかる費用(千円)					
直接事業費		28年度決算額	29年度決算額	30年度決算額	31年度予算額
		25,778	25,666	25,805	34,038
財源内訳	国庫支出金	1,380	1,510	1,750	3,725
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源		24,398	24,156	24,055	30,313

4 事業評価(自己評価)			
	要検討	妥当	良好
準備等		○	
運営面			○
事業内容			○
財政面	○		
目的達成度			○
総体			○
★特記事項			
扶助費の性格上、単価の切り下げ・対象者の抑制等が困難であるが、ひとり親家庭等の支援を要する家庭の増加や特別支援学級への入級者が増加してきていることにより認定者は増加傾向にある。			

5 改革と目標等	
(課題・懸念内容を踏まえた具体的改善策)	
法令等で定められている事業であるので、今後も支給対象者への周知を徹底し、漏れがないように実施していく。 しかし、児童数が減少している一方で支給対象者数はあまり変わらない状況である中、年々国の補助限度額が引き上げられ、当市はその補助限度額に準拠して支給していることから予算額は増加傾向にある。このため、支給対象要件の見直し等も必要と思われる。 また、複雑な家庭が増えてきており、制度の周知等について、学校や民生児童委員との連携強化がさらに必要である。	

総合評価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
良好	制度の周知と適切な運用を行った。民生児童委員との連携強化を図っている。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成30年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	育み学ぶ元気なまち	～ともに育み生涯学ぼう～	2	学校教育環境の充実	583	中学校運営事業
<p>①目的 充実した教育環境の整備及び効率的な中学校運営を目的とする。</p> <p>②事業主体 紀の川市教育委員会</p> <p>③平成30年度事業実施内容</p> <p>【学校運営協議会・評議員制度】 ・学校運営協議会設置校:5校 ・学校評議員設置校:1校</p> <p>【校務員設置】 ・中学校5校(打田中学校仙溪分校と鞆淵中学校除く)に校務員を配置</p> <p>【学校備品整備】 ・7年周期で更新している教育用パソコンについて、貴志川中学校に38台を購入</p> <p>【中学校教科別研究会等負担金】 703,170円</p>						

2 事業の実績・成果指標								
活動指標	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	最終	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	
成果指標	光熱水費経費率	%	38.9	28.3	27.0	32.7	25.0	光熱水費経費率＝光熱水費÷学校管理費
	指標化できない成果							

3 事業実施にかかる費用(千円)					
直接事業費		28年度	29年度	30年度	31年度
		決算額	決算額	決算額	予算額
		58,526	80,826	78,304	69,901
財源内訳	国庫支出金	83	83	83	83
	県支出金			637	1,344
	地方債				
	その他	729	592	566	569
一般財源		57,714	80,151	77,018	67,905

4 事業評価(自己評価)			
	要検討	妥当	良好
準備等			○
運営面			○
事業内容			○
財政面		○	
目的達成度		○	
総体			○
★特記事項			
高額の予算を必要とするコンピュータ整備(教育用・校務用)は計画的に実施しており、年度や校数、学校規模により予算額に大きな差が生じている。			

5 改革と目標等	
(課題・懸案内容を踏まえた具体的改善策)	
<p>経常経費が年々削減されている中、予算の計画的な執行とより一層の経費節減の指導を教職員に対して行っている。特に光熱水費の電気料金については、空調設備の整備や猛暑の影響により電気使用量が増加していることから、教職員を通して生徒に対して節約への意識付けを積極的に推進する必要がある。</p> <p>校務員の配置について、今後も継続していくよう予算確保に努める。</p>	

総合評価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
良好	校務員を5校に配置した。節電実施を環境教育の一環として行っている。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成30年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	育み学ぶ元気なまち	～ともに育み生涯学ぼう～	2	学校教育環境の充実	580	中学校施設管理事業
<p>①目的 生徒、教職員が学校施設を安全で快適に利用できるように、中学校の施設の適切な維持管理や改修を行う。</p> <p>②事業主体 紀の川市教育委員会</p> <p>③平成30年度事業実施内容</p> <p>○中学校施設管理 ・施設管理に伴う各種業務委託 ・使用料及び賃借料(土地借上げ、電柱共架料)の契約事務及び支払 ・施設器具修繕</p> <p>○中学校施設改修(工事に伴う設計監理業務委託を含む) ・那賀中学校音楽室空調設備設置工事 ・荒川中学校屋内運動場照明器具改修工事</p> <p>○ブロック塀改修(大阪北部地震に伴い改修) ・打田中学校、那賀中学校、荒川中学校、貴志川中学校</p>						

2 事業の実績・成果指標								
	指標名	単位	28年度実績値	29年度実績値	30年度実績値	31年度目標値	最終目標値	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標	普通教室・音楽室への空調機器設置工事实施校数	校		1	1	1		音楽室に空調設備を設置(H30) 特別支援教室に空調設備を設置(H31)
成果指標	普通教室・音楽室への空調機器設置を完了した学校の割合	%			83	100	100	普通教室・音楽室への設置率は100%
	改修工事实施箇所数	箇所	2	4	6	2		防水工事、機能改善等に係る工事の実施箇所数
	指標化できない成果		業者の点検の際には出来るだけ立会い、施設の状況や不良箇所の把握に努めた。					

3 事業実施にかかる費用(千円)					
直接事業費		28年度決算額	29年度決算額	30年度決算額	31年度予算額
		16,549	19,536	42,679	37,030
財源内訳	国庫支出金			3,698	
	県支出金				
	地方債			14,000	
	その他		513	504	501
一般財源		16,549	19,023	24,477	36,529

4 事業評価(自己評価)			
	要検討	妥当	良好
準備等		○	
運営面			○
事業内容			○
財政面		○	
目的達成度			○
総体			○
★特記事項			
<p>例年の修繕・改修工事に加え、大阪北部地震に伴い学校敷地内のブロック塀の安全調査及び改修工事が必要とされ、さらに台風21号の影響により被災した学校施設の把握、修繕及び改修に努めた。</p> <p>また、修繕及び改修箇所が把握できた場合には、緊急に修繕・改修を実施するか否かの判断が早急に求められる。学校管理職との協議により修繕・改修時期を決定し、出来る限り早急な対応に努めているため、学校現場からの評価も高い。</p>			

5 改革と目標等	
(課題・懸案内容を踏まえた具体的改善策)	
<p>学校からの修繕要望箇所等の確認及び現状把握を行うため、できるだけ学校現場へ足を運び、学校施設の現状を把握するとともに、学校と十分協議し学校運営に支障をきたさないように、安全対策を最優先に工事を進め、施設の維持管理に努める。</p> <p>また保守点検等で指摘のあった箇所の確認及び修繕計画を立ていく。</p>	

総合評価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
良好	学校現場と教育委員会が良好な連携を保ち、各種事業を計画的に行った。大阪北部地震及び台風21号による被害を復旧した。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成30年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	育み学ぶ元気なまち	～ともに育み生涯学ぼう～	2	学校教育環境の充実	1032	中学校トイレ洋式化事業
<p>①目的 中学校のトイレ環境を改善し、生徒が快適に過ごすことのできるように、和式トイレから洋式トイレに改修する。</p> <p>②事業主体 紀の川市教育委員会</p> <p>③平成30年度事業実施内容 ○トイレ洋式化(工事に伴う設計監理業務委託を含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鞆淵中学校トイレ改修工事 6箇所 (鞆淵中学校における洋式化率 36.4%) ・那賀中学校トイレ改修工事 9箇所 (那賀中学校における様式化率 23.0%) 						

2 事業の実績・成果指標								
	指標名	単位	28年度実績値	29年度実績値	30年度実績値	31年度目標値	最終目標値	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標	工事实施校数	校			2			各フロアー男女1箇所ずつ洋便器に改修
成果指標	全中学校における洋式化が図られた中学校の割合	%			100			全中学校の洋式化率
	指標化できない成果							
	トイレ環境整備に係る充実感・満足度							

3 事業実施にかかる費用(千円)					
直接事業費		28年度決算額	29年度決算額	30年度決算額	31年度予算額
					10,703
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債			10,100	
	その他				
	一般財源			603	

4 事業評価(自己評価)			
	要検討	妥当	良好
準備等		○	
運営面		○	
事業内容			○
財政面		○	
目的達成度			○
総体			○
★特記事項			
時代の流れに即した改修工事である。 全ての和便器を洋便器に改修するということには至っていないが、当初の計画どおり各フロアー男女1箇所ずつ洋便器への改修を終え、トイレ環境の充実を図ることができた。			

5 改革と目標等	
(課題・懸念内容を踏まえた具体的改善策)	
今後も更なるトイレ環境の充実を図っていく必要はあるが、当初計画していた市内にある全中学校(7校)において、各フロアー男女1箇所ずつ洋便器への改修が終了したため、本事業については完了となる。	

総合評価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
良好	計画通りに終了した。
今後の方向性	
終了	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成30年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	育み学ぶ元気なまち	～ともに育み生涯学ぼう～	3	子供の力を伸ばす教育	576	中学校教育活動事業
<p>①目的 教育環境の充実、生徒の学力向上及び豊かな心や感性をはぐくむ。</p> <p>②事業主体 紀の川市教育委員会</p> <p>③平成30年度事業実施内容 【教材器具・教科書整備】 3,672,444円 ・授業に必要となる教材や備品等の購入 【生徒派遣費補助金】 7,236,006円 ・体育の振興及び文化の向上を図るため、市立中学校がクラブ活動で全国大会を始めとする各種大会に選手を派遣する際の交通費、宿泊費等の経費について補助を行った。 【研究指定校補助金】 698,897円 ・各中学校が実施する職場体験学習等に要する経費の補助を行った。</p>						

2 事業の実績・成果指標								
	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	最終	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	
活動指標								
成果指標	図書充足率を満たしている学校数	校	3	3	3	7	7	文部科学省学校図書館図書標準
	指標化できない成果							

3 事業実施にかかる費用(千円)					
直接事業費		28年度 決算額	29年度 決算額	30年度 決算額	31年度 予算額
		21,723	13,450	14,719	13,473
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源		21,723	13,450	14,719	13,473

4 事業評価(自己評価)			
	要検討	妥当	良好
準備等			○
運営面		○	
事業内容			○
財政面		○	
目的達成度			○
総体			○
★特記事項 教材や図書、各事業については教育に直接結びつくものである ので、できる限り予算を確保していく。			

5 改革と目標等	
(課題・懸案内容を踏まえた具体的改善策)	
教材や各事業については教育に直接結びつくものである ので、できる限り予算を確保していく。 特に図書については平成29年度より学校司書を配置し、 蔵書整理を行う中で傷んだ本など整理・廃棄等を積極的に行っていること から図書購入予算の増額確保も必要である。	

総合評価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
良好	学校司書の配置により、蔵書整理、 昼休み中の図書館の利用が可能になるなどの 効果が明確になった。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成30年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	育み学ぶ元気なまち	～ともに育み生涯学ぼう～	2	学校教育環境の充実	571	生徒就学援助事業
<p>①目的 就学援助費・就学奨励費を支給することにより、保護者の経済的負担の軽減を図り、義務教育を円滑に推進することを目的とする。</p> <p>②事業主体 紀の川市教育委員会</p> <p>③平成30年度事業実施内容</p> <p>【要保護及び準要保護児童生徒就学援助費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済的に就学が困難な生徒に対し、学用品、修学旅行費等必要な援助を行い、円滑な義務教育の推進を図った。 ・要保護及び準要保護児童生徒就学援助費認定者数: 市内5中学校 201人、市外6中学校 7人 市内中学校の認定率13.7% ・平成31年度に新1年生になる生徒に対し、新入学学用品費の入学前支給を行った。 (生活保護法第6条第2項に規定する要保護者で現に保護を受けている保護者に準ずる程度に困窮している保護者) 支給者数: 46人 <p>【特別支援教育就学奨励費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学級に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減し、就学の向上を図った。 ・特別支援教育就学奨励費支給者数: 市内6中学校 49人 市外1中学校 1人 						

2 事業の実績・成果指標								
活動指標	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	最終	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	
活動指標	就学援助費受給者数	人	224	215	208			年度内認定者数
	特別支援教育就学奨励費受給者数	人	29	34	50			年度内認定者数
成果指標	市立中学校における就学援助認定者の割合	%	13.7	14.1	13.7			
	指標化できない成果							

3 事業実施にかかる費用(千円)					
直接事業費		28年度	29年度	30年度	31年度
		決算額	決算額	決算額	予算額
		23,132	26,988	22,945	26,310
財源内訳	国庫支出金	651	778	1,235	2,210
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源		22,481	26,210	21,710	24,100

4 事業評価(自己評価)			
	要検討	妥当	良好
準備等			○
運営面			○
事業内容			○
財政面	○		
目的達成度		○	
総体			○
★特記事項			
扶助費の性格上、単価の切り下げ・対象者の抑制等が困難であるが、ひとり親家庭等の支援を要する家庭の増加や特別支援学級への入級者が増加してきていることにより認定者は増加傾向にある。			

5 改革と目標等	
(課題・懸念内容を踏まえた具体的改善策)	
法令等で定められている事業であるので、今後も支給対象者への周知を徹底し、漏れがないように実施していく。 しかし、生徒数が減少している一方で支給対象者数はあまり変わらない状況である中、年々国の補助限度額が引き上げられ、当市はその補助限度額に準拠して支給していることから予算額は増加傾向にある。このため、支給対象要件の見直し等も必要と思われる。 また、複雑な家庭が増えてきており、制度の周知等について、学校や民生児童委員との連携強化がさらに必要である。	

総合評価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
良好	制度の周知と適切な運用を行った。民生児童委員との連携強化を図っている。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成30年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	育み学ぶ元気なまち	～ともに育み生涯学ぼう～	2	学校教育環境の充実	1003	荒川中学校校舎等改築事業
<p>①目的 中学校施設における教育環境の充実と安全・安心の確保</p> <p>②事業主体 紀の川市教育委員会</p> <p>③平成30年度事業実施内容</p> <p>○校舎建築 ・特別教室棟解体工事(平成30年7月26日工事完了) ・特別教室棟解体工事監理業務委託 ・校舎等改築工事 ・校舎等改築工事監理業務委託 ・土地借上げ(工事車両等の進入路確保) ・自動車借上げ(工事期間中、グラウンドを使用できないため、クラブ活動の生徒を送迎) ・仮設校舎借上げ(コンピューター室・図書室・技術室・音楽室・美術室・各準備室・相談室・男子トイレ・女子トイレ・多目的トイレ) ・水道補償</p>						

2 事業の実績・成果指標								
活動指標	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	最終	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	
	事業あたりの工程会議数	回		10	32	35		進捗状況について、1回/週、定例会議を実施
成果指標	工事完成率	%			23.2	100		目標値は30%であったが、天候の関係や台風の影響を受け資材の調達に時間を要したため、達していない。
	監理業務完成率	%			23.2	100		
	指標化できない成果			生徒・教職員・地域住民等の関係者に対し、安全・安心な学校づくりを行うことで信頼関係の構築を行った。				

3 事業実施にかかる費用(千円)					
直接事業費		28年度 決算額	29年度 決算額	30年度 決算額	31年度 予算額
財源内訳	国庫支出金			15,432	60,544
	県支出金				15,000
	地方債		87,900	349,900	991,200
	その他				
	一般財源	18,386	26,213		78,641

4 事業評価(自己評価)			
	要検討	妥当	良好
準備等			○
運営面			○
事業内容			○
財政面		○	
目的達成度		○	
総体			○
★特記事項 天候の関係や台風の影響を受け資材の調達等に時間を要し、翌年度へ繰越せざるを得なかったが、工事関係者と毎週定例会を実施し、進捗状況を確認しながら、事業を進めた。			

5 改革と目標等	
(課題・懸案内容を踏まえた具体的改善策)	
令和元年7月末で新校舎を完成させるとともに、2学期から新校舎で生徒が学べるよう夏休み中に引越しを完了させる。 工事について、2箇年計画の最終年度となるため、現校舎の解体及び外構工事等、年度内に全ての工事を完了させる。 気持ちよく学ぶ環境の整備に引き続き努めていく。	

総合評価	
判定	判定期間・課題・今後の対応
良好	業者との連携により事業は適切に行われた。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成30年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	育み学ぶ元気なまち	～ともに育み生涯学ぼう～	2	学校教育環境の充実	119	私立幼稚園運営支援事業
<p>①目的 私立幼稚園に通園させている保護者の負担を軽くするとともに、私立幼稚園の運営を助成し、幼児教育の推進を図る。</p> <p>②事業主体 紀の川市教育委員会</p> <p>③平成30年度事業実施内容</p> <p>【私立幼稚園就園奨励費補助金】 ・私立幼稚園に通園している園児の保護者に対し、保育料等の補助を行い、経済的支援を行った。 紀の川市 2幼稚園 112人 岩出市 2幼稚園 11人 和歌山市 4幼稚園 4人 かつらぎ町 1幼稚園 4人</p> <p>【私立幼稚園運営補助金】 ・紀の川市内私立幼稚園の運営を助成し、幼児教育の推進を図った。</p> <p>【私立幼稚園第3子以降無料化事業補助金】 ・私立幼稚園に第3子以降の園児(生計を一にしている兄または姉を2人以上有する園児)を通園させている保護者に対し、就園奨励費に該当する場合は保育料との差額を、該当しない場合は保育料の全額を補助し、保護者の経済的負担の軽減を図りました。 智徳幼稚園 8人 和歌山中央幼稚園 1人 あおば幼稚園 6人</p>						

2 事業の実績・成果指標								
	指標名	単位	28年度実績値	29年度実績値	30年度実績値	31年度目標値	最終目標値	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標								
成果指標	就園奨励費補助金支給園児数	人	154	164	131			就園奨励費補助金支給園児数
	第3子以降保育料無料化事業費補助金支給園児数 指標化できない成果	人	16	17	15			第3子以降保育料無料化事業費補助金支給園児数

3 事業実施にかかる費用(千円)					
直接事業費		28年度決算額	29年度決算額	30年度決算額	31年度予算額
		25,656	26,313	22,256	7,757
財源内訳	国庫支出金	6,243	6,558	6,109	1,651
	県支出金	981	1,073	793	504
	地方債				
	その他				
一般財源		18,432	18,682	15,354	5,602

4 事業評価(自己評価)			
	要検討	妥当	良好
準備等			○
運営面			○
事業内容			○
財政面		○	
目的達成度			○
総体			○
★特記事項 国庫支出金の交付額が補助限度額である1/3を下回っているため、財政面については妥当と評価している。 平成30年度から愛の光幼稚園が、平成31年度からあおば幼稚園が認定こども園となったため、予算規模は縮小している。			

5 改革と目標等	
(課題・懸案内容を踏まえた具体的改善策)	
幼稚園への就学を支援することにより保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育を推進するとともに少子化を防ぐ目的から、今後も予算確保に努めていく。	

総合評価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
良好	予算規模は縮小したが、事業は適切に行われた。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成30年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	育み学ぶ元気なまち	～ともに育み生涯学ぼう～	2	学校教育環境の充実	533	学校給食運営事業
<p>①目的 学校給食を通して、バランスよく栄養を摂取することで児童生徒の健康増進を図るとともに、望ましい食生活と地域の食文化や食材等、食育の推進を図る。</p> <p>②事業主体 紀の川市教育委員会</p> <p>③平成30年度事業実施内容</p> <p>【学校給食運営・安全対策】 ・フルーツ給食食材費 粉河学校給食センター 20回、26,502食 670,705円 河南学校給食センター 18回、60,565食 1,758,180円</p> <p>【学校給食委託】 ・粉河学校給食センター (給食調理・配送) 40,953,600円 ・河南学校給食センター (給食調理・配送) 89,942,400円</p> <p>【給食配送車管理】 ・粉河学校給食センター 配送車 2t車 3台、軽貨物車 1台 ・河南学校給食センター 配送車 2t車 5台</p> <p>【全国学校栄養士協議会負担金】 ・@7,000×3名(粉河1名、河南2名) 21,000円</p> <p>【県学校栄養士研究会負担金】 一律5,000円 ・会費: @2,000×3名(粉河1名、河南2名) 6,000円</p> <p>【栄養教諭設置期成会負担金】 ・@5,000×3名(粉河1名、河南2名) 15,000円</p> <p>* 共同調理場における栄養士の配置人数 (文部科学省教職員定数より) 1,500食以下～ 1名 1,501食以上～6,000食 2名</p>						

2 事業の実績・成果指標								
	指標名	単位	28年度実績値	29年度実績値	30年度実績値	31年度目標値	最終目標値	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標	年間給食実施日数	日	192	202	196	203		粉河学校給食センターと学校給食センターの給食実施日数の平均
	フルーツ給食の実施回数	回	40	31	38	22		粉河学校給食センターと河南学校給食センターでフルーツ給食を提供した回数
成果指標	年間給食実食数	食	844,042	937,796	908,848	753,000		粉河学校給食センターと河南学校給食センターの給食実食数の合計
	年間フルーツ給食の実食数	食	82,024	74,514	87,067	59,070		粉河学校給食センターと河南学校給食センターでフルーツ給食を提供した実食数
	指標化できない成果							

3 事業実施にかかる費用(千円)					
直接事業費		28年度決算額	29年度決算額	30年度決算額	31年度予算額
		218,340	230,331	206,257	213,499
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債			5,300	
	その他				
一般財源		218,340	230,331	200,957	213,499

4 事業評価(自己評価)			
	要検討	妥当	良好
準備等			○
運営面			○
事業内容			○
財政面			○
目的達成度			○
総体			○
★特記事項 栄養のバランスが取れた安全・安心な給食を提供するとともに健康増進と食育を推進している。また地元食材の積極的な活用と紀の川市内産のフルーツを提供することで「地産地消」や「郷土愛の醸成」の推進を図っている。			

5 改革と目標等	
(課題・懸案内容を踏まえた具体的改善策)	
安全・安心な給食を提供するため、受託業者に対して安全管理の徹底を図るよう指導を行う。	
また、地元食材の活用やフルーツ給食の実施など、食材の旬の時期やその栄養価等の食育の推進と郷土愛の醸成を図る。	
和歌山県は全国平均に比べ野菜の摂取量が少なく、本市においても同様に摂取量が少ないため、献立表や給食だよりの他、給食試食会を実施するなど、市が食育の推進を図っていることを保護者に対してもっとPRする必要がある。「食育のまち紀の川市」が保護者に浸透するように努めていく。	
HACCPの考え方に基づき、調理過程における危害の排除を目的に衛生管理を実施し、その記録を保管しているが、さらに安全を第一に考え、食材の納入業者に対して当該食材の管理簿の提出を求める等の検討をしていく必要がある。	

総合評価	
判定	判定期理由・課題・今後の対応
良好	給食を通して「地産地消」、「郷土愛の醸成」の教育を行った。HACCPに沿った衛生管理と当該食材の管理簿の管理が必須となるので対応が求められる。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成30年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	育み学ぶ元気なまち	～ともに育み生涯学ぼう～	2	学校教育環境の充実	1087	給食センター施設管理事業
<p>①目的 児童生徒に安全な給食を滞りなく提供するために、学校給食センターの施設管理を適切に行う。</p> <p>②事業主体 紀の川市教育委員会</p> <p>③平成30年度事業実施内容</p> <p>【粉河学校給食センター施設管理】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設修繕 9件 2,535,256円 ・緊急修繕 2件 394,200円(台風被害等によるもの) ・各種検査 14件 4,028,580円(法定及び定期検査) <p>【河南学校給食センター施設管理】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設修繕 17件 1,950,143円 ・緊急修繕 2件 391,608円(台風被害等によるもの) ・各種検査 11件 8,382,528円(法定及び定期検査) 						

2 事業の実績・成果指標								
活動指標	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	最終	備考 (指標の具体的な内容、考え方、計算方法等)
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	
活動指標	施設設備の点検、メンテナンス、改良工事件数	件	67	76	51			粉河学校給食センターと河南学校給食センターの施設設備(厨房設備除く)のメンテナンス修繕件数、法定検査、委託点検、改良工事の合計件数(予算計上分)
	施設設備の修繕・工事件数	件	0	2	4			
成果指標	施設設備の不具合で給食を提供できなかった日数	日	0	0	0	0	0	粉河学校給食センターと河南学校給食センターでの合計日数
	指標化できない成果							

3 事業実施にかかる費用(千円)					
直接事業費		28年度	29年度	30年度	31年度
		決算額	決算額	決算額	予算額
財源内訳	国庫支出金			19,654	55,564
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源			19,654	55,564

4 事業評価(自己評価)			
	要検討	妥当	良好
準備等			○
運営面			○
事業内容			○
財政面			○
目的達成度			○
総体			○
★特記事項			
H30年度は台風の影響により一部施設の損壊等あったが、速やかに修繕を行い給食を中止することなく提供することができた。			

5 改革と目標等	
(課題・懸案内容を踏まえた具体的改善策)	
安全・安心な給食を滞りなく提供するため、施設設備に不具合が生じないうよう定期的なメンテナンスを行う。 また施設面においても、専用機械・調理機器・調理器具等、施設設備の老朽化や衛生面に起因した給食の中止がないように適切かつ衛生的な管理を徹底する。	

総合評価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
良好	良好に行われた。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成30年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	育み学ぶ元気なまち	～ともに育み生涯学ぼう～	2	学校教育環境の充実	1104	小学校施設災害復旧事業
<p>①目的 台風21号により被災した小学校施設の被災箇所の復旧</p> <p>②事業主体 紀の川市教育委員会</p> <p>③平成30年度事業実施内容</p> <p>○災害復旧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・田中小学校フェンス改修(工事に伴う設計監理業務委託を含む) グラウンド南防球フェンス改修工事 ・安楽川小学校屋内運動場屋根改修(工事に伴う設計監理業務委託を含む) 屋内運動場屋根等改修工事 (屋根改修・外壁防水改修) <p>上記改修工事に伴い、「公立学校施設災害復旧費国庫負担金」を申請し、財源を確保</p>						

2 事業の実績・成果指標								
	指標名	単位	28年度実績値	29年度実績値	30年度実績値	31年度目標値	最終目標値	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標	災害による改修工事実施校数	校			2			田中小学校、安楽川小学校
成果指標	指標化できない成果							児童・教職員等の関係者に対し、安全・安心な学校づくりを行うことで信頼関係の構築を行った。

3 事業実施にかかる費用(千円)					
直接事業費		28年度決算額	29年度決算額	30年度決算額	31年度予算額
財源内訳	国庫支出金			22,300	
	県支出金			6,183	
	地方債			3,000	
	その他				
	一般財源			13,117	

4 事業評価(自己評価)			
	要検討	妥当	良好
準備等		○	
運営面			○
事業内容			○
財政面			○
目的達成度		○	
総体			○
★特記事項			
近年にない大きな台風により想定外の被害を受けた。児童及び教職員の安全確保のため、学校の協力を得、学校運営に支障がないように早急な復旧工事に努めると同時に、国庫負担金の申請を行うなど財源の確保にも努めた。			

5 改革と目標等	
(課題・懸案内容を踏まえた具体的改善策)	
全国的に台風の被害を受けた中での復旧工事であるがゆえ資材及び人員の確保に時間を要し、年度内に工事を完了させることができなかった。	
そのため繰越事業となったが、学校運営に支障が出ないよう配慮するとともにできるだけ早く完了させる。	
今後も被害が発生した場合においても、学校運営に支障のないように早急な復旧対策に努めていく。	

総合評価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
良好	環境を整備し、学校運営に支障がないよう周到に事業を行った。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成30年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	育み学ぶ元気なまち	～ともに育み生涯学ぼう～	2	学校教育環境の充実	1105	中学校施設災害復旧事業
<p>①目的 台風21号により被災した中学校施設の被災箇所の復旧</p> <p>②事業主体 紀の川市教育委員会</p> <p>③平成30年度事業実施内容</p> <p>○災害復旧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・粉河中学校フェンス改修(工事に伴う設計監理業務委託を含む) フェンス改修工事 ・那賀中学校屋上防水改修(工事に伴う設計監理業務委託を含む) 教室棟屋上防水改修工事 <p>上記改修工事に伴い、「公立学校施設災害復旧費国庫負担金」を申請し、財源を確保</p>						

2 事業の実績・成果指標								
	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	最終	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	
活動指標	災害による改修工事実施校数	校			2			粉河中学校、那賀中学校
成果指標	指標化できない成果							生徒・教職員等の関係者に対し、安全・安心な学校づくりを行うことで信頼関係の構築を行った。

3 事業実施にかかる費用(千円)					
直接事業費		28年度	29年度	30年度	31年度
		決算額	決算額	決算額	予算額
財源内訳	国庫支出金			18,693	
	県支出金			11,278	
	地方債			5,600	
	その他				
	一般財源			1,815	

4 事業評価(自己評価)			
	要検討	妥当	良好
準備等		○	
運営面			○
事業内容			○
財政面			○
目的達成度		○	
総体			○
★特記事項			
近年にない大きな台風により想定外の被害を受けた。生徒及び教職員の安全確保のため、学校の協力を得、学校運営に支障がないように早急な復旧工事に努めると同時に、国庫負担金の申請を行うなど財源の確保にも努めた。			

5 改革と目標等	
(課題・懸案内容を踏まえた具体的改善策)	
全国的に台風の被害を受けた中での復旧工事であるがゆえ資材及び人員の確保に時間を要し、年度内に工事を完了させることができなかった。	
そのため繰越事業となったが、学校運営に支障が出ないように配慮するとともにできるだけ早く完了させる。	
今後も被害が発生した場合においても、学校運営に支障のないように早急な復旧対策に努めていく。	

総合評価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
良好	環境を整備し、学校運営に支障がないよう周到に事業を行った。
今後の方向性	
継続	

【教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価シート】

(2) 生涯学習課

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成30年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	育み学ぶ元気なまち	～ともに育み生涯学ぼう～	5	生涯学習の推進	567	社会教育推進事業
<p>①目的 [社会教育委員] 教育委員会の諮問に応じ意見を述べ、あるいは社会教育に関する諸計画を立案し、市民の意見を反映させて社会教育の振興を図る。 [社会教育指導員] 社会教育について直接指導、学習相談又は社会教育関係団体の育成にあたる。</p> <p>②事業主体 紀の川市教育委員会</p> <p>③平成30年度事業実施内容</p> <p>【社会教育委員会運営】 「第2次紀の川市生涯学習推進計画」の策定作業を行った。(会議 8回)</p> <p>【社会教育指導員設置】 指導員数 5人</p> <p>【社会教育主事育成・研修】 社会教育委員の資質向上のため、学識経験者などの専門的な意見を聞く研修会を行った。 社会教育委員研修(2回)</p>						

2 事業の実績・成果指標								
	指標名	単位	28年度実績値	29年度実績値	30年度実績値	31年度目標値	最終目標値	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標	社会教育委員会及び研修会の開催回数	回	4	3	10	6	6	
	社会教育指導員連絡会の開催回数	回	10	6	4	10	10	
成果指標								
		指標化できない成果						

3 事業実施にかかる費用(千円)					
直接事業費		28年度決算額	29年度決算額	30年度決算額	31年度予算額
			11,628	10,928	13,179
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	11,628	10,928	13,179	12,633

4 事業評価(自己評価)			
	要検討	妥当	良好
準備等		○	
運営面		○	
事業内容			○
財政面		○	
目的達成度			○
総体		○	
★特記事項			
社会教育委員には社会教育に関する調査研究、諸計画の立案や提言を積極的に求めるよう努めた。 また、社会教育指導員には公民館事業や共有コミュニティなどに関する指導助言を求め指導員同士の情報交換を図ることができるよう努めた。			

5 改革と目標等	
(課題・懸案内容を踏まえた具体的改善策)	
社会教育法に基づき社会教育委員を委嘱している。社会教育に関する調査研究、諸計画の立案や提言などを行っており、社会教育を推進する上で重要な役割を担っている。市民のニーズを把握した上で、社会教育のあるべき姿を正確に把握し、各計画を策定する必要がある。委員自身の意識を高め、現在の市の地域の状況や課題を把握するため市内外の研修が必要である。 社会教育指導員は、地区公民館に配置し、市における社会教育について直接指導、学習相談、社会教育団体の育成に努め、社会教育を推進する具体策を企画提案しており、市の社会教育の推進に重要な役割を担っている。指導員同士が連携を強め、各種団体や関係機関と連携を図り、市民ニーズと現実に向き合った社会教育推進事業を展開していく必要がある。	

総合評価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
妥当	「第2次紀の川市生涯学習推進計画」が策定された。社会教育委員、社会教育指導員を有効に活用した。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成30年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	育み学ぶ元気なまち	～ともに育み生涯学ぼう～	5	生涯学習の推進	565	文化振興事業
<p>①目的 文化芸術を通じて地域の活性化を図り、質の高い芸術作品の公演を実施し教育・文化の向上に努める。 また、芸術文化の振興に参画する文化協会団体を支援し、文化の向上を図るとともに文化祭を開催し、多くの市民参加を得ることで、文化振興及び市民の交流を図る。</p> <p>②事業主体 紀の川市教育委員会、紀の川市文化協会</p> <p>③平成30年度事業実施内容 文化協会加盟団体 153団体 (打田支部 37団体、粉河支部 37団体、那賀支部 18団体、桃山支部 15団体、貴志川支部 46団体)</p> <p>文化祭の開催 第13回紀の川市文化祭～文化を通じ心ふれあう紀の川市～ (内容: 作品展示・芸能発表ほか) ・10月27日(土)～28日(日) 粉河支部・桃山支部・貴志川支部 ・11月3日(土)～4日(日) 打田支部・那賀支部</p> <p>自主文化事業(粉河ふるさとセンター) 自主事業 4事業開催 ・6月10日(日) NHK公開番組「民謡魂～ふるさとの唄～」 入場者数596人 ・7月21日(土) 宝くじ文化公演ミュージカル「人魚姫」 入場者数454人 ・12月2日(日) 「川中美幸コンサート2018」2部公演 入場者数 合計1,396人 ・1月27日(日) 「スーパーjazzコンサート～Miki Yamanaka Torio with 原朋直」 入場者数581人</p> <p>自主文化事業(貴志川生涯学習センター) 自主事業 5事業開催 ・7月7日(土) 「桂米朝一門会」 入場者434人 ・7月19(木)～22日(日) 「スタインウェイ演奏体験会」 参加者数43名 ・1月19日(土)～20(日) 「紀の川映画祭」 入場者数180名 ・1月27日(日) 「創作講談 & 中孝介SPコンサート」 入場者168人 ・1月31日(木)～2月3日(日) 「スタインウェイ演奏体験会」 参加者数63人</p>						

2 事業の実績・成果指標								
	指標名	単位	28年度実績値	29年度実績値	30年度実績値	31年度目標値	最終目標値	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標	自主文化事業開催回数	回	12	9	9	8	8	
成果指標	自主文化事業入場者数	人	4,728	2,355	3,915	3,000	3,000	事業内容については、それぞれ嗜好もある。また、対象も子供向けから高齢者向けまで様々であり増減が生じる。
	指標化できない成果							

3 事業実施にかかる費用(千円)					
直接事業費		28年度決算額	29年度決算額	30年度決算額	31年度予算額
財源内訳	国庫支出金			12,486	14,958
	県支出金				
	地方債				
	その他			1,902	4,300
	一般財源			10,584	10,658

4 事業評価(自己評価)			
	要検討	妥当	良好
準備等		○	
運営面	○		
事業内容		○	
財政面	○		
目的達成度	○		
総体		○	
★特記事項			
文化協会に加盟している各クラブが文化的活動をし、地域の芸術文化振興に寄与する活動に対して、市が支援しているが、メンバーの固定化や高齢化のため加盟団体の減少が続いている。クラブ間の交流を推進するため、連合会の補助金の創設やクラブ単位に対してでなく事業に対する補助金にするなど2021年に開催される国民文化祭に向け協会の自主運営を促す改善を試みている。			

5 改革と目標等	
(課題・懸念内容を踏まえた具体的改善策)	
<p>支部の文化祭の開催と総合文化祭の開催は、相反する部分があり、団体の意識の改革がなければ難しい。まずは支部を超えての同一団体での発表の場を設け、同じ活動をしている者同士の交流の場を設けていくなど検討をしていく。</p> <p>文化協会加盟団体のメンバーについては、固定化、高齢化が深刻となっているが活動を確立しながら、公民館講座の卒業生等へ継続的に勧誘活動に努める必要がある。</p> <p>自主文化事業については、あらゆる世代の市民に、優れた芸術に触れる機会を提供するため事業を行っているが、専門的な知識をもった職員を配置する必要がある。市民ニーズに応じた事業展開をするには、経営的な視点も必要となり、今後民間のノウハウの活用を検討する必要がある。2館で特色のある事業を展開しているが、入場者数は事業内容により大きく左右される。今後、事業委託なども視野に入れながら調査を行っていく必要がある。</p> <p>また、文化協会加盟団体とサークルの施設使用料の区別化については施設使用料の減免基準の見直し作業中であり、令和2年度までに作業終了をめざしている。 ※事業実施にかかる平成28・29年度決算額は、30年度より事業予算の組替えを行っているため比較できない。</p>	

総合評価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
妥当	行事の学校依存が軽減されたことは評価できる。メンバーの固定化、高齢化の対策が望まれる。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成30年度分)

1 事業の概要																																																
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名																																											
	育み学ぶ元気なまち	～ともに育み生涯ぼう～	1	地域の子供の健全育成の推進	562	家庭教育推進事業																																										
<p>①目的 家庭教育がすべての出発点という認識のもと、家族のふれあいを通して、基本的な生活習慣や生活能力の育成、また、豊かな情操や自尊心を高める取組を推進する。</p> <p>②事業主体 紀の川市教育委員会</p> <p>③平成30年度事業実施内容 (1)子供読書活動推進 ・校外学習、職場体験学習、教職員研修等の受入 ・学校司書との連携、学校図書館訪問 ・読み聞かせ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>[河北図書館]</th> <th>[河南図書館]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>4月</td><td>3回 35人</td><td>2回 41人</td></tr> <tr><td>5月</td><td>3回 53人</td><td>1回 18人</td></tr> <tr><td>6月</td><td>2回 26人</td><td>2回 36人</td></tr> <tr><td>7月</td><td>4回 53人</td><td>1回 16人</td></tr> <tr><td>8月</td><td>2回 13人</td><td>4回 113人</td></tr> <tr><td>9月</td><td>3回 33人</td><td>1回 11人</td></tr> <tr><td>10月</td><td>2回 46人</td><td>2回 22人</td></tr> <tr><td>11月</td><td>3回 38人</td><td>1回 5人</td></tr> <tr><td>12月</td><td>2回 55人</td><td>2回 44人</td></tr> <tr><td>1月</td><td>4回 69人</td><td>1回 16人</td></tr> <tr><td>2月</td><td>2回 29人</td><td>2回 92人</td></tr> <tr><td>3月</td><td>3回 47人</td><td>1回 15人</td></tr> <tr><td>計</td><td>33回 497人</td><td>20回 429人</td></tr> </tbody> </table>								[河北図書館]	[河南図書館]	4月	3回 35人	2回 41人	5月	3回 53人	1回 18人	6月	2回 26人	2回 36人	7月	4回 53人	1回 16人	8月	2回 13人	4回 113人	9月	3回 33人	1回 11人	10月	2回 46人	2回 22人	11月	3回 38人	1回 5人	12月	2回 55人	2回 44人	1月	4回 69人	1回 16人	2月	2回 29人	2回 92人	3月	3回 47人	1回 15人	計	33回 497人	20回 429人
	[河北図書館]	[河南図書館]																																														
4月	3回 35人	2回 41人																																														
5月	3回 53人	1回 18人																																														
6月	2回 26人	2回 36人																																														
7月	4回 53人	1回 16人																																														
8月	2回 13人	4回 113人																																														
9月	3回 33人	1回 11人																																														
10月	2回 46人	2回 22人																																														
11月	3回 38人	1回 5人																																														
12月	2回 55人	2回 44人																																														
1月	4回 69人	1回 16人																																														
2月	2回 29人	2回 92人																																														
3月	3回 47人	1回 15人																																														
計	33回 497人	20回 429人																																														

2 事業の実績・成果指標								
活動指標	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	最終目標値	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
			実績値	実績値	実績値	目標値		
	読み聞かせ回数	回	54	52	53	50	50	河北・河南図書館で開催した定例(月2回程度)の読み聞かせ及び夏休み期間中等に開催した読み聞かせイベントの回数。開催日数は現状維持している。
成果指標	読み聞かせ参加者数	人	1073	812	926	900	900	河北・河南図書館で開催した定例(月2回程度)の読み聞かせ及び夏休み期間中等に開催した読み聞かせイベントの参加者数。平成28年度の参加者数はオープニングイベントに伴う参加者増。平成30年度は夏休み期間中等のイベントが好評で前年比増。
	指標化できない成果							

3 事業実施にかかる費用(千円)					
直接事業費		28年度	29年度	30年度	31年度
		決算額	決算額	決算額	予算額
		150	150	150	210
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源		150	150	150	210

5 改革と目標等	
(課題・懸案内容を踏まえた具体的改善策)	
<p>子供読書活動推進は、未来を担う子供たちが読書を通して自ら学び、自ら考え、力強く成長していけるよう実施する事業である。</p> <p>親子の基本的信頼関係の土台の構築や愛着形成をはぐむために重要な時期である妊娠期から乳幼児期に間に保護者が子供の発達の特徴や親子のふれあいの重要性を学ぶ機会を持ち、安心して子育てできるよう支援する必要がある、図書館ボランティアの協力を得て事業を運営している。</p> <p>課題としては、家庭教育としての事業では読書活動推進以外の具体的な取組ができていないことがあげられる。</p>	

4 事業評価(自己評価)			
	要検討	妥当	良好
準備等		○	
運営面			○
事業内容			○
財政面		○	
目的達成度		○	
総体		○	
★特記事項			

総合評価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
妥当	親子の基本的信頼関係の構築に努めてほしい。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成30年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	育み学ぶ元気なまち	～ともに育み生涯学ぼう～	5	生涯学習の推進	848	生涯学習推進事業
<p>①目的 「生涯学習のまち 紀の川市」宣言に基づき、個人の学習活動が人との交流を生み、地域の連帯感や自治意識の向上を図り、地域の活性化につなげることを目的とする。</p> <p>②事業主体 紀の川市教育委員会</p> <p>③平成30年度事業実施内容</p> <p>(1) 成人式実行委員会運営 第1回 6月29日 第2回 7月20日 第3回 8月31日 第4回 9月28日 第5回 10月26日 第6回 12月7日 第7回 2月21日</p> <p>(2) 成人式開催 1月13日 ・開会式典 ・自主イベント 「Hey! 成人式 ～平成最後の成人は私たちだ～」(実行委員製作のスライドショー上映) ・芸能イベント 「お笑い(カミナリ)SHOW」出演:カミナリ</p> <p>(3) ユネスコ連絡協議会補助金 90,000円</p>						

2 事業の実績・成果指標								
	指標名	単位	28年度実績値	29年度実績値	30年度実績値	31年度目標値	最終目標値	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標	成人式実行委員会委員数	人	16	9	11	15	15	
成果指標	成人式出席率	%	75.25	75.14	73.07	80.00	80.00	
	指標化できない成果							

3 事業実施にかかる費用(千円)					
直接事業費		28年度決算額	29年度決算額	30年度決算額	31年度予算額
財源内訳	国庫支出金			1,737	1,777
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源			1,737	1,777

4 事業評価(自己評価)			
	要検討	妥当	良好
準備等			○
運営面		○	
事業内容		○	
財政面		○	
目的達成度		○	
総体		○	
★特記事項			

5 改革と目標等	
(課題・懸案内容を踏まえた具体的改善策)	
例年、新成人で結成される成人式実行委員会委員を募集し、組織している。成人式式典の進行やイベントの企画・運営により、組織での活動意識や企画力、責任感をはぐくむことができる。また、成人式実行委員会だけでなく成人式参加者にも心に残る式典となり生涯学習の推進として有効である。しかし、実行委員となる新成人の参画者を募るのに例年苦慮しており、募集方法等について改善が必要である。 成人式については事業内容を精査し、ユネスコ連絡協議会及び婦人会については補助金を減額するなど節減努力に努め、低コストでの事業を展開している。	
※成人式事業及び公民館活動推進事業間において、30年度より事業予算の組替えを行っているため、事業実施にかかる平成28・29年度決算額と比較できない。	

総合評価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
妥当	成人式実行委員会委員の募集方法に検討が必要である。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成30年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	育み学ぶ元気なまち	～ともに育み生涯学ぼう～	5	生涯学習の推進	1082	生涯学習推進計画策定事業
<p>①目的 「第2次紀の川市長期総合計画」「第2次教育大綱」を踏まえて、2019年4月から2024年3月までの5カ年を見込んだ中・長期的な視野にたった生涯学習のビジョンを定める。</p> <p>②事業主体 紀の川市教育委員会、社会教育委員</p> <p>③平成30年度事業実施内容</p> <p>第2次生涯学習推進計画策定が議題の社会教育委員会議 第1回 4月23日 第2回 5月15日 第3回 6月13日 第4回 8月22日 第5回 10月24日 第6回 12月12日 第7回 12月19日 第8回 2月7日</p> <p>紀の川市生涯学習推進計画(300部) 紀の川市生涯スポーツ・生涯学習に関する市民意識調査結果報告書(600部)</p> <p>※配布先 社会教育関係団体、市内小・中・高等学校、大学、図書館、県内近隣教育委員会等</p>						

2 事業の実績・成果指標								
	指標名	単位	28年度実績値	29年度実績値	30年度実績値	31年度目標値	最終目標値	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標	社会教育委員会(第2次生涯学習推進計画策定)の開催	回数			8			5カ年を見込んだ「第2次生涯学習推進計画」策定が案件の社会教育委員会会議回数。
成果指標	指標化できない成果							

3 事業実施にかかる費用(千円)					
直接事業費		28年度	29年度	30年度	31年度
		決算額	決算額	決算額	予算額
財 源 内 訳	国庫支出金			437	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源			437	

5 改革と目標等	
(課題・懸案内容を踏まえた具体的改善策)	
第2次紀の川市生涯学習推進計画を策定したため、事業終了となる。	

4 事業評価(自己評価)			
	要検討	妥当	良好
準備等	○		
運営面	○		
事業内容		○	
財政面			○
目的達成度		○	
総体		○	
★特記事項			
市民意識調査のアンケート結果を分析し、課題等を抽出するなどの協議を行い策定作業をすすめた。			

総合評価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
妥当	「第2次紀の川市生涯学習推進計画」を策定したので終了。市民意識アンケートの解析結果を今後の事業に活かす工夫が大切。
今後の方向性	
終了	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成30年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	育み学ぶ元気なまち	～ともに育み生涯学ぼう～	5	生涯学習の推進	564	公民館活動推進事業
<p>①目的 子供からお年寄りまで誰もが気軽に立ち寄り、学習や情報収集の機会を得ることができ地域のつながりを深める公民館をめざす。また、公民館講座やイベントをきっかけにして文化的な生活を営むための教養や技術を習得すること、ふれあいの場としての仲間作りを目的とする。</p> <p>②事業主体 紀の川市教育委員会</p> <p>③平成30年度事業実施内容</p> <p>公民館講座 ・打田地区公民館講座：華道、健康ストレッチ体操、洋画、ピラティス、着付け 計5講座 開講回数(延べ)：90回 受講者数(延べ)：1,413人 ・粉河地区公民館講座：おうちごはん、簡単おやつ、水墨画、陶芸、韓国語 他4講座 計9講座 開講回数(延べ)：110回 受講者数(延べ)：1,578人 ・那賀地区公民館講座：ピラティス、健康料理教室 他2講座 計4講座 開講回数(延べ)：68回 受講者数(延べ)：1,061人 ・那賀地区5分館講座：フレッシュ体操教室・手芸教室・ヨガ教室・生花教室 他33講座 計37講座 開講回数(延べ)：1,151回 受講者数(延べ)11,232人 ・桃山地区公民館講座：ヨガ教室、太極拳と中国体操、他3講座 計5講座 開講回数(延べ)：60回 受講者数(延べ)：1,070人 ・貴志川地区公民館講座：陶芸、絵手紙、アレンジフラワー 他4講座 計7講座 開講回数(延べ)：73回 受講者数(延べ)：1,235人 ・貴志川地区4コミュニティセンター講座：陶芸、英会話、ヨガ 他11講座 計14講座 開講回数(延べ)：150回 受講者数(延べ)：1,992人</p> <p>公民館へいこらフェア ・打田地区公民館：クリスマスコンサート(133人)新聞紙エコバックづくり(23人) ・粉河地区公民館：お菓子作り体験教室(20人)ひょうたん細工体験教室(8人)絵手紙教室(11人)あったかコンサート(150人) ・那賀地区公民館：押し花体験教室(19人)お菓子作り体験教室(20人)スマートフォン入門(4人)春待ちコンサート(47人) ・桃山地区公民館：フェイスコンディショニング(25人)ハロウィンデコ(16人)体幹コアトレーニング(19人) ・貴志川地区公民館：食品サンプルを作ろう(15人)美容と健康のインド式ヨガ体験(15人)季節の花のミニ寄せ植え(20人)</p>						

2 事業の実績・成果指標								
活動指標	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	最終	備考
			実績値	実績値	実績値	目標値		
活動指標	公民館講座教室数	教室	49	45	44	50		(指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
	公民館へ行こらフェア開催日数	日	15	16	14	15		
成果指標	公民館講座出席率	%	77.1	75.8	79.5	80.0		
	公民館へ行こらフェア参加人数	人	714	715	545	750		
	指標化できない成果							

3 事業実施にかかる費用(千円)					
直接事業費		28年度	29年度	30年度	31年度
		決算額	決算額	決算額	予算額
		21,998	22,464	22,447	22,717
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	863	1,463	1,386	1,295
一般財源		21,135	21,001	21,061	21,422

4 事業評価(自己評価)			
	要検討	妥当	良好
準備等		○	
運営面		○	
事業内容		○	
財政面			○
目的達成度		○	
総体		○	

★特記事項
講座内容はすべての市民の希望に沿う内容ではないが、応募率も高く事業内容としては良い傾向にあると思われる。

5 改革と目標等
(課題・懸案内容を踏まえた具体的改善策)

社会のニーズ、住民のニーズに合わせて公民館活動の推進を図るため公民館講座を開催し、公民館へ来館するきっかけとなるイベント「公民館へ行こらフェア」を開催しているが、公民館の役割として地域の要望・課題に対応する講座や仲間の形成、地域とのつながりを醸成させることも必要であり、地域における公民館の役割は大きい。

公民館講座からサークルへの移行についても講座受講生が自主的に講師と継続して活動していけるよう公民館主事等が進めていく必要がある。

また、講座のメニューは市民に対して平等に希望する講座を提供できるよう精査する必要がある。

しかしながら地区公民館の職員数が削減され、施設管理や貸館業務などの事務的な業務に追われ、公民館本来の地域に密接した事業の企画運営、講座の開設などの職務が果たせていない状況であり、改善する必要がある。

総合評価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
妥当	適切に行われた。公民館の職員数の削減がサービス低下につながりかねない。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成30年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	育み学ぶ元気なまち	～ともに育み生涯学ぼう～	5	生涯学習の推進	121	公民館管理運営事業
①目的 市民が安全・安心で快適に公民館を利用してもらえるように、施設の様々な保守点検、整備等、公民館施設の充実を図る。						
②事業主体 紀の川市教育委員会						
③平成30年度事業実施内容						
○地区公民館・分館の維持管理及び保守点検等 粉河地区公民館 川原分館 那賀地区公民館 上手分館、名手分館、王子分館、麻生津分館 桃山地区公民館 ふれあいコミュニティセンター 貴志川地区公民館 中貴志コミュニティセンター、東貴志コミュニティセンター、西貴志コミュニティセンター、丸栖コミュニティセンター						
○施設・器具修繕 【那賀地区公民館名手分館】 地盤改良 【那賀地区公民館王子分館】 浄化槽放流ポンプ取替修繕 【ふれあいコミュニティセンター】 調理室給湯器取替修繕 【中貴志コミュニティセンター】 エレベーター修繕 消防設備不良箇所修繕 自吸タービンポンプ取替修繕 【西貴志コミュニティセンター】 エレベーター修繕 空調機取替修繕 消防設備不良箇所修繕						

2 事業の実績・成果指標								
	指標名	単位	28年度実績値	29年度実績値	30年度実績値	31年度目標値	最終目標値	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標								
成果指標	コミュニティセンター利用団体数	団体	1,161	1,132	1,135	1,200	1,200	年間のコミュニティセンター利用団体数で現状維持している。
	コミュニティセンター利用人数	人	48,327	66,241	47,370	50,000	50,000	年間のコミュニティセンターの利用人数で利用団体の行事内容により大幅な増減がある。
	指標化できない成果							

3 事業実施にかかる費用(千円)					
直接事業費		28年度	29年度	30年度	31年度
		決算額	決算額	決算額	予算額
		25,289	28,373	33,790	33,133
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		1,745	1,580	1,210
一般財源		25,289	26,628	32,210	31,923

4 事業評価(自己評価)			
	要検討	妥当	良好
準備等		○	
運営面	○		
事業内容		○	
財政面	○		
目的達成度		○	
総体		○	
★特記事項 老朽化が著しい分館もあり、維持管理していくのは厳しい状況である。 また、修繕費についても財政的な制約により、必要性や緊急性を考慮した。			

5 改革と目標等	
(課題・懸案内容を踏まえた具体的改善策)	
施設の老朽化が進み、空調設備や消防設備等の修繕費用が多額となっている。施設の利用料についても受益者負担の視点に立ち、減免を必要とする団体や活動、各地域の実情も十分考慮した上で、適切な金額とする検討が必要である。 また、施設の統廃合等についても「第2次生涯学習推進計画」や「公共施設マネジメント計画」に基づいて検討していく必要がある。 紀の川市地域防災計画では、7箇所の施設が災害時の避難所に指定されており、今後も計画的な修繕を行っていく必要がある。 【粉河ふるさとセンター(水害時は対象外)】 【那賀総合センター】 【ふれあいコミュニティセンター】 【貴志川生涯学習センター】 【中貴志・東貴志・西貴志・丸栖コミュニティセンター】	

総合評価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
妥当	施設の老朽化が深刻である。「公共施設マネジメント計画」に基づいて検討する。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成30年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	育み学ぶ元気なまち	～ともに育み生涯学ぼう～	5	生涯学習の推進	1081	公民館改修整備事業
<p>①目的 市民がより快適に公民館を利用できるように公民館の改修を行う。</p> <p>②事業主体 紀の川市教育委員会</p> <p>③平成30年度事業実施内容 丸栖コミュニティセンターは昭和62年に建築された施設で屋上部分の劣化が著しく、雨漏りしている状態であった。当施設は、市の避難所施設に指定されていることから、改修工事をする事で安心して避難所を開設し、平素の貸館事業においても市民が快適に利用できるよう改修工事を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・丸栖コミュニティセンター屋上防水工事設計監理 ・丸栖コミュニティセンター屋上防水工事請負 						

2 事業の実績・成果指標								
	指標名	単位	28年度実績値	29年度実績値	30年度実績値	31年度目標値	最終目標値	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標								
成果指標	設計監理委託件数	件			1			改修工事設計監理委託件数。
	工事請負件数	件			1			改修工事請負件数。
	指標化できない成果							

3 事業実施にかかる費用(千円)					
直接事業費		28年度決算額	29年度決算額	30年度決算額	31年度予算額
財源内訳	国庫支出金			8,357	51,251
	県支出金				
	地方債			7,900	46,100
	その他				
	一般財源			457	5,151

5 改革と目標等	
(課題・懸案内容を踏まえた具体的改善策)	
<p>地域と密接に関わる社会教育施設は地域の人が集う場所であるとともに地域をつくる拠点であるため、安全で安心して地域活動が送れるよう施設の整備充実に努める必要がある。</p>	

4 事業評価(自己評価)			
	要検討	妥当	良好
準備等			○
運営面			○
事業内容			○
財政面			○
目的達成度			○
総体			○
★特記事項			
<p>生涯学習の拠点である丸栖コミュニティセンターの屋根の老朽化に伴い、慢性的な雨漏りが発生しており、指名競争入札を実施し、屋上防水改修を行った。 工事施工にあたり、管理業者及び施工業者と協議を重ね円滑に業務の遂行に努めた。</p>			

総合評価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
良好	適切に行われた。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成30年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	育み学ぶ元気なまち	～ともに育み生涯学ぼう～	4	人権が尊重された差別のない社会の実現	561	人権教育推進事業
<p>①目的 さまざまな人権問題に対する理解と認識を深めるとともに、差別意識が解消されることをめざし、人権教育の推進を図ることを目的とする。</p> <p>②事業主体 紀の川市教育委員会</p> <p>③平成30年度事業実施内容</p> <p>【人権啓発ポスター・人権標語の募集及び啓発資料の配布】 市内全小中学校から人権啓発ポスター及び人権標語を募集し、ポスターについては、県人権啓発センター主催のコンテスト入選作品と学校代表作品を、また標語については、市教育委員会主催のコンテスト入選作品と学校代表作品を掲載した冊子を作成した。冊子を市内小中学校、社会教育施設等に配布したりして市民に啓発した。 人権啓発ポスター応募総数 1,432作品 人権標語応募総数 1,871作品 各部門の優秀賞の人権標語を掲載した啓発資料(クラフトリングノート)を市内小中学校児童生徒に配布</p> <p>【目からウロコのじんけん学習講座の開催】 一般市民を対象に地区公民館を巡回するかたちで、5回講座を企画した。身近な人権を題材にすることで、参加しやすい雰囲気づくりに努めた。 第1回「多様な個性が輝く社会へ」～性の多様性について～ 参加者 79人 第2回「地域の絆、みんなの笑顔」※ 台風のため中止 第3回「地域で支え、地域で取り組む家庭教育」～子育てで悩まれているおかあさんへ～ 参加者 19人 第4回「資生堂 笑顔講座」～気持ち伝わる笑顔を考える～ 参加者 40人 第5回「部落差別解消法について」 参加者 28人</p> <p>【保護者学級】 市内全小中学校児童の保護者を対象として、女性・子供・高齢者・障害者などの人権問題についての学習を各小学校で実施した。 全16校において、のべ開催回数60回、のべ参加者数は5,724人</p> <p>【識字学級】 那賀識字学級の活動を支援</p>						

2 事業の実績・成果指標								
	指標名	単位	28年度実績値	29年度実績値	30年度実績値	31年度目標値	最終目標値	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標	じんけん学習講座開催回数	回	5	4	4	5	5	年間5地区公民館で開催する講座回数
成果指標	じんけん学習講座参加者数	人	129	178	166	200	200	年間5地区公民館で開催する講座参加者数
	指標化できない成果							毎年11月に人権講演会を人権啓発推進課と共催で開催。

3 事業実施にかかる費用(千円)					
直接事業費		28年度決算額	29年度決算額	30年度決算額	31年度予算額
			1,102	3,626	4,031
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	422	440	429	440
	地方債				
	その他				
	一般財源	680	3,186	3,602	3,814

4 事業評価(自己評価)			
	要検討	妥当	良好
準備等	○		
運営面		○	
事業内容		○	
財政面		○	
目的達成度		○	
総体		○	
★特記事項			
身近な人権問題をテーマに5地区で講座を企画した。広報やチラシの配布を行い、参加者の増加につながるよう努めた。			

5 改革と目標等	
(課題・懸案内容を踏まえた具体的改善策)	
<p>市内小中学校で保護者を対象とした保護者学級を開催し、子供の人権や障害者の人権などを学び、より高い人権意識の向上をめざして人権学習の機会を提供している。</p> <p>また、人権啓発ポスター・人権標語を募集し、人権について考える機会を提供し、人権冊子・啓発物資等に掲載して市内小中学校や公民館施設などに配布し、啓発に努めている。</p> <p>人権学習講座については、身近なテーマを中心に開催しているが、参加者の増加につながっていない。このような身近な人権に関する取組は今後もより重要であるため、市民(特に講座に参加していない方を対象)のニーズを把握し、開催曜日、開始時刻などを工夫し、参加者の増加に努める必要がある。周知方法では、広報誌だけでは限界があるため、様々なイベントでチラシを配布し、併せてSNSを利用するなど市民に講座を知っていただくよう努める必要がある。</p>	

総合評価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
妥当	人権啓発ポスター、人権標語の募集により活動を進めている。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成30年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	育み学ぶ元気なまち	～ともに育み生涯学ぼう～	6	歴史資産の保護・活用	558	文化財保護事業
<p>①目的 紀の川市文化財の保護や活用を行い、文化財を後世に残す。</p> <p>②事業主体 紀の川市教育委員会</p> <p>③平成30年度事業実施内容 〈文化財保護委員会運営〉 第1回 5月31日 委員10人 第2回 12月19日 委員 9人 〈発掘調査・研究〉 ・開発事業に伴う発掘調査20件、史跡整備等に伴う内容確認調査2件を実施。 ・昨年の調査内容をまとめた市内遺跡発掘調査概要報告書300部、粟島遺跡発掘調査報告書300部を作成 〈文化財保護管理委託〉指定文化財の内、9件について所有者に保護管理委託を行っている。 〈活用事業(講演・企画展等)・啓発〉 ・紀の川市歴史民俗資料では、8月1日から新しい所蔵資料を紹介するミニコーナー展を開催した。10月24日～11月18日には「古代那賀郡の寺院と官衙」と題し企画展を開催し、10月27日には講演会を実施した。期間中の来館者数は160人で内講演会参加者は41人であった。 ・旧南丘家住宅では、5月4日～27日に春期特別会館を実施し、来館者数は76人であった。9月20日には旧南丘家住宅寄席を開催し、参加者は27人であった。 ・12月25日に市内在住の小学校3～6年生の児童を対象に「古代食体験」と題した歴史体験教室を実施した。参加者は27人であった。 〈文化財等保存整備事業補助金〉対象 粉河祭保存会、百合山の自然と遺跡を生かす会 〈指定文化財管理費補助金〉対象 粉河寺、鞆淵八幡神社、三船神社 〈無形民俗文化財等保存団体補助金〉対象 4保存団体</p>						

2 事業の実績・成果指標								
活動指標	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	最終	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	
	歴史体験教室・企画展等の開催数	回	5	3	4	6	6	現状で可能な回数を実施しており、参加者が少なくなっている。展示更新等を行い人数増に努める必要がある。
	歴史体験教室・企画展等の参加者	人	971	326	290	600	600	年間を通し事業数を増やし、歴史を紹介していくことが望ましく、他と調整し目標数値に近づける必要がある。
	指標化できない成果							

3 事業実施にかかる費用(千円)					
直接事業費		28年度	29年度	30年度	31年度
		決算額	決算額	決算額	予算額
		7,804	7,375	8,750	8,832
財源内訳	国庫支出金	849	1,000	1,000	1,070
	県支出金	85	100	100	107
	地方債	0	0		
	その他	1	874	954	10
一般財源		6,869	5,401	6,696	7,645

4 事業評価(自己評価)			
	要検討	妥当	良好
準備等		○	
運営面		○	
事業内容			○
財政面		○	
目的達成度		○	
総体		○	
★特記事項 優先される保護事業も多く、歴史体験教室や企画展にあまり時間をかけられておらず、目標の数値を達成できていない。紀の川市の文化財保護審議委員など専門的な知識を持つ関係者などの協力を得て、事業や広報活動を継続的に実施することにより、長期的に目標が達成できると考える。			

5 改革と目標等	
(課題・懸案内容を踏まえた具体的改善策)	
地域の歴史や文化を伝えることで、地元への愛着心や誇りを醸成することは、市の活性化やPRにつながる。	
歴史体験教室や企画展は、関係機関の協力や必要物品の削減、参加費の徴収などコスト面で効率性がとれている。専門的知識が必要な事業もあり、より専門的な観点からの助言や協力を得て実施することで、より効果を得られると考える。	
歴史体験教室や企画展のみではなく、市全体の文化財の保護活用が必要である。そのために、有識者や関係機関と連携をとり事業を進める必要がある。また、市の歴史や文化を知ってもらうには歴史民俗資料館等の施設が有効であり、それらの内容の充実を図る必要がある。	

総合評価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
妥当	地域の歴史や文化の保存と継承に努めた。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成30年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	育み学ぶ元気なまち	～ともに育み生涯学ぼう～	6	歴史資産の保護・活用	553	文化財施設管理運営事業
<p>①目的 市所有の文化財施設(歴史民俗資料館、史跡紀伊国分寺跡歴史公園、旧名手宿本陣、旧南丘家住宅、藤崎弁天)を適切な維持管理や改修を行い快適に利用できるようにする。</p> <p>②事業主体 紀の川市教育委員会</p> <p>③平成30年度事業実施内容 (歴史民俗資料館・体験館施設管理) ・資料館の屋根瓦の修繕を実施 (紀伊国分寺公園管理) ・史跡紀伊国分寺跡歴史公園修繕を実施 ・史跡紀伊国分寺跡歴史公園内樹木剪定業務を実施 (旧名手宿本陣管理) ・主屋の障子の張替を実施 (旧南丘家住宅管理) ・旧南丘家住宅漆喰壁等修繕を実施 (藤崎弁天管理) ・藤崎弁天弁天堂建造物調査業務を実施</p>						

2 事業の実績・成果指標								
	指標名	単位	28年度実績値	29年度実績値	30年度実績値	31年度目標値	最終目標値	備考 (指標の具体的な内容、考え方、計算方法等)
活動指標								
成果指標	旧名手宿本陣利用者数	人	3,511	2,351	2,671	3,000	3,000	主屋保存整備工事中で、公開はしているが講演会等の活用ができなかった。
	歴史民俗資料館利用者数	人	4,377	3,768	1,800	3,000	3,000	通常期間の集客が減少傾向である。展示内容に変更がなく目新しさがないためと考えられる。
	指標化できない成果							市所有の文化財を後世に受け継ぐため、事業として適切に管理していくことについては、妥当性があり改善の必要はないと考える。

3 事業実施にかかる費用(千円)					
直接事業費		28年度決算額	29年度決算額	30年度決算額	31年度予算額
		14,460	13,462	13,088	27,071
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				11,500
	その他			2	9
一般財源		14,460	13,462	13,086	15,562

4 事業評価(自己評価)			
	要検討	妥当	良好
準備等		○	
運営面		○	
事業内容		○	
財政面	○		
目的達成度	○		
総体		○	
★特記事項 施設の有効活用を行うためには、通常常駐の専門知識をもった職員や公園管理人を配備すべきところである。現状としては、施設管理などを委託し、必要に応じて職員が出向き業務を行っている。			

5 改革と目標等	
(課題・懸案内容を踏まえた具体的改善策)	
<p>専門性を持った学芸員や館長を配備していないため、有効性のある管理ができていない状況にある。コスト的な問題もあるが、人材不足のほうにより優先的な課題である。</p> <p>人材が確保できていないのは、紀の川市だけでなく和歌山県の他の市町村とも同じ状況にある。大阪府等では指定管理を導入している事例もあるが、和歌山県では事例がない。</p> <p>より多くの利用者が来場できるよう、駐車場が整備されていることや駐車台数をホームページなどに掲載し、広くPRしていく。</p>	

総合評価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
妥当	本市のみの問題ではないが、施設の有効利用のための専門家の配置が望まれる。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成30年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	育み学ぶ元気なまち	～ともに育み生涯学ぼう～	6	歴史資産の保護・活用	552	旧名手宿本陣整備事業
<p>①目的 市民の宝である史跡名手宿本陣を整備し後世に残す。</p> <p>②事業主体 紀の川市教育委員会</p> <p>③平成30年度事業実施内容 〈名手本陣保存整備委員会運営〉 保存整備委員会会議 7月10日、9月12日、3月12日 3回開催 〈発掘調査〉 史跡保存のための発掘調査の実施 〈保存整備計画進捗管理〉 文化庁・保存整備委員会・県の指導助言を受け、計画の進捗管理を実施 〈保存整備〉 名手役所(御番所)実施設計の実施整備の支障となる土盛等撤出工事を実施 〈旧名手本陣整備事業基本計画実施に伴う基本設計業務〉 繰越事業 ・平成28年度策定整備基本計画にある工事内容について基本設計の作成を行った。</p>						

2 事業の実績・成果指標								
	指標名	単位	28年度実績値	29年度実績値	30年度実績値	31年度目標値	最終目標値	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標	名手本陣保存整備委員会会議開催数	回			3			
成果指標	旧名手宿本陣利用者数	人	3,511	2,351	2,671	3,000	3,000	工事中で完全な形で公開ができていない状況であるが、見学者の安全を確保し可能な限り公開を行っている。
	指標化できない成果							

3 事業実施にかかる費用(千円)					
直接事業費		28年度決算額	29年度決算額	30年度決算額	31年度予算額
財源内訳	国庫支出金	1,846	13,331	6,568	23,468
	県支出金	184	1,333	656	2,346
	地方債	0	11,300	12,500	19,800
	その他	0	0		0
	一般財源	2,517	13,648	3,278	9,086

4 事業評価(自己評価)			
	要検討	妥当	良好
準備等	○		
運営面		○	
事業内容		○	
財政面			○
目的達成度		○	
総体		○	
★特記事項 旧名手宿本陣は国の史跡で跡地内には重要文化財が3棟ある。国が認める貴重な文化財である。旧名手宿本陣は市が所有する文化財で、その魅力を伝え後世に残していくため保存修理や整備を行うのは妥当である。市所有の文化財を文化庁・県・保存整備委員会の指導を受けながら適切な保存整備を行い後世に受け継ぐことが重要であり、直ぐに指数として表れるものでない。			

5 改革と目標等	
(課題・懸案内容を踏まえた具体的改善策)	
旧名手宿本陣整備事業基本計画実施に伴う基本設計業務について、基本設計中に文化庁で不定期に開催する復元検討委員会に案件とする必要があるとの指摘があり、基本設計段階で委員会等の指示を待つことになり予算を繰越していたが、文化庁の指示や名手本陣保存整備委員会等の指導・助言を得ながら基本設計を完成させることができた。保存修理や整備途中であるため利用者数は少ないが、雛人形展の開催を行うなど可能な範囲で公開を行っている。駐車台数などもホームページなどでPRし、来訪しやすいようにする。平成28年度文化庁の承認を得て作成した整備基本計画を基に事業を実施しており、整備が終了し将来的には利用者が増えるものと考えられる。文化財の修理・整備の事業は文化庁・県の補助事業として実施しており、財源的に効率的な事業を引き続き行っていく。	

総合評価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
妥当	国の史跡であり、適切な保存整備を行うよう期待する。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成30年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	育み学ぶ元気なまち	～ともに育み生涯学ぼう～	1	地域の子供の健全育成の推進	551	青少年健全育成事業
<p>①目的 子供たちが、多くの体験や地域との関わりを通じて、自らの個性と能力を伸ばし、何事にも自主的に取り組む姿勢をはぐくんでもらう。また、地域の大人も子供たちと接することにより、地域で子供を育てているという意識を養う。</p> <p>②事業主体 紀の川市教育委員会、紀の川市青少年育成市民会議、紀の川市青少年健全育成推進協議会、紀の川市少年少女発明クラブ</p> <p>③平成30年度事業実施内容 (1) 青少年育成市民会議活動 「紀の川市少年メッセージ2018」 日時：平成30年 6月 3日(日) 場所：ホール田園 内容：市内の6中学校の生徒(計9人)のメッセージ発表と、貴志川中学校吹奏楽部による発表を行った。 参加者：290人</p> <p>(2) 青少年健全育成事業 紀の川市青少年健全育成推進員を中心に、地域・学校・家庭と連携し、各地区での地区事業を実施した。</p> <p>(3) ガールスカウト補助金 ガールスカウト 粉河・貴志川 2回</p> <p>(4) 少年少女発明クラブ補助金 創造性豊かな少年少女を育成するために、科学的な興味・関心を追求する場を提供し、自由な環境の下で創造活動を行った。 紀の川市内の小学校4年生から6年生の児童が対象で、今年度は定員以上の応募があり、抽選により選ばれた30人がクラブ員として活動した。 年間活動回数：12回</p>						

2 事業の実績・成果指標								
	指標名	単位	28年度実績値	29年度実績値	30年度実績値	31年度目標値	最終目標値	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標	紀の川市青少年健全育成推進員人数	人	106	103	103	100	100	
	紀の川市少年少女発明クラブ員数	人	30	30	30	30	30	
成果指標	紀の川市少年メッセージ参加者数	人	261	245	290	340	340	
	ガールスカウト補助金精算額	円	0	0	0	0	0	
	指標化できない成果							少年メッセージでは、中学生のすばらしい発表を聞き、大人たちが感銘し、未来ある子供たちの育成に賛同してもらうことができる。

3 事業実施にかかる費用(千円)					
直接事業費		28年度決算額	29年度決算額	30年度決算額	31年度予算額
		5,712	4,979	4,604	4,802
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源		5,712	4,979	4,604	4,802

4 事業評価(自己評価)			
	要検討	妥当	良好
準備等		○	
運営面		○	
事業内容		○	
財政面		○	
目的達成度		○	
総体		○	
★特記事項			

5 改革と目標等	
(課題・懸案内容を踏まえた具体的改善策)	
<p>青少年健全育成事業は、青少年がさらに多くの学習体験が行えるように事業を展開する必要がある。また、大人や地域が青少年に対する理解を深めるとともに、郷土の未来を担う次世代の育成を図る気運を向上させるため、青少年育成市民会議活動の広報及び加盟団体を増加させていく必要がある。</p> <p>最終成果を確認することは非常に難しいが、次代を担う青少年の健全な育成を図る青少年健全育成事業は重要な事業であると考えます。</p> <p>また、子供たちが地域と一体となって取り組む活動の活性化が必要であるが、地域活動の中心となるべき地区公民館の職員が削減され苦慮しているのが現状である。</p>	

総合評価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
妥当	地区公民館との連携が大切である。適切に行われた。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成30年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	育み学ぶ元気なまち	～ともに育み生涯学ぼう～	1	地域の子供の健全育成の推進	124	地域子ども会活動支援事業
<p>①目的 少子化・核家族化により、集団遊びの減少や異年齢間交流の不足等、子供の社会性や協調性を身につける機会が著しく減少している中で、各地域において、大人と子供がともに学びあい、豊かな仲間集団の中で多様な活動を展開していけるように、子ども会活動を支援することを目的とする。</p> <p>②事業主体 紀の川市教育委員会、紀の川市地域活動連絡協議会</p> <p>③平成30年度事業実施内容 紀の川市地域活動連絡協議会に加盟している子ども会32団体に対して、スポーツ大会や指導者研修会等のイベント情報を周知し、また申請があった子ども会に対しては活動内容に準じて補助金を交付 加盟子ども会数 32 うち補助金申請子ども会数 22 県からの交付金等を活用して、ソフトドッジボール大会や指導者研修会を実施 紀の川市地域活動連絡協議会ソフトドッジボール大会 登録チーム13、登録選手207人 紀の川市地域活動連絡協議会指導者研修会「子どもの救護方法について」参加指導者数 48人</p>						

2 事業の実績・成果指標								
	指標名	単位	28年度実績値	29年度実績値	30年度実績値	31年度目標値	最終目標値	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標	紀の川市地域活動連絡協議会加盟子ども会数	団体	34	33	32	30		
成果指標	公益社団法人全国子ども会連合会全国子ども会安全共済会加入者数(当初加入者人数)	人	1,746	1,670	1,634	1,630		
	指標化できない成果							ソフトドッジボールを通じて各地域の子ども会の交流が図ることができた。

3 事業実施にかかる費用(千円)					
直接事業費		28年度決算額	29年度決算額	30年度決算額	31年度予算額
			2,419	2,440	2,392
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	954	1,007	1,007	1,007
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,465	1,433	1,385	1,519

5 改革と目標等	
(課題・懸案内容を踏まえた具体的改善策)	
<p>子ども会の団体数は減少傾向にある。子ども会によっては、少人数の会があり、子供の減少とともに会が解散する状況が今後も続くことになる。少人数の子ども会については、近隣の子ども会と一緒にするよう勧めている。また、現在、子ども会の代表者は、ほぼ保護者であることが多く、単年度で入れ替わることが多い状況である。補助金の申請など複雑な事務処理をする必要もあり、複数年度関わる代表者が必要である。また指導者として長年関わる役員もいるが固定化しており、新たな指導者が出てきていない。この状況が続くと、市子ども会の活動が継続できなくなる可能性がある。新たに指導者になる人材を見つけることも検討していかなければならない。</p>	

4 事業評価(自己評価)			
	要検討	妥当	良好
準備等		○	
運営面		○	
事業内容			○
財政面		○	
目的達成度			○
総体		○	
★特記事項			
市主催の指導者研修会では子供の救護方法などを学び、保護者には好評であった。またドッジボール大会では、少人数の子ども会同士がチームを組んで参加するなど工夫して参加する子ども会があり、子ども会同士でのつながりができている。			

総合評価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
妥当	少子化の影響があるが前向きに進められた。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成30年度分)

1 事業の概要																															
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名																										
	育み学ぶ元気なまち	～ともに育み生涯学ぼう～	1	地域の子供の健全育成の推進	549	放課後子どもプラン推進事業																									
<p>①目的 「子どもの居場所づくり」は、放課後や週末等に公民館などの施設で、安全・安心な子供の居場所(活動拠点)を設け、地域の方々の参画を得て、子供たちとともに勉強やスポーツ・文化活動・地域住民との交流活動等の取組を行い、子供たちが地域社会の中で、心豊かで健やかにはぐくまれる環境づくりを推進することに学習支援を加えることにより、学習習慣を身につけられるよう支援する。 また、共育コミュニティは、「子供も大人もともに育ち、育て合う」地域の形成に向けて、学校(教員)・保護者・地域の人々が協力して課題解決に向けた取組や活動を行う。</p> <p>②事業主体 紀の川市教育委員会、社会教育指導員</p> <p>③平成30年度事業実施内容 (1)子どもの居場所づくり推進事業運営委託 放課後等、公民館施設などで、安全・安心な子供の居場所を設け、地域の人々の協力を得て、一緒に過ごすことでコミュニケーション力の向上や学習習慣を身につけることができるよう支援している。</p> <p>・みんなの家(NPO法人 ロッツ) 活動日数 平日59日 土曜日等 休日36日 計95日 参加人数 延べ1,900人</p> <p>(2)共育コミュニティ推進</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">打田地区</td> <td style="width: 15%;">実施回数</td> <td style="width: 15%;">165回</td> <td style="width: 15%;">ボランティア延べ人数</td> <td style="width: 15%;">526人</td> </tr> <tr> <td>粉河地区</td> <td>実施回数</td> <td>287回</td> <td>ボランティア延べ人数</td> <td>416人</td> </tr> <tr> <td>那賀地区</td> <td>実施回数</td> <td>159回</td> <td>ボランティア延べ人数</td> <td>424人</td> </tr> <tr> <td>桃山地区</td> <td>実施回数</td> <td>72回</td> <td>ボランティア延べ人数</td> <td>371人</td> </tr> <tr> <td>貴志川地区</td> <td>実施回数</td> <td>486回</td> <td>ボランティア延べ人数</td> <td>4332人</td> </tr> </table>							打田地区	実施回数	165回	ボランティア延べ人数	526人	粉河地区	実施回数	287回	ボランティア延べ人数	416人	那賀地区	実施回数	159回	ボランティア延べ人数	424人	桃山地区	実施回数	72回	ボランティア延べ人数	371人	貴志川地区	実施回数	486回	ボランティア延べ人数	4332人
打田地区	実施回数	165回	ボランティア延べ人数	526人																											
粉河地区	実施回数	287回	ボランティア延べ人数	416人																											
那賀地区	実施回数	159回	ボランティア延べ人数	424人																											
桃山地区	実施回数	72回	ボランティア延べ人数	371人																											
貴志川地区	実施回数	486回	ボランティア延べ人数	4332人																											

2 事業の実績・成果指標								
	指標名	単位	28年度実績値	29年度実績値	30年度実績値	31年度目標値	最終目標値	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標	居場所づくり開催日数	日	95	95	95	100	100	
	共育コミュニティ実施日数	日	1,424	1,635	1,169	1,500	1,500	
成果指標	居場所づくり参加人数	人	1,900	1,218	1,900	1,900	1,900	
	共育コミュニティボランティア活動人数	人	5,707	6,580	6,069	6,000	6,000	
	指標化できない成果		子供たちと地域住民とのつながりができる。また、学習支援をすることにより学習習慣の定着や学ぶ力の向上につながっている。					

3 事業実施にかかる費用(千円)					
直接事業費		28年度	29年度	30年度	31年度
		決算額	決算額	決算額	予算額
		281	930	1,159	1,104
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		620	526	526
	地方債				
	その他				
一般財源		281	310	633	578

4 事業評価(自己評価)			
	要検討	妥当	良好
準備等		○	
運営面		○	
事業内容			○
財政面			○
目的達成度		○	
総体		○	
★特記事項			
この事業は子供たちを地域が育てていくことを通じて、地域と学校もそれぞれ成長していく(共育)事業である。本事業を通じて、今後、子供の課題、学校の課題及び地域の課題を協働で取り組み、解決することが期待できる。			

5 改革と目標等	
(課題・懸案内容を踏まえた具体的改善策)	
<p>子供を中心に学校及び地域住民が連携し、子供の教育を行うことができる。また、地域に開かれた学校づくりができる。地域の課題への取組や地域力の向上という点においても非常に必要性の高い事業であり、学校及び地域住民の連携については継続した取組が必要である。</p> <p>事業としては地域の協力がなければ成り立たないものである。地域の協力を得るためには、地域の特徴や人材について熟知し、ボランティアの協力を依頼するコーディネーターを特に必要とする。効率的是たはいいないが、地域の将来を見据えた場合、必要な事業であり、短期的な結果を求めるのではなく、引き続き事業を展開していくことが大切と思われる。この事業によって地域のつながりができてきており有効な事業である。</p> <p>地域ボランティアについては無償であるため、費用面においては改善の余地がない。しかし、各ボランティアの負担軽減や、次の担い手の育成のために地域ボランティアの加入促進が当面の課題である。まずは、共育コミュニティの認知度を上げていくことが必要と考える。</p>	

総合評価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
妥当	地域と連携し、「共育」が推進された。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成30年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	育み学ぶ元気なまち	～ともに育み生涯学ぼう～	1	地域の子供の健全育成の推進	550	青少年センター運営事業
<p>①目的 青少年の非行防止及び健全育成を図り、子供達への安全強化に努めるために、街頭補導活動、広報啓発活動等を行うとともに、相談活動(いじめ・体罰・虐待等)を通して、関係諸機関と連携しながら適切な支援を行い、早期の問題解決や青少年の自立支援に努める。 また、青少年補導委員会の機能を発揮し、非行のない明るい社会の実現に寄与することを目的とする。</p> <p>②事業主体 紀の川市教育委員会</p> <p>③平成30年度事業実施内容 (1) 青少年センター運営 (2) 青少年センター施設管理 (3) 啓発・広報・補導活動 青少年の健全育成を目的とし、非行防止・事故防止のため、広報活動や補導活動を実施した。 (4) 青少年防犯業務 年間を通じ地域・学校・警察・関係施設などと連携協力し、不審者情報等の共有に努めた。 (5) 関係機関との連携業務 年間を通じ地域・学校・警察・関係施設などと連携協力し、青少年育成に努めた。</p>						

2 事業の実績・成果指標								
活動指標	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	最終	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	
活動指標	街頭補導事業実施回数	回	314	318	354	320	320	
	広報啓発事業実施回数	回	100	97	97	90	90	
成果指標	環境浄化事業実施回数	回	197	142	145	140	140	
	指標化できない成果							青少年センターの運営事業として、補導や相談件数などの成果としての増加がよいことではない部分もあるが、事業内容の充実をより図ることで健全育成に寄与できると思われる。子供たちをとりまく安全・安心な環境作りに向け、体制の強化を図ることができていることが指標化できない成果であると考えます。

3 事業実施にかかる費用(千円)					
直接事業費		28年度	29年度	30年度	31年度
		決算額	決算額	決算額	予算額
		11,003	11,053	10,997	11,170
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	83	83	79	94
	地方債				
	その他				
一般財源		10,920	10,970	10,918	11,076

4 事業評価(自己評価)			
	要検討	妥当	良好
準備等		○	
運営面		○	
事業内容		○	
財政面			○
目的達成度		○	
総体		○	
★特記事項			
安全・安心パトロールを通して、青色パトローカーへの認識が高まり、子供たちからの挨拶等も増え、信頼関係を築くことができています。			

5 改革と目標等	
(課題・懸案内容を踏まえた具体的改善策)	
青少年防犯業務及び啓発・広報・補導活動については一部民間団体とも連携をとっているが、触法少年の個人情報や不審者の判断をも扱う業務であるため、行政において実施することが妥当である。 青少年に関する問題は常に社会情勢の変化に伴い多様化・複雑化してきており、現状の有効性は将来の有効性になりえない。したがって、今後も社会情勢の変化に沿って、青少年問題について取り組む必要があり、専門性をもった人材及び関係機関の協力を得ながら啓発・広報・補導活動や青少年防犯業務及び環境浄化業務を継続する必要がある。	

総合評価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
妥当	適切に運用され、非行防止の効果が上がった。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成30年度分)

1 事業の概要																																																																							
教育大綱での位置づけ	市政目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名																																																																		
	育み学ぶ元気なまち	～ともに育み生涯学ぼう～	5	生涯学習の推進	546	図書館運営事業																																																																	
<p>①目的 市民が豊かに生きるための学びの支えとなり、生涯学習を推進していくための基盤となり、市民の声を反映させるという方向性を重視しつつ、資料の充実と図書館サービスの充実に努める。</p> <p>②事業主体 紀の川市教育委員会</p> <p>③平成30年度事業実施内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="5">図書館利用状況 (平成30年度)</th> </tr> <tr> <th>図書館名</th> <th>河北</th> <th>河南</th> <th>支所等</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開館日数</td> <td>293</td> <td>292</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>来館者数</td> <td>109,001</td> <td>109,936</td> <td></td> <td>218,937</td> </tr> <tr> <td>※蔵書冊数</td> <td>94,450</td> <td>68,682</td> <td></td> <td>163,132</td> </tr> <tr> <td>購入冊数</td> <td>3,220</td> <td>4,141</td> <td></td> <td>7,361</td> </tr> <tr> <td>寄贈冊数</td> <td>407</td> <td>434</td> <td></td> <td>841</td> </tr> <tr> <td>年間受入雑誌種数</td> <td>95</td> <td>82</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>年間受入新聞種数</td> <td>8</td> <td>9</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>利用者数(個人)</td> <td>37,389</td> <td>34,914</td> <td>1,657</td> <td>73,960</td> </tr> <tr> <td>個人登録者数</td> <td colspan="4">28,299</td> </tr> <tr> <td>貸出冊数(個人)</td> <td>154,373</td> <td>143,495</td> <td>2,305</td> <td>300,173</td> </tr> <tr> <td>日あたり貸出冊数</td> <td>527</td> <td>491</td> <td></td> <td>1,018</td> </tr> </tbody> </table> <p>※雑誌、CD、DVDすべて含む ※小数点以下、切り捨て</p> <p>利用券登録率(人口比) 42.50% 市民一人あたり貸出冊数 4.2冊</p> <p>親しみやすい図書館づくり(イベント事業等) おはなし会(素話等も含む)や英語のおはなし会、季節のおはなし会 文化祭会場にて、リサイクル市(保存期間切れの雑誌や付録等配布) 作家等の講演会(ワークショップ含む)年2回(夏・冬) 図書館クイズ(子ども向け) 図書館資料を使った親子向けイベント ボランティア団体によるおたのしみ会の開催 季節ごとのイベント(七夕、福袋等) 秋の読書週間時に読書ノート・図書館新聞の配布</p> <p>図書館利用推進事業 乳幼児健診(4か月児健診)時に図書館利用券の登録推進 各支所・公民館での図書館資料貸出・返却・検索サービスの実施</p> <p>子供読書活動推進事業 中高生ビブリオバトル紀の川市大会開催 各中学校でのミニビブリオバトルの実施 校外学習、職場体験学習、教職員研修等の受入 学校司書との連携 学校図書館訪問・支援</p>							図書館利用状況 (平成30年度)					図書館名	河北	河南	支所等	計	開館日数	293	292			来館者数	109,001	109,936		218,937	※蔵書冊数	94,450	68,682		163,132	購入冊数	3,220	4,141		7,361	寄贈冊数	407	434		841	年間受入雑誌種数	95	82			年間受入新聞種数	8	9			利用者数(個人)	37,389	34,914	1,657	73,960	個人登録者数	28,299				貸出冊数(個人)	154,373	143,495	2,305	300,173	日あたり貸出冊数	527	491		1,018
図書館利用状況 (平成30年度)																																																																							
図書館名	河北	河南	支所等	計																																																																			
開館日数	293	292																																																																					
来館者数	109,001	109,936		218,937																																																																			
※蔵書冊数	94,450	68,682		163,132																																																																			
購入冊数	3,220	4,141		7,361																																																																			
寄贈冊数	407	434		841																																																																			
年間受入雑誌種数	95	82																																																																					
年間受入新聞種数	8	9																																																																					
利用者数(個人)	37,389	34,914	1,657	73,960																																																																			
個人登録者数	28,299																																																																						
貸出冊数(個人)	154,373	143,495	2,305	300,173																																																																			
日あたり貸出冊数	527	491		1,018																																																																			

2 事業の実績・成果指標								
	指標名	単位	28年度実績値	29年度実績値	30年度実績値	31年度目標値	最終目標値	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標	開館日数	日	287	292	293	290	290	土日祝日も開館し、河北・河南図書館で休館日をずらすことにより年末年始の休日を除いてほぼ無休となる。指標は開館日数の多い館のもの。
成果指標	利用人数	人	76,062	75,709	73,960	70,000	70,000	28年度は河南図書館の利用が大幅増であったが、29・30年度とも河北・河南両館ともやや減。図書館閉館地区においては引き続き支所・公民館に返却窓口・予約図書の受取・検索機を設置するサービスを行い利用促進の環境を整えた。支所・公民館窓口での貸出人数を含む。
	貸出冊数	冊	310,789	308,917	300,173	330,000	330,000	28年度は河南図書館の利用が大幅増であったが、29・30年度とも河北・河南両館ともやや減。図書館閉館地区においては引き続き支所・公民館に返却窓口・予約図書受取・検索機を設置するサービスを行い利用促進の環境を整えた。支所・公民館窓口での貸出冊数を含む。
	指標化できない成果							毎月のおはなし会や季節ごとのイベントを実施し、気軽に図書館に足を運んでもらえるよう企画した。また、健康推進課の行っている乳幼児健診において乳幼児からの利用登録推進に努めた。学校や学校司書との連携を深めながら読書離れの進む中高生への読書活動推進に取り組み第1回ビブリオバトルも開催できた。

3 事業実施にかかる費用(千円)					
直接事業費		28年度決算額	29年度決算額	30年度決算額	31年度予算額
		37,276	37,446	37,724	61,280
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		81	6	20
	一般財源	37,276	37,365	37,718	61,260

4 事業評価(自己評価)			
	要検討	妥当	良好
準備等		○	
運営面		○	
事業内容		○	
財政面		○	
目的達成度		○	
総体		○	
★特記事項			
運営面、財政面はバランスよく取り組むことができた。事業内容については利用者に喜んでいただく事業を多数実施することができた。			
事業に対する準備等は非効率な部分もあったが、総体的に見て河北・河南両館がそれぞれの特色を活かしながらも足並みをそろえた運営ができるよう努めた。			

5 改革と目標等	
(課題・懸念内容を踏まえた具体的改善策)	
図書館運営の核となる、蔵書の充実を図るため、雑誌及び図書の購入については30年度は予算を維持し、蔵書内容のバランスを整えながらも利用者のニーズを最優先に選定した。特に図書資料購入に関しては、河南図書館の資料の充実をめざすとともに、郷土資料の充実、参考資料の更新、蔵書の刷新に配慮しながら選書し、効率のよい購入に努める。	
図書館統廃合に伴い閉館した地区への取組として、各支所・地区公民館に図書館蔵書検索機並びに返却用ポストの設置を行うとともに支所、地区公民館窓口において予約本の受取サービスを実施している。文化祭においても雑誌や図書のリサイクル市を実施し、引き続き図書館利用のPRに努める。	
また、平成28年度に策定した「紀の川市子供読書活動推進計画」に基づき、市内小中学校における読書活動を推進する取組として、学校及び学校司書との連携を深め、中高生を対象としたビブリオバトルを開催する。	
今後も日常的にリクエスト及び来館者アンケート等により意見を求めながら運営の改善に努めたい。市民ニーズも確認しながら、一層資料の充実に努め、移動図書館(ブックモバイル)の導入に向けた検討を進める。	

総合評価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
妥当	蔵書の充実、利用者増に取り組んだ。使い易い図書館をめざして来館者アンケートの解析が必要である。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成30年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	育み学ぶ元気なまち	～ともに育み生涯学ぼう～	5	生涯学習の推進	987	図書館施設管理事業
<p>①目的 市民が、図書館を安全で快適に利用できるよう施設の維持管理を適切に行う。</p> <p>②事業主体 紀の川市教育委員会</p> <p>③平成30年度事業実施内容</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>①河北図書館施設管理 業務委託及び修繕実績なし。 ただし、河北図書館にかかる施設維持管理業務は打田生涯学習センター維持管理業務に含まれる。</p> <p>②河南図書館施設管理 業務委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期清掃業務 ・貯水槽清掃業務 ・機械警備業務 ・電気安全管理業務 ・空調設備保守点検業務 </div> <div style="width: 45%;"> <ul style="list-style-type: none"> ・エレベーター保守点検業務 ・消防設備保守点検業務 ・浄化槽保守点検業務(公共施設マネジメント課一括) <p>修繕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽ポンプ清掃修繕 ・浄化槽ポンプ取替修繕 ・シャワートイレ修繕 ・浄化槽ブロー(No.1)取替工事 ・浄化槽ブロー(No.2～4)取替工事 ・浄化槽マンホール取替修繕 </div> </div>						

2 事業の実績・成果指標								
活動指標	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	最終	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	
	光熱水費	円	4,656,669	4,222,190	4,642,009			河南図書館にかかる光熱水費である。料金プランの改変等により金額での単純比較が難しい面もあるが、使用量の推移を見ると上昇傾向にある。
成果指標	業務委託件数	件	8	8	8	8		河南図書館および旧貴志川分庁舎を安全で快適に利用していただくために必要な業務委託件数である。
	修繕件数	件	6	6	6			河北・河南図書館部分に関する修繕だけでなく、旧貴志川分庁舎全体にかかる修繕も含む。
	指標化できない成果							

3 事業実施にかかる費用(千円)					
直接事業費		28年度	29年度	30年度	31年度
		決算額	決算額	決算額	予算額
		8,149	8,616	11,775	10,703
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源		8,149	8,616	11,775	10,703

4 事業評価(自己評価)			
	要検討	妥当	良好
準備等	○		
運営面		○	
事業内容		○	
財政面		○	
目的達成度		○	
総体		○	
★特記事項			
施設維持管理に関する専門知識や専門技術を要する部分は業務委託により適正に管理できているが、緊急修繕案件については職員1名での対応となるため迅速に対応できなかった部分もあり、施設管理に関する専門知識を有する公共施設マネジメント課に指導を仰ぐことも多かった。			

5 改革と目標等	
(課題・懸案内容を踏まえた具体的改善策)	
河北図書館は開館から10年以上を経過し今後修繕箇所が増加すると予想される。河南図書館については旧貴志川分庁舎全体(1階=図書館、2～3階=貸室)の老朽化が進んでいることから、開館当時から修繕箇所が絶えない。大規模な修繕及び改修については公共施設マネジメント課と協議を進めながら安全かつ快適な施設の維持管理に努める必要がある。	

総合評価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
妥当	河北図書館の老朽化対策が必要になる。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成30年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	育み学ぶ元気なまち	～ともに育み生涯学ぼう～	5	生涯学習の推進	543	生涯学習施設管理運営事業
<p>①目的 市民が安全・安心、快適に生涯学習施設を利用してもらうために、施設管理、保守点検、整備などの充実をめざす。</p> <p>②事業主体 紀の川市教育委員会</p> <p>③平成30年度事業実施内容 生涯学習施設の維持管理及び運営 《施設・器具等修繕》 【打田生涯学習センター】 〔修繕〕氷蓄熱チラー水槽出口温度調節計他取替修繕 浄化槽ポンプ取替修繕 自動ドア装置取替修繕 スポットライト修繕 〔工事〕氷蓄熱チラー電動機取替修理工事請負 管内空調機増設工事請負 【粉河ふるさとセンター】 〔修繕〕消防設備誘導灯取替修繕 調理室カーテン取替修繕 敷地内外灯電球取替修繕 外灯取替修繕 煙感知器取替修繕 合併浄化槽ブローア取替修繕 〔工事〕大ホール音響改修工事請負 調光設備改修工事請負</p> <p>【那賀総合センター】 〔修繕〕玄関自動ドア取替修繕 【桃山会館】 〔修繕〕浄化槽ブローア取替修繕 高圧電気設備高圧ケーブル取替修繕 高圧電気設備高圧部品取替修繕 遊戯室エアコン修繕 消防設備不良箇所改修 和室はめ込み型空調機取替修繕 【貴志川生涯学習センター】 〔修繕〕災害復旧修繕修繕 冷温水ポンプ取替工事請負 調光設備改修工事請負 【東大井教育集会所】〔修繕〕非常照明取替修繕 エアコン取替修繕 【東国分教育集会所】〔修繕〕非常照明取替修繕 【西元町教育集会所】〔修繕〕庇修繕</p>						

2 事業の実績・成果指標								
活動指標	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	最終	備考
			実績値	実績値	実績値	目標値		
成果指標	生涯学習施設使用団体数	団体	1,741	1,915	1,847	1,800	1,800	各地区館5館の利用団体数
	生涯学習施設利用人数	人	146,049	146,295	165,515	150,000	150,000	各地区館5館の利用人数
	指標化できない成果							

3 事業実施にかかる費用(千円)				
直接事業費	28年度	29年度	30年度	31年度
	決算額	決算額	決算額	予算額
	279,083	340,344	357,494	104,571
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債		238,300	238,200
	その他		6,406	7,671
一般財源	279,083	95,638	111,623	98,554

4 事業評価(自己評価)			
	要検討	妥当	良好
準備等		○	
運営面	○		
事業内容		○	
財政面	○		
目的達成度		○	
総体		○	
★特記事項			
老朽化が著しい分館もあり、維持管理していくのは厳しい状況である。 また、修繕費についても財政的な制約により、必要性や緊急性を考慮した。			

5 改革と目標等	
(課題・懸案内容を踏まえた具体的改善策)	
社会教育、生涯学習を推進していく拠点としての施設は、老朽化などの問題を抱えており、また維持費にも莫大な費用が投入されている。この現状を鑑み、地域の学習活動の拠点となる施設を残し、統廃合を含めた施設の整備を進める必要がある。	

総合評価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
妥当	老朽化対策が必要である。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成30年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	育み学ぶ元気なまち	～ともに育み生涯学ぼう～	5	生涯学習の推進	1103	社会教育施設災害復旧事業
<p>①目的 災害で被害を受けた社会教育施設を市民が安全で快適に利用できるよう復旧する。</p> <p>②事業主体 紀の川市教育委員会</p> <p>③平成30年度事業実施内容 台風で被害を受けた社会教育施設の復旧を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・麻生津公民館屋根改修工事設計監理 ・麻生津公民館屋根改修工事請負 ・古和田教育集会所1階和室屋上防水改修工事 						

2 事業の実績・成果指標								
	指標名	単位	28年度実績値	29年度実績値	30年度実績値	31年度目標値	最終目標値	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標								
成果指標	設計監理委託件数	件				1		改修工事設計監理委託件数。
	工事請負件数	件				2		改修工事請負件数。
	指標化できない成果							

3 事業実施にかかる費用(千円)					
直接事業費		28年度	29年度	30年度	31年度
		決算額	決算額	決算額	予算額
財源内訳	国庫支出金			9,926	
	県支出金				
	地方債			9,900	
	その他				
	一般財源			26	

4 事業評価(自己評価)			
	要検討	妥当	良好
準備等		○	
運営面		○	
事業内容			○
財政面			○
目的達成度			○
総体			○
★特記事項			
市民の生涯学習の拠点である社会教育施設が台風による被害を受けたことに伴い、麻生津公民館については指名競争入札を実施し、復旧工事を行った。 工事施工にあたり、監理業者及び施工業者と協議を重ね円滑に業務の遂行に努めた。			

5 改革と目標等	
(課題・懸案内容を踏まえた具体的改善策)	
台風で被害を受けた社会教育施設の災害復旧を行った。 生涯学習の拠点である社会教育施設等は老朽化した施設も多く、今後、台風等の自然災害に備え、維持管理に万全を期する必要がある。	

総合評価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
良好	台風被害の復旧を適切に行った。
今後の方向性	
終了	

【教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価シート】

(3) 生涯スポーツ課

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成30年度分)

1 事業の概要					
教育大綱での位置づけ	市政目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名
	育み学ぶ元気なまち	～ともに育み生涯学ぼう～	7	スポーツの振興と環境の充実	542 スポーツ推進委員協議会運営事業
<p>①目的 市民がスポーツを通じて心身ともに健康的な生活を送れるよう、スポーツ推進委員に行政と地域住民のパイプ役となってもらうための支援を行う。</p> <p>②事業主体 紀の川市教育委員会、紀の川市スポーツ推進委員協議会</p> <p>③平成30年度事業実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進委員協議会 スポーツ推進委員 37人 【内訳】 打田ブロック 8人 粉河ブロック 7人 那賀ブロック 8人 桃山ブロック 6人 貴志川ブロック 8人 ・研修等 全国スポーツ推進委員研究協議会 日程:11月15日(木)～16日(金) 場所:鹿児島市 参加人数:2人 近畿スポーツ推進委員研究協議会 日程:2月1日(金)～2日(土) 場所:京都府城陽市・宇治市 参加人数:4人 県スポーツ推進委員研究協議会 日程:11月18日(日) 場所:広川町 参加人数:7人 県新任スポーツ推進委員研修会 日程:7月21日(土) 場所:有田市 参加人数:2人 					

2 事業の実績・成果指標								
活動指標	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	最終	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	
	研修等参加回数	回	3	2	4	3	3	
成果指標	研修等参加人数	人	19	14	15	38	49	参加延べ人数
	指標化できない成果							

3 事業実施にかかる費用(千円)					
直接事業費		28年度	29年度	30年度	31年度
		決算額	決算額	決算額	予算額
		1,303	1,171	1,234	1,312
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源		1,303	1,171	1,234	1,312

4 事業評価(自己評価)			
	要検討	妥当	良好
準備等		○	
運営面		○	
事業内容		○	
財政面		○	
目的達成度		○	
総体		○	
★特記事項			
昨年の外部評価委員会での指摘を踏まえ、若年層の推進委員確保に努めたところ、平成30年度では20歳代、30歳代の委員が1名ずつ着任し、若返りが少しずつ進んでいる。 より多くのスポーツ推進委員が、県・近畿・全国スポーツ推進委員研究協議会等の研修へ参加できる体制を整え、推進委員のスキルアップを図った。			

5 改革と目標等	
(課題・懸案内容を踏まえた具体的改善策)	
スポーツ実施率の向上のため、各種教室等を開催しているが、日常的にスポーツを行っている市民は少ない状況となっている。 ニーズにあった事業を企画実施していくため、各種研修等へ参加し情報収集や委員のスキルアップを図っていく必要がある。 推進委員の人数は横ばい状態であるが、若いスポーツ推進委員が増えているので、新たなアイデア等を取り入れた事業を展開していきたい。	

総合評価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
妥当	スポーツ推進委員の若返りがあり、昨年の指摘を反映した。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成30年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	育み学ぶ元気なまち	～ともに育み生涯学ぼう～	7	スポーツの振興と環境の充実	130	生涯スポーツ振興事業
<p>①目的 【紀の川市スポーツ賞】紀の川市のスポーツ振興に貢献し、その功績が特に優れた者を表彰する。【体育協会補助金】健全なスポーツ・レクリエーションの普及振興を図り、文化的な明るい社会の建設に寄与することを目的とし、生涯スポーツの推進、各スポーツ教室開催等を推進し、健康増進及び各競技人口の増加を協働で行う。【紀の川市スポーツ大会派遣費補助】体育協会、体育協会加盟団体及びスポーツ少年団が主催する各種大会に出場する場合、交通費補助を行う。【総合型地域スポーツクラブ補助金】総合型地域スポーツクラブの育成支援を行う。</p> <p>②事業主体 紀の川市教育委員会・紀の川市体育協会</p> <p>③平成30年度事業実施内容 【スポーツ賞表彰】 ・スポーツ賞推薦依頼件数 468件、推薦件数 個人 12件、団体 1件、スポーツ選考委員会開催数 1回(9月11日)、スポーツ賞受賞対象件数 個人9件、団体1件 紀の川市スポーツ賞受賞者 個人 スポーツ賞 7人、スポーツ功労賞 2人、団体 スポーツ特別賞 1団体 【体育協会補助金】 ・活動補助金 加盟団体 31団体(1団体休会中)、加盟チーム:170チーム、加盟人数:3,013人 ・事業運営補助金 事業件数:68事業 【紀の川市スポーツ大会派遣費補助】 ・補助件数 21件(体育協会、スポーツ少年団、市内スポーツ団体等) 【総合型地域スポーツクラブ補助金】 ・総合型地域スポーツクラブ「桃山体育王国」に対する事業運営補助</p>						

2 事業の実績・成果指標								
	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	最終	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	
活動指標	体育協会加盟団体	団体	31	32	32	33	34	体育協会に加盟している団体(競技別連盟)
	体育協会登録人数	人	3,642	3,648	3,013	3,700	3,750	
成果指標	体育協会事業実施数	事業	73	76	68	86	88	
	指標化できない成果							

3 事業実施にかかる費用(千円)					
直接事業費		28年度	29年度	30年度	31年度
		決算額	決算額	決算額	予算額
		1,610	1,611	5,983	8,943
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源		1,610	1,611	5,983	8,943

5 改革と目標等	
(課題・懸念内容を踏まえた具体的改善策)	
市民の様々な年齢層のニーズや能力に合った各種教室・大会・イベント等を開催することでスポーツへの興味・関心を持ってもらい、体育協会会員増につなげる。 スポーツ実施率が向上することにより、多世代多目的な取組を行う総合型地域スポーツクラブの育成につなげる。 スポーツ賞については、各種スポーツ団体等からの推薦を受けて選考・審議を行うため、推薦漏れを防ぐためにも広く周知していく。	
※H29年度「スポーツ教室・大会等事業の一部」「体育協会運営事業の全部」「体育施設管理運営事業の一部」「海洋センター管理運営事業の一部」が統合されている。	

4 事業評価(自己評価)			
	要検討	妥当	良好
準備等		○	
運営面		○	
事業内容		○	
財政面		○	
目的達成度		○	
総体		○	
★特記事項			
市民が身近に感じるような事業やイベントを計画し、広く周知・啓発することで、市民にスポーツへの興味・関心を持ってもらえるように努めた。			

総合評価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
妥当	事業の統合があったが、適切に運営された。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成30年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	育み学ぶ元気なまち	～ともに育み生涯学ぼう～	7	スポーツの振興と環境の充実	539	スポーツイベント開催事業
<p>①目的 市民がスポーツを通じて心身ともに健康的な生活を送れるよう、スポーツ教室やイベント等を開催する。</p> <p>②事業主体 紀の川市教育委員会、紀の川市スポーツ推進委員協議会、紀の川市体育協会、紀の川市桃源郷ハーフマラソン実行委員会、和歌山県、和歌山県教育委員会、公益社団法人和歌山県体育協会、和歌山県陸上競技協会</p> <p>③平成30年度事業実施内容 【第13回紀の川市桃源郷ハーフマラソン】実施日：4月8日 実施場所：紀の川市内コース 申込者数：871人 参加者数：820人(ファミリー1km：67人 3km：184人 ハーフ：569人) 【アクアビクス教室】実施日：7月11日(水)18日、25日、8月1日、8日、22日、29日(水) 実施場所：那賀B&G海洋センター 参加人数：21人 【大人の泳水教室】実施日：7月12日、19日、26日、8月2日、9日(木) 実施場所：那賀B&G海洋センター 参加人数：3人 【夏休みスイミング教室】実施日：(前期)8月7日(火)～10日(金) (後期)8月21日(火)～8月24日(金) 実施場所：(前期)那賀B&G海洋センター (後期)那賀スポーツレクリエーションセンター 参加人数：(前期)10人(後期)13人 【スポーツフェスティバル】 実施日：10月7日(日) 実施場所：市民体育館 他 実施内容：フルーツカルタ大会・ジュニア(小学生)体操指導・チャレンジスポーツ吹矢・筋肉量測定・体力テスト・応急手当入門講座・同日開催イベント(7事業)・トレーニングルーム無料開放 参加人数：1556人 【ニュースポーツ教室(スポーツ鬼ごっこ)】実施日：12月2日(日) 実施場所：那賀体育館 参加人数：60人 【第18回市町村対抗ジュニア駅伝競走大会】 選手選考会：12月1日(土)・2日(土) 練習期間：12月19日(水)～2月17日(日) 対象者：市内小学5・6年生男女、中学1～3年生男女 チーム編成：団長1名、監督1名、コーチ3名、選手24名(市町村から1チーム。オープンチームも出場可) 大会結果：9位 【ディスコン大会】実施日：12月15日(土) 実施場所：市民体育館 参加人数：24チーム(48人) 【身体障害者スポーツ教室(カローリング)】 実施日：2月16日(土) 実施場所：粉河体育館参加人数：33人 【スポーツ教室】 実施日：4月～3月(年間4クール、各7～10回) 実施場所：市民体育館 種目：体操・卓球・スポーツ吹矢・フラダンス 参加人数：954人(延べ)</p>						

2 事業の実績・成果指標								
活動指標	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)	
			実績値	実績値	実績値	目標値		
成果指標	スポーツ教室・大会等事業数	事業			10	10	10	桃源郷ハーフマラソン、スポーツフェスティバル、ジュニア駅伝、スポーツ教室、B&G教室
	スポーツ教室・大会等事業参加人数	人			3,542	4,350	4,400	桃源郷ハーフマラソン、スポーツフェスティバル、ジュニア駅伝、スポーツ教室、B&G教室
	指標化できない成果							

3 事業実施にかかる費用(千円)					
直接事業費		28年度	29年度	30年度	31年度
		決算額	決算額	決算額	予算額
財源内訳	国庫支出金			4,191	4,735
	県支出金				
	地方債				
	その他			242	252
	一般財源			3,949	4,483

4 事業評価(自己評価)			
	要検討	妥当	良好
準備等			○
運営面		○	
事業内容		○	
財政面		○	
目的達成度		○	
総体		○	
★特記事項			
桃源郷ハーフマラソンやスポーツフェスティバルについては、大会終了後、役員及び事務局による打合せを行い、反省点等の洗い出しを行い、できる限りの改善につなげた。			

5 改革と目標等	
(課題・懸念内容を踏まえた具体的改善策)	
桃源郷ハーフマラソンについては、参加者数が減少傾向にあるため、成功している自治体の先進的な手法を研究していきたい。 また、特に市外からの参加者に「フルーツのまち紀の川市」をPRでき、来年も喜んで参加してもらえるよう参加賞を工夫するなど、観光部局との連携を深めていく。 スポーツフェスティバルについては、今年度より市民体育館を拠点とし、新たなスポーツとして「フルーツカルタ」を実施するとともに、人数が集まるイベントにおいて体力テストを実施した。 体力テストについては、参加者が少なかったため、事業の組み合わせ方や時間帯等を考慮し参加者を増やす取組を行う。	
※H29年度「スポーツ教室・大会等事業の一部」「スポーツフェスティバル事業の全部」「海洋センター管理運営事業の一部」が統合されH30年度より「スポーツイベント開催事業」となる。	

総合評価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
妥当	事業の統合があり、「スポーツイベント開催事業」となったが、適切に運営された。桃源郷ハーフマラソンは本市の観光資源として担当部等との協議が望まれる。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成30年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	育み学ぶ元気なまち	～ともに育み生涯学ぼう～	7	スポーツの振興と環境の充実	540	スポーツ少年団運営事業
<p>①目的 紀の川市の青少年がスポーツを通じて健康な身体をつくり、想像力及び友愛、協力の精神を養い、よりよき社会人に成長するための一助を担う。</p> <p>②事業主体 紀の川市教育委員会、紀の川市スポーツ少年団本部、紀の川市スポーツ少年団指導者協議会</p> <p>③平成30年度事業実施内容 毎年4月に行う体カテストや4月末から5月にかけて行う 那賀地方スポーツ少年団総合競技大会、また各専門部や単位団独自のスポーツ活動、社会活動、野外活動を通じて体力づくり、人格の形成だけでなく、地域スポーツの活性化を図った。 スポーツ少年団募集チラシを年1回配布し、市内小中学生の加入率は17%となっている。</p>						

2 事業の実績・成果指標								
	指標名	単位	28年度実績値	29年度実績値	30年度実績値	31年度目標値	最終目標値	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標	スポーツ少年団募集チラシ発行回数	回	1	1	1	1	1	市内保育所(園)年長、小学校1～6年生、中学校1・2年生
成果指標	スポーツ少年団加入率	%	17.0	18.1	17.0	17.0	17.25	市スポーツ少年団の市内小中学生の加入率
	指標化できない成果							

3 事業実施にかかる費用(千円)					
直接事業費		28年度決算額	29年度決算額	30年度決算額	31年度予算額
		3,164	3,145	3,152	3,165
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,164	3,145	3,152	3,165

4 事業評価(自己評価)			
	要検討	妥当	良好
準備等		○	
運営面		○	
事業内容		○	
財政面		○	
目的達成度		○	
総体		○	
★特記事項			
<p>スポーツ少年団の指導者について、ボランティアであるにも関わらず増加傾向にある。その結果、団員の活動環境等の充実につながっている。</p> <p>スポーツフェスティバルにおけるフルーツカルタへの参加を勧めるなど、勝敗にとらわれない「スポーツを楽しむ」が主旨の活動の機会が増えるように努めた。</p>			

5 改革と目標等	
(課題・懸案内容を踏まえた具体的改善策)	
<p>スポーツ少年団への加入率は例年横ばいであるが、現状維持または増加のためには、スポーツを楽しむことが主旨となる活動を推奨し、勝ち負けにとらわれず、団員が加入しやすい団体の育成に努める。</p>	

総合評価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
妥当	<p>スポーツを幅広く考え、食育、地域との連携などの事業に発展することが望まれる。</p>
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成30年度分)

1 事業の概要					
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名
	育み学ぶ元気なまち	～ともに育み生涯学ぼう～	7	スポーツの振興と環境の充実	983 スポーツ交流事業
<p>①目的 日本体育大学と締結した「体育・スポーツ振興に関する協定書」に基づき、体育・スポーツ及び健康づくりの分野において、それぞれの有する教育資源を有効かつ適切に活用し、一層の発展並びにさらなる社会貢献を図る。</p> <p>②事業主体 紀の川市教育委員会、学校法人日本体育大学</p> <p>③平成30年度事業実施内容 【紀の川市スポーツ交流児童派遣事業】 実施日：7月30日(月)～7月31日(火) 行き先：日本体育大学健志台(横浜)キャンパス 参加者：30名(市内小学生30名) 事業内容：日本体育大学へ市内小学生を派遣し、先進的な体育施設の見学とスポーツ体験を行う。</p> <p>【日本体育大学との交流事業】 『正しいウォーキングの仕方』 実施日：平成31年3月2日(土) 会場：市民体育館メインアリーナ 参加者：紀の川市民 91名</p>					

2 事業の実績・成果指標								
活動指標	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	最終	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	
成果指標	児童派遣数	人	20	20	30	30	30	
	講師招へい・講座開催数	回	1	1	1	1	1	
	指標化できない成果							

3 事業実施にかかる費用(千円)					
直接事業費		28年度	29年度	30年度	31年度
		決算額	決算額	決算額	予算額
		953	1,042	1,371	1,996
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	100	100	1,000	1,150
一般財源		853	942	371	846

4 事業評価(自己評価)			
	要検討	妥当	良好
準備等		○	
運営面		○	
事業内容			○
財政面		○	
目的達成度			○
総体		○	
★特記事項			
<p>児童派遣事業は、トップアスリートによる実技指導や、スポーツ栄養学の講話等知識の習得のみならず、オリンピックとのふれあいにより将来的な目標の発見につながっていくものである。派遣児童の感想文からも現地の経験や発見は児童にとっても、市にとってもスポーツ推進につながるとても有意義な事業であると考えている。</p> <p>また、日本体育大学との交流事業(講師招へい)についても、トップアスリートの講話や実技指導は参加者にとって、「得る」ものは大きいと考えている。</p>			

5 改革と目標等	
(課題・懸念内容を踏まえた具体的改善策)	
<p>日本体育大学への児童派遣研修については、派遣される児童数は平成29年度に比べ30名に増えたが、大変意義のある研修なのでさらに参加人数を増やしたいと考える一方で、受け入れ先のキャパシティの課題もあり、今以上の増員が難しい。参加した児童の感想文や体験の様子を、各小学校やホームページ等で幅広く広報を行い、さらに多くの人がスポーツに対し関心をもってもらえるように努める。</p> <p>また、日本体育大学との交流事業では、多くの人が関心を持って参加してもらえる講演とするため、大学とも連携を密に検討し、内容を精査していきたい。</p> <p>限られた人のみが参加する派遣研修とは違い、講師招へいによる講演や講習会は参加者の幅を広げることができる。派遣研修と講師招へいにはそれぞれ良い面があるので今後もこの2つの取組を柱に交流事業を実施していきたい。</p>	

総合評価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
妥当	<p>日本体育大学との交流は、市が推進している重要な事業であり、さらに充実すべき事業である。児童の派遣に加え、本市での教室開催の機会を増やしてほしい。</p> <p>また、講師招へいによる講演や講習会の参加者の幅を広げ、本事業を児童のみならず市民にも広くPRしていきたい。</p>
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成30年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	育み学ぶ元気なまち	～ともに育み生涯学ぼう～	7	スポーツの振興と環境の充実	1031	スポーツ推進計画策定事業
<p>①目的 平成21年度から平成30年度までの10年間を計画期間としたスポーツ振興計画が計画の最終年度を迎えたことから、計画内容の見直しを行い、紀の川市の今後10年間のスポーツの推進に関する方向性を示す「スポーツ推進計画」の策定を行う。(スポーツ基本法第10条第1項)</p> <p>②事業主体 紀の川市教育委員会</p> <p>③平成30年度事業実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進計画策定委員会 委員: 5人(紀の川市スポーツ推進委員協議会会長、紀の川市スポーツ推進委員協議会女性部長、紀の川市体育協会理事長、紀の川市スポーツ少年団指導者協議会会長、学識経験者) ・スポーツ推進計画策定委員会の開催 実施日: 6月18日、12月12日、1月28日 ・市民意識調査(アンケート)の実施 期間: 7月27日から8月10日の間で実施 対象: 市内在住の18歳以上の男女 人数: 3,000人 回収率: 36.67%(1,100件) ・パブリックコメントの募集 期間: 1月7日から1月21日の間で実施 方法: 市ホームページへの掲載、課・各センターでの閲覧 コメント数: 0 						

2 事業の実績・成果指標								
	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	最終	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	
活動指標	市民アンケート	人			3,000			市民アンケート対象人数(市内在住の18歳以上の男女)
	スポーツ推進計画策定委員会	回			3			策定委員会の開催回数
成果指標	紀の川市スポーツ推進計画							
	指標化できない成果							

3 事業実施にかかる費用(千円)					
直接事業費		28年度	29年度	30年度	31年度
		決算額	決算額	決算額	予算額
財源内訳	国庫支出金			1,703	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源			1,703	

4 事業評価(自己評価)			
	要検討	妥当	良好
準備等		○	
運営面		○	
事業内容		○	
財政面		○	
目的達成度		○	
総体		○	
★特記事項			
平成21年度に策定した「紀の川市スポーツ振興計画」の見直しを行うため、策定委員会を開催するとともに、市民アンケートやパブリックコメントの募集を実施し、スポーツを行っている人・行っていない人、スポーツ施設を利用する人・利用しない人、両方の意見を取り入れ、計画策定に取り組んだ。			

5 改革と目標等	
(課題・懸念内容を踏まえた具体的改善策)	
アンケートでは、日常的(週1日以上)にスポーツを行っている市民の割合は25%、ほとんどしていない人の割合は64%となっており、市民のスポーツ実施率は低い状況であることが分かった。	
さらに、スポーツ施設の数や設備・備品についても充実しているとする市民の割合は高くない。また、老朽化が進んだスポーツ施設については、全体の43.7%が『廃止したほうがよい』『施設数を減らし、維持管理のコストを抑えたほうがよい』と回答している。	
併せて、スポーツ施設を利用するに当たり70%以上の市民が、一定の負担は必要と回答している。	
以上のような課題を踏まえて、今後はスポーツの実施率の向上を図るため、今までスポーツに親しみのなかった人やスポーツをするきっかけのなかった人が、気軽にスポーツに親しむことができるような環境づくりを行う。スポーツ施設の計画的な修繕、利用者の増加につながる備品や設備の充実を図るとともに、施設の統廃合も視野に入れたスポーツ施設の適正な配置、施設使用料の減免の見直し等も行っていく必要がある。	

総合評価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
妥当	「スポーツ推進計画」の策定に取り組んだ。市民の要望に応えられる内容になることを期待する。
今後の方向性	
終了	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成30年度分)

1 事業の概要					
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名
	育み学ぶ元気なまち	～ともに育み生涯学ぼう～	7	スポーツの振興と環境の充実	131 体育施設管理運営事業
①目的 体育施設を維持管理することにより、市民に対しスポーツを行うことのできる場所を提供する。					
②事業主体 紀の川市教育委員会					
③平成30年度事業実施内容 【社会体育施設】 ○グラウンド8 ○体育館5 ○テニスコート8 ○夜間照明5 ○ゲートボール2 ○パークゴルフ場1 ○トレーニングルーム2 ○プール1 【都市公園】 ○グラウンド10 ○体育館1 ○テニスコート12 ○ゲートボール14 ○プール1 ○競技場1 ※施設数のカウントは、体育館、プール、パークゴルフ、トレーニングルームは1施設1でカウント、それ以外は貸出単位でカウント 【工事】4件 ①粉河中部運動場駐車場外灯設置工事、②桃源郷運動公園上段駐車場物品倉庫解体撤去及び新設工事、③桃源郷運動公園スタンド棟シャワー有料化工事 ④貴志川トレーニングプラザシャワー有料化工事					

2 事業の実績・成果指標								
活動指標	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	最終	備考 (指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
			実績値	実績値	実績値	目標値		
活動指標	スポーツ施設数	施設	70	70	71	71	71	グラウンド18、体育館6、テニスコート20、夜間照明5、GB場16、PG1、トレーニングルーム2、プール2、競技場1
	施設修繕件数	施設	75	79	112	80	80	社会体育施設の工事4件、修繕件数108件(台風被害修繕含む)
成果指標	利用者数	人	399,894	403,977	391,655	429,000	458,000	スポーツ施設利用者数(都市公園含む)
	指標化できない成果							

3 事業実施にかかる費用(千円)					
直接事業費		28年度	29年度	30年度	31年度
		決算額	決算額	決算額	予算額
		119,954	152,408	164,440	318,211
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	35,000	6,400	0	138,200
	その他	23,255	22,760	22,711	23,649
一般財源		61,699	123,248	141,729	156,362

4 事業評価(自己評価)			
	要検討	妥当	良好
準備等		○	
運営面	○		
事業内容		○	
財政面	○		
目的達成度		○	
総体		○	
★特記事項			
平成30年度は台風21号被害により修繕件数が大幅に増加。			

5 改革と目標等	
(課題・懸案内容を踏まえた具体的改善策)	
平成31年度は引き続き老朽化してきている施設の維持管理に努めるとともに、年次計画を立てて体育施設照明のLED化を図っていく。(既存の水銀灯・白熱灯が生産中止)。また、各施設の稼働率をあげていくため、指定管理者制度等の民間活力の導入も含め慎重に検討していきたい。	

総合評価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
妥当	老朽化していく施設の維持管理に努めた。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成30年度分)

1 事業の概要						
教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策	事業名		
	育み学ぶ元気なまち	～ともに育み生涯ぼう～	7	スポーツの振興と環境の充実	1101	体育施設災害復旧事業
①目的 台風21号により被害を受けた体育施設を、市民が安全・安心に利用できるよう早急に復旧し、スポーツを行う場所を提供する。						
②事業主体 紀の川市教育委員会						
③平成30年度事業実施内容 ★桃山勤労者体育センター屋根修繕工事(屋根の一部がめくれ上がり危険な状態。既存屋根危険箇所撤去及び新設(約40㎡)) 工期 平成30年10月26日～平成31年3月31日 157日間 完成 平成31年3月25日 ★粉河運動場台風被害修繕工事(運動場各所へ設置の倉庫、仮設トイレ等が全損。全損した倉庫、仮設トイレ等を撤去及び新設) 工期 平成30年10月26日～平成31年3月31日 157日間 完成 平成31年3月15日 ★紀の川市民体育館屋上軒天補修工事(西面南側付近屋上の軒天が強風にあられ破損し落下。破損部分を復旧) 工期 平成30年11月7日～平成31年1月25日 80日間 完成 平成31年1月25日 ★紀の川市民公園看板新設工事(案内看板が強風で飛ばされ破損し修復不能。土台も老朽化しているので基礎から新設) 工期 平成30年12月4日～平成31年2月28日 86日間 完成 平成31年2月27日 ★紀の川市民公園プールのスルーフ復旧工事(西側休憩所の屋根が飛ばされ支柱も曲がり、支柱カバーも飛ばされた。破損部分を復旧) 工期 平成31年1月19日～平成31年3月15日 56日間 完成 平成31年3月15日						

2 事業の実績・成果指標								
活動指標	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	最終	備考 (指標の具体的な内容、考え方、計算方法等)
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	
	施設数	施設			5			単年度事業
成果指標	指標化できない成果							

3 事業実施にかかる費用(千円)					
直接事業費		28年度	29年度	30年度	31年度
		決算額	決算額	決算額	予算額
財源内訳	国庫支出金			14,159	
	県支出金				
	地方債			12,600	
	その他				
	一般財源			1,559	

4 事業評価(自己評価)			
	要検討	妥当	良好
準備等		○	
運営面		○	
事業内容		○	
財政面		○	
目的達成度			○
総体		○	
★特記事項 台風21号による被害はスポーツ施設だけでも甚大な被害を受けた。市民への影響を最小限に抑えるべく、補正予算対応により早急に復旧出来るよう努めた。			

5 改革と目標等	
(課題・懸案内容を踏まえた具体的改善策)	
昨今の異常気象により、平成30年9月発生の台風21号レベルの台風の襲来も予想される中、体育施設の養生(テニスコートの防風ネットの巻上げ、野球場のバックネット倒し等)を徹底して行うとともに、被害が出た場合には、早急に復旧するように努める。	

総合評価	
判定	判定理由・課題・今後の対応
妥当	台風被害に適切に対応した。
今後の方向性	
終了	

IV 関係用語解説

ア行

■ICT

インターネットなどの通信技術を活用したコミュニケーションのこと。

■アクアビクス

アクアビクスとは、アクア（水）とエアロビクス（有酸素運動）を合わせた和製英語であり、水泳を除く水中トレーニングのことである。アクアビクスの水中動作では、一見激しい運動には見えないが、水の抵抗・浮力・水圧・水温と陸上にはない制約条件が多くあり、少しの運動でもエネルギー消費が大きい。水中で運動するため、浮力によって身体への負担が少なく故障が発生しにくい、また水の抵抗を利用して運動量を調節出来るなどの利点がある。アクアビクスの基本動作は、ウォーキング・ジャンピング・スクワット・腕の開閉などがある。水中でのジャンプは、陸上に比べて肩や腰・膝にかかる負担が10分の1程度に軽減される。

■インクルーシブ教育

障害者権利条約に基づき、障害のある子が一般的な教育制度から排除されることのないように、通常学級で過ごしたり、特別支援学級のある通常の学校に通える配慮をすること。

■ALT

外国語を母国語とする外国語指導助手のこと。

■NPO

営利を目的としない組織のこと。

■屋内運動場

屋内で運動競技を行うために設けられた建物。体育館。

カ行

■かけはし訪問

学校長との懇談や各教室の参観等を通して、困っていることや教育委員会に期待していることを聞き、小中学校現場と教育行政、地域社会とをつなぐ「かけはし」とする訪問。

■外部評価

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条に規定する教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価。

■外部評価委員会

外部評価を行うに当たり、透明性の確保と市民への説明責任を果たすため教育に関し学識経験を有する者が委員となり組織された委員会。

■学校司書

学校図書室において、図書などの発注、分類や相談、読み聞かせなど、主に司書教諭が担当しない分野を受け持つ。

■紀の国緑育推進事業

和歌山県が推進する事業。県内の小中学生や一般県民を対象に、森林や林業に触れながら学ぶ活動を通じて、和歌山県の豊かな森林を守り育てる意識を育む。

■教育委員

教育委員会の構成員。教育・文化に関して見識ある者を地方公共団体の長が議会の同意を得て任命する。

■教育委員会定例会

学校その他の教育機関を管理し、学校の組織編制、教育課程、教科書その他の教材の取扱及び教育職員の身分取扱に関する事務を行い、並びに社会教育その他教育、学術及び文化に関する事務を管理し及びこれを執行する（地方自治法第 180 条の 8）、ための事案を審議・決定するための会議《毎月開催（定例会）しているほか、必要に応じ臨時会を開催する》。

■共育コミュニティ

学校・家庭・地域が一体となって、子どもたちを心豊かに育む取組。

【共育とは】子どもと大人がともに育ち、育てあうという意味で創られた言葉。

■教育相談員

児童生徒の問題行動に関わって、生徒、保護者、教職員の相談を行う。

■第 2 次教育大綱

総合教育会議において市長が教育委員会と協議し、教育の目標や施策の根本的な方針として策定したもの。平成 30 年 5 月策定。

■公共施設マネジメント

総合的かつ統括的な観点で紀の川市が保有する公共施設の現状と課題を分析し、市民に提供する施設サービスの水準を適切に維持するため、施設保有量の見直しや計画的な保全による施設の長寿命化など、保有する公共施設を適切に維持管理し、有効利用を図る公共施設の最適化のための取組。

■公民館へ行こう事業

生涯学習を始めるきっかけとなるよう、公

民館に来館してもらうことを目的とした事業。

■国庫補助

国が地方公共団体に交付する補助金の総称。

サ行

■識字学級

学校教育を満足に受けられず、文字の読み書きの能力を十分に身に付けられなかった方が、読み書きの力を取り戻すための学習会。

■指名競争入札

市が公共事業等を発注する際、一定の基準をもとにあらかじめ登録された複数の業者を指名し、その業者間の競争入札によって契約する方法。

■少年少女発明クラブ

少年少女に科学的な興味、関心を追求する場を提供し、自由な環境の中で創造活動を行い、作品を完成する喜びを体得させ、科学的発想に基づく生活態度を育成するとともに、創造性豊かな人間形成を図ることを目的に発足した。小学 4 年生から小学 6 年生を対象に年間とおして科学教室、化学実験、電子工作などの活動を行う。

■少年メッセージ

人格を形成する上で重要な時期にある中学生が、日常生活の中での実体験などを通して得た自らの考え方や将来の夢などを発表すること。

■社会教育委員

「社会教育」とは、学校教育法に基づく、学校の教育課程として行われる教育活動を除

き、主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動（体育及びレクリエーションの活動を含む。）をいい、社会教育委員は、社会教育に関し教育長を経て教育委員会に助言する。主な職務は社会教育に関する諸計画を立案すること、定時又は臨時に会議を開き、教育委員会の諮問に応じ、これに対して、意見を述べること、またそのために必要な研究調査を行うことである。学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者の中から、教育委員会が委嘱する。

■スクールサポーター

通学時の犯罪や事故から子供を守るため、地域住民ボランティアによる登下校時の子供の見守り体制のこと。

■スクールソーシャルワーカー

教育機関において、教育相談業務に従事する専門家のこと。

■スポーツ推進委員

スポーツ基本法第 32 条に記づき、教育委員会が委嘱する。スポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整並びに、住民に対する、スポーツの実技の指導、その他スポーツに関する指導、助言を行う非常勤職員のこと。

■生活保護法第 6 条第 2 項

生活保護法における用語の定義。現に保護を受けているとしないに関わらず、保護を必要とする状態にある者のことをいう。

■青少年健全育成

次代を担う青少年が社会の一員であること

を自覚し、自ら進んで社会参加できるよう、家庭・学校・地域が一体となった青少年の安全確保と健全育成のための環境づくりを促進すること。

■全国学力テスト

2007 年より日本全国の小学校 6 年生、中学校 3 年生全員を対象として行われているテストのこと。児童・生徒の学力と学習・生活環境の関連を客観的に分析、把握することができる。

■早期支援コーディネーター

紀の川市の保健師や発達相談員、管内公立保育所、私立幼稚園と小学校の情報連携を図るための要となり、就学に向けた保護者説明会や就学相談等を行っている。また、新入学児の個別の支援計画の作成においても、保護者と学校の間に入り調整・助言等も行っている。

■総合型地域スポーツクラブ

1995 年より文部科学省が実施するスポーツ振興施策のひとつで、幅広い世代の人々が、各自の興味関心・競技レベルに合わせて様々なスポーツに触れる機会を提供する地域密着型のスポーツクラブをいう。

■総合教育会議

市長が招集し、市長と教育委員会により構成される会議。

■Society5.0

狩猟社会（Society1.0）、農耕社会（Society2.0）、工業社会（Society3.0）、情報社会（Society4.0）に続き、日本が提唱する

新しい未来社会の姿のこと。IoT (Internet of Things) で全ての人と物がつながり、経済発展と社会的課題の解決を両立させる。

タ行

■体育協会

健全なスポーツ・レクリエーションの普及振興を図り、文化的な明るい社会の建設に寄与することを目的に、各種スポーツ・レクリエーションの愛好者と団体をもって組織される協会。

■地方教育行政の組織及び運営に関する法律

教育委員会の設置、学校その他の教育機関の職員の身分取扱その他地方公共団体における教育行政の組織及び運営の基本を定めた法律。(平成 26 年一部改正)

■長期総合計画

紀の川市の今後 10 年間ににおける市政運営の指針となるもので、地方自治法で策定が義務付けられているもの。紀の川市のまちづくり全般における最上位計画として位置づけられるものであり、社会潮流や市の課題を踏まえながら、紀の川市の目指すべき将来像とこれを実現するための基本的な方向を明らかにした今後の市政運営の基本指針となる計画。

■適応指導教室

市町村の教育委員会が、長期欠席をしている不登校の小中学生を対象に、学籍のある学校とは別に、別教室で学習の援助をしながら本籍校に復帰できることを目標にして運営している教室。

■ディスコン

赤と青の 2 チームに分かれて 1 チーム 6 枚の円盤を投げ、どちらがポイントに近付いているかを競うニュースポーツのひとつ。

■特別支援教育

障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児・児童・生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行うこと。

ナ行

■名手本陣

旧名手宿本陣のことで、名手市場にあり、大和街道に面していたため藩主の参勤交代や鷹狩りの折、宿泊に利用された妹背家の住宅。主屋、座敷部が保存されており、国指定重要文化財、国指定史跡にもなっている。

■ニーズ

必要。要求。

■22 条の 3

「学校教育法施行令第 22 条の 3」の略。特別支援学校の対象とする障害の程度について書かれた条文。

■ニュースポーツ

誰もが気軽に参加できるスポーツの総称で、勝敗よりもスポーツを楽しむことを重視して、体力の向上や地域交流の手段として活用されている。

ハ行

■パークゴルフ

芝でおおわれたコースで、クラブでボールを打ち、カップインするまでの打数を競い合いながら楽しく遊べるスポーツ。

■ビブリオバトル

おもしろいと思った本について1人5分間で内容を紹介し、参加者全員でそれらの発表内容についてディスカッションし、「どの本が一番読みたくなったか」投票する知的書評合戦のこと。

■ピラティス

身体のストレッチ、筋力強化、バランス強化を目的としてデザインされたエクササイズと身体調整法のこと。

■フルーツカルタ

紀の川市の中高生が、絵札にフルーツにまつわる絵を描いたオリジナルカルタ。

■辺地

「辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律(以下「辺地法」という。)」において、交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれず、他の地域に比較して住民の生活文化水準が著しく低い山間地等で、住民の数その他政令で定める要件に該当している地域のこと。

■辺地債

辺地対策事業債の略。辺地法に基づき、辺地とその他の地域との間における住民の生活文化水準の著しい格差の是正を図ることを目的として行われる公共施設の整備や情報通信

基盤整備等に対して充当される地方債。

マ行

■ミニビブリオバトル

「ビブリオバトル」の発表時間を3分間に短縮した簡易版ビブリオバトルのこと。

■メンタルヘルス

精神面における健康のこと。